

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福島市	2	三島町	32
会津若松市	3	金山町	33
郡山市	4	昭和村	34
いわき市	5	会津美里町	35
白河市	6	西郷村	36
須賀川市	7	泉崎村	37
喜多方市	8	中島村	38
相馬市	9	矢吹町	39
二本松市	10	棚倉町	40
田村市	11	矢祭町	41
南相馬市	12	塙町	42
伊達市	13	鮫川村	43
本宮市	14	石川町	44
桑折町	15	玉川村	45
国見町	16	平田村	46
川俣町	17	浅川町	47
大玉村	18	古殿町	48
鏡石町	19	三春町	49
天栄村	20	小野町	50
下郷町	21	広野町	51
檜枝岐村	22	檜葉町	52
只見町	23	富岡町	53
南会津町	24	川内村	54
北塩原村	25	大熊町	55
西会津町	26	双葉町	56
磐梯町	27	浪江町	57
猪苗代町	28	葛尾村	58
会津坂下町	29	新地町	59
湯川村	30	飯舘村	60
柳津町	31		

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	292,590人 297,357人 -1.6%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		767.74 381	都道府県名 07 福島県	団体名 2010 福島市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 5
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入	支出	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税	38,342,289	36.7	35,582,576	65.9	普通税	35,451,995	92.5	179,622	歳入総額	歳出総額	1,797	6,050,499	3,367	
地方交付金	1,166,627	1.1	1,166,627	2.2	法定普通税	35,451,995	92.5	179,622	うち消防職員	うち技能労務員	259	871,535	3,365	
利子割交付金	121,819	0.1	121,819	0.2	市町村民税	16,399,830	42.8	179,622	うち教育公務員	臨時職員	64	231,924	3,624	
配当割交付金	41,397	0.0	41,397	0.1	個人均等割	398,445	1.0	-	合計	合計	1,890	6,327,402	3,348	
株式会社等譲渡所得割交付金	11,510	0.0	11,510	0.0	所得割	13,066,148	34.1	-	一般職員	うち消防職員				
地方消費税交付金	2,865,573	2.7	2,865,573	5.3	法人均等割	792,209	2.1	-	退職手当	事務機共同				
ゴルフ場利用税交付金	12,555	0.0	12,555	0.0	法人税割	2,143,028	5.6	179,622	税務事務	老人福祉				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,883,740	44.0	-	伝染病	その他				
自動車取得税交付金	220,459	0.2	220,459	0.4	うち純固定資産税	16,637,262	43.4	-	議員公務災害	非常勤公務災害				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	486,534	1.3	-	退職手当	事務機共同				
地方特例交付金	453,646	0.4	453,646	0.8	市町村たばこ税	1,681,891	4.4	-	退職手当	事務機共同				
児童手当及び子ども手当 特別交付金	265,792	0.3	265,792	0.5	鉦産税	-	-	-	退職手当	事務機共同				
減収補填特別交付金	187,854	0.2	187,854	0.3	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	事務機共同				
地方交付税	14,394,298	13.8	13,275,120	24.6	法定外普通税	-	-	-	退職手当	事務機共同				
普通交付税	13,275,120	12.7	13,275,120	24.6	目的税	2,890,294	7.5	-	退職手当	事務機共同				
特別交付税	1,119,178	1.1	-	-	法定目的税	2,890,294	7.5	-	退職手当	事務機共同				
(一般財源計)	57,630,173	55.2	53,751,282	99.5	入湯税	130,581	0.3	-	退職手当	事務機共同				
交通安全対策特別交付金	68,667	0.1	68,667	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	事務機共同				
分担金・負担金	904,492	0.9	-	-	都市計画税	2,759,713	7.2	-	退職手当	事務機共同				
使用料	1,557,920	1.5	144,134	0.3	水利地益税等	-	-	-	退職手当	事務機共同				
手数料	452,880	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	事務機共同				
国庫支出金	11,768,338	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	事務機共同				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,733	0.0	2,733	0.0	合 計	38,342,289	100.0	179,622	退職手当	事務機共同				
都道府県支出金	5,818,861	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				退職手当	事務機共同				
財産収入	171,322	0.2	59,897	0.1	議会費	632,463	0.6	-	退職手当	事務機共同				
寄附金	360,894	0.3	-	-	総務費	22,153,090	22.0	6,381,504	退職手当	事務機共同				
繰入金	7,144,435	6.8	-	-	民生費	30,743,633	30.5	741,067	退職手当	事務機共同				
繰越金	4,221,703	4.0	-	-	衛生費	6,344,138	6.3	506,518	退職手当	事務機共同				
諸収入	6,958,284	6.7	2,969	0.0	労働費	616,586	0.6	-	退職手当	事務機共同				
地方債	7,339,000	7.0	-	-	農林水産業費	1,517,219	1.5	158,201	退職手当	事務機共同				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	5,347,213	5.3	783,310	退職手当	事務機共同				
うち臨時財政対策債	5,580,000	5.3	-	-	土木費	10,842,951	10.8	4,040,941	退職手当	事務機共同				
歳入合計	104,399,702	100.0	54,029,682	100.0	消防費	2,969,468	2.9	347,091	退職手当	事務機共同				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	歳入	歳出	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	632,463	0.6	632,455	歳入	歳出	30,196,692	32,399,648	
人件費	18,372,957	18.2	17,239,615	16,527,627	27.7	総務費	22,153,090	22.0	6,381,504	歳入	歳出	42,991,544	43,652,396	
うち職員給	12,259,986	12.2	11,257,029	-	-	民生費	30,743,633	30.5	741,067	歳入	歳出	38,864,627	41,795,733	
扶助費	19,155,775	19.0	6,105,448	5,177,732	8.7	衛生費	6,344,138	6.3	506,518	歳入	歳出	57,722,455	56,784,183	
公債費	9,930,859	9.8	9,514,413	9,514,413	16.0	労働費	616,586	0.6	-	歳入	歳出	0.73	0.76	
内元利償還金	9,930,701	9.8	9,514,255	9,514,255	16.0	農林水産業費	1,517,219	1.5	158,201	歳入	歳出	3.6	5.2	
一時借入金利息	158	0.0	158	158	0.0	商工費	5,347,213	5.3	783,310	歳入	歳出	93.6	94.0	
(義務的経費計)	47,459,591	47.1	32,859,476	31,219,772	52.4	土木費	10,842,951	10.8	4,040,941	歳入	歳出	13.6	14.7	
物件費	13,662,869	13.5	10,398,628	8,824,116	14.8	消防費	2,969,468	2.9	347,091	歳入	歳出	0.73	0.76	
維持補修費	1,365,759	1.4	1,273,901	1,268,855	2.1	教育費	9,702,058	9.6	1,757,929	歳入	歳出	3.6	5.2	
補助費等	4,346,721	4.3	3,633,959	1,655,568	2.8	災害復旧費	53,963	0.1	-	歳入	歳出	93.6	94.0	
うち一部事務組合負担金	419,426	0.4	419,426	394,832	0.7	公債費	9,930,869	9.8	9,514,423	歳入	歳出	13.6	14.7	
繰出金	12,195,661	12.1	10,236,528	7,737,782	13.0	諸支出費	-	-	-	歳入	歳出	0.73	0.76	
積立金	4,254,726	4.2	4,236,237	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳入	歳出	3.6	5.2	
投資・出資金・貸付金	2,797,800	2.8	20,100	-	-	歳出合計	100,853,651	100.0	14,716,561	歳入	歳出	57,722,455	56,784,183	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	632,463	0.6	-	歳入	歳出	0.73	0.76	
投資的経費	14,770,524	14.6	3,963,451	3,963,451	7.2	総務費	22,153,090	22.0	6,381,504	歳入	歳出	3.6	5.2	
うち人件費	207,614	0.2	207,613	-	-	民生費	30,743,633	30.5	741,067	歳入	歳出	93.6	94.0	
内普通建設事業費	14,716,561	14.6	3,909,488	3,909,488	7.2	衛生費	6,344,138	6.3	506,518	歳入	歳出	13.6	14.7	
うち補助	3,670,606	3.6	523,231	523,231	1.0	労働費	616,586	0.6	-	歳入	歳出	0.73	0.76	
うち単独	10,989,297	10.9	3,368,999	3,368,999	7.2	農林水産業費	1,517,219	1.5	158,201	歳入	歳出	3.6	5.2	
災害復旧事業費	53,963	0.1	53,963	53,963	0.1	商工費	5,347,213	5.3	783,310	歳入	歳出	93.6	94.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	10,842,951	10.8	4,040,941	歳入	歳出	13.6	14.7	
歳出合計	100,853,651	100.0	66,622,280	66,622,280	64.7	消防費	2,969,468	2.9	347,091	歳入	歳出	57,722,455	56,784,183	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産 業 構 造		面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1								
			増減率	増減率	区 分	17年国調									12年国調							
			住民基本台帳人口	23.3.31	125,820人	22.3.31	126,623人	第1次	4,185	4,541	383.03	330	07	2028	福島県	会津若松市	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		指定団体等の指定状況											
地方交付金	15,496,132	32.4	15,496,132		56.0		16,656		20,740		旧新産	×	収	歳入総額	47,766,739	47,269,847						
地方譲与税	522,217	1.1	522,217		1.9		26.6		31.2		旧工特	×	支	歳出総額	46,036,712	46,344,377						
利子割交付金	44,823	0.1	44,823		0.2		41,065		40,968		旧工特	×	支	歳入歳出差引	1,730,027	925,470						
配当割交付金	15,235	0.0	15,235		0.1		65.6		61.5		低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	342,464	93,880						
株式等譲渡所得割交付金	4,238	0.0	4,238		0.0		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)															
地方消費税交付金	1,305,457	2.7	1,305,457		4.7										収入	済額	構成比	超過課税分				
ゴルフ場利用税交付金	19,930	0.0	19,930		0.1		区 分															
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		普 通 税	15,380,407	99.3	613,528	法 定 普 通 税	15,380,407	99.3	613,528	市 町 村 民 税	5,782,670	37.3	21,194	個 人 均 等 割	170,563	1.1	-
自動車取得税交付金	98,488	0.2	98,488		0.4		所 得 割	4,561,264	29.4	-	市 町 村 民 税	5,782,670	37.3	21,194	個人均等割	170,563	1.1	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
地方交付税	205,576	0.4	205,576		0.7		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	121,205	0.3	121,205		0.4		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
減収補填特例交付金	84,371	0.2	84,371		0.3		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
地方交付税	11,133,226	23.3	9,830,809		35.5		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
普通交付税	9,830,809	20.6	9,830,809		35.5		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
特別交付税	1,302,417	2.7	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
(一般財源計)	28,845,322	60.4	27,542,905		99.5		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
交通安全対策特別交付金	30,441	0.1	30,441		0.1		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
分担金・負担金	412,083	0.9	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
使用料	774,263	1.6	69,505		0.3		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
手数料	194,955	0.4	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
国庫支出金	6,633,782	13.9	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
都道府県支出金	3,355,416	7.0	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
財産収入	85,888	0.2	38,443		0.1		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
寄入金	7,338	0.0	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
繰入金	547,657	1.1	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
繰越金	925,470	1.9	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
諸収入	1,103,924	2.3	527		0.0		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
地方債	4,850,200	10.2	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.6	-		-		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
歳入合計	47,766,739	100.0	27,681,821		100.0		法 人 均 等 割	386,052	2.5	-	所得割	4,561,264	29.4	-	法人均等割	386,052	2.5	-	法 人 均 等 割	386,052	2.5	-
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区 分																						
人件費	7,737,862	16.8	7,069,034		22.6		議 会 費	371,167	0.8	-	議 会 費	371,167	0.8	-	議 会 費	371,167	0.8	-	議 会 費	371,167	0.8	-
うち職員給	5,378,336	11.7	5,378,336		-		総 務 費	5,336,954	11.6	42,108	総 務 費	5,336,954	11.6	42,108	総 務 費	5,336,954	11.6	42,108	総 務 費	5,336,954	11.6	42,108
扶助費	9,356,988	20.3	2,813,308		9.4		民 生 費	15,483,925	33.6	582,310	民 生 費	15,483,925	33.6	582,310	民 生 費	15,483,925	33.6	582,310	民 生 費	15,483,925	33.6	582,310
公債費	6,366,671	13.8	6,067,761		20.3		衛 生 費	2,828,953	6.1	48,805	衛 生 費	2,828,953	6.1	48,805	衛 生 費	2,828,953	6.1	48,805	衛 生 費	2,828,953	6.1	48,805
内訳	6,366,230	13.8	6,067,320		20.3		労 働 費	835,795	1.8	-	労 働 費	835,795	1.8	-	労 働 費	835,795	1.8	-	労 働 費	835,795	1.8	-
一時借入金(利息)	441	0.0	441		0.0		農 林 水 産 業 費	1,215,049	2.6	317,971	農 林 水 産 業 費	1,215,049	2.6	317,971	農 林 水 産 業 費	1,215,049	2.6	317,971	農 林 水 産 業 費	1,215,049	2.6	317,971
(義務的経費計)	23,461,521	51.0	15,950,103		52.3		商 工 費	1,372,698	3.0	62,368	商 工 費	1,372,698	3.0	62,368	商 工 費	1,372,698	3.0	62,368	商 工 費	1,372,698	3.0	62,368
物件費	4,918,979	10.7	3,483,754		10.6		土 木 費	4,366,551	9.5	1,465,435	土 木 費	4,366,551	9.5	1,465,435	土 木 費	4,366,551	9.5	1,465,435	土 木 費	4,366,551	9.5	1,465,435
維持補修費	915,514	2.0	881,402		1.6		消 防 費	1,467,378	3.2	2,129	消 防 費	1,467,378	3.2	2,129	消 防 費	1,467,378	3.2	2,129	消 防 費	1,467,378	3.2	2,129
補助費等	4,520,262	9.8	2,922,170		9.8		教 育 費	6,352,856	13.8	3,259,824	教 育 費	6,352,856	13.8	3,259,824	教 育 費	6,352,856	13.8	3,259,824	教 育 費	6,352,856	13.8	3,259,824
うち一部事務組合負担金	2,252,009	4.9	2,252,009		7.5		災 害 復 旧 費	38,715	0.1	-	災 害 復 旧 費	38,715	0.1	-	災 害 復 旧 費	38,715	0.1	-	災 害 復 旧 費	38,715	0.1	-
繰出金	5,379,337	11.7	4,851,011		11.5		公 債 費	6,366,671	13.8	-	公 債 費	6,366,671	13.8	-	公 債 費	6,366,671	13.8	-	公 債 費	6,366,671	13.8	-
積立金	215,157	0.5																				

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	338,712人 338,834人 -0.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	757.06 447	都道府県名 07 福島県	団体名 2036 郡山市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5			
					区分	17年国調							12年国調		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	7,505	8,639	指定団体等 の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	38,793	46,175		旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再生 指数表選定 財源超過	歳入総額	109,883,439	110,137,813			
市町村税の状況(単位千円・%)					第3次	109,942	108,814			歳出総額	105,583,430	105,460,798			
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	41,980,750	88.7	歳入歳出差引		4,300,009	4,677,015				
地方譲与税	1,304,548	1.2	1,304,548	2.1	法定普通税	41,980,750	88.7	翌年度に繰越すべき財源	1,977,484	1,088,701					
地方交付金	133,922	0.1	133,922	0.2	市町村民税	18,753,214	39.6	実質収支	2,322,525	3,588,314					
配当交付金	45,534	0.0	45,534	0.1	個人均等割	467,976	1.0	単年度収支	-1,265,789	1,046,694					
株式等譲渡所得割交付金	12,674	0.0	12,674	0.0	所得割	14,305,500	30.2	積立金	4,230,850	1,922,852					
地方消費税交付金	3,339,627	3.0	3,339,627	5.3	法人均等割	1,210,118	2.6	繰上償還金	-	133,729					
ゴルフ場利用税交付金	18,378	0.0	18,378	0.0	法人税割	2,769,620	5.8	積立金取崩し額	1,130,000	2,900,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,240,745	42.7	実質単年度収支	1,835,061	203,275					
自動車取得税交付金	246,138	0.2	246,138	0.4	うち純固定資産税	20,151,869	42.6	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	492,129	1.0	一般職員	1,747	5,938,053	3,399				
地方特例交付金	521,670	0.5	521,670	0.8	市町村たばこ税	2,494,602	5.3	うち消防職員	-	-	-				
児童手当及び子ども手当	289,723	0.3	289,723	0.5	鉾産税	-	-	うち技能労務員	248	880,400	3,550				
特別交付金	231,947	0.2	231,947	0.4	特別土地保有税	60	0.0	教育公務員	29	122,322	4,218				
減収補填特例交付金	231,947	0.2	231,947	0.4	法定外普通税	-	-	臨時職員	4	9,072	2,268				
地方交付税	14,108,605	12.8	13,020,231	20.7	目的税	5,374,630	11.3	合計	1,780	6,069,447	3,410				
普通交付税	13,020,231	11.8	13,020,231	20.7	法定目的税	5,374,630	11.3	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	1,088,374	1.0	-	-	入湯税	65,067	0.1	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	10,720
(一般財源計)	67,086,476	61.1	62,467,767	99.5	事業所税	1,779,228	3.8	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.04.01	9,000
交通安全対策特別交付金	84,644	0.1	84,644	0.1	都市計画税	3,530,335	7.5	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金	439,076	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	7,630
使用料	1,856,334	1.7	191,454	0.3	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	6,880
手数料	858,652	0.8	17	0.0	旧法による税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	6,400
国庫支出金	14,697,752	13.4	-	-	合計	47,355,380	100.0	伝染病	×	その他	×	議会議員	38	22.04.01	6,020
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	2,387	0.0	2,387	0.0											
都道府県支出金	5,567,185	5.1	-	-											
財産収入	121,000	0.1	27,686	0.0											
附属金	54,055	0.0	-	-											
繰入金	1,295,534	1.2	-	-											
繰越金	4,677,015	4.3	-	-											
諸収入	5,711,729	5.2	31,746	0.1											
地方債	7,431,600	6.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	6,151,700	5.6	-	-											
歳入合計	109,883,439	100.0	62,805,701	100.0											
目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	634,236	0.6	-	634,236	基準財政収入額	37,397,594	40,156,972		
人件費	14,533,542	13.8	12,795,199	12,401,056	18.0	総務費	12,954,040	12.3	371,198	11,719,576	基準財政需要額	50,417,825	51,294,792		
うち職員給	10,807,680	10.2	9,231,313	-	-	民生費	33,333,712	31.6	478,700	17,321,858	標準税収入額等	48,233,731	51,942,324		
扶助費	20,264,629	19.2	7,159,257	7,154,142	10.4	衛生費	7,935,536	7.5	109,240	6,592,010	標準財政規模	67,405,731	66,610,201		
公債費	11,637,790	11.0	11,123,834	11,123,834	16.1	労働費	479,425	0.5	441	116,034	財政力指数	0.77	0.79		
内元利償還金	11,637,790	11.0	11,123,834	11,123,834	16.1	農林水産業費	2,696,747	2.6	439,023	2,196,452	実質収支比率(%)	3.4	5.4		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産費	2,696,747	2.6	439,023	2,196,452	経常一般財源等比率(%)	93.2	93.8		
(義務的経費計)	46,435,961	44.0	31,078,290	30,679,032	44.5	商工費	6,495,225	6.2	25,590	1,740,939	公債費負担比率(%)	13.8	15.2		
物件費	14,258,918	13.5	12,029,217	11,131,041	16.1	土木費	13,790,609	13.1	4,823,272	11,379,782	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	2,490,677	2.4	2,297,674	2,280,141	3.3	消防費	3,857,509	3.7	73,717	3,824,822	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	12,128,204	11.5	11,264,599	7,560,597	11.0	教育費	11,669,090	11.1	2,545,479	9,755,268	実質公債費比率(%)	8.7	10.1		
うち一部事務組合負担金	2,979,826	2.8	2,979,826	2,590,501	3.8	災害復旧費	99,511	0.1	-	97,470	将来負担比率(%)	28.6	40.7		
繰出金	8,809,260	8.3	7,611,657	6,218,038	9.0	公債費	11,637,790	11.0	-	11,123,834	積立金	9,272,095	6,171,245		
積立金	6,315,524	6.0	6,279,196	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	1,924,031	1,923,599		
投資・出資金・貸付金	6,178,715	5.9	1,282,767	87,911	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	9,444,711	7,477,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	105,583,430	100.0	8,866,660	76,502,281	地方債現在高	89,846,729	92,343,029		
投資的経費	8,966,171	8.5	4,658,881	4,658,881	8.5	国会	14,084,121	13.4	-	-	(債務負担行為額)	200,026	200,026		
うち人件費	501,772	0.5	501,772	-	-	国民健康保険	5,032,810	4.8	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	8,866,660	8.4	4,561,411	4,561,411	8.4	国民健康保険	5,032,810	4.8	-	-	その他	15,669,466	10,668,949		
うち補助	4,677,317	4.4	923,336	923,336	4.4	市健康保険	706,030	0.7	-	-	実質的なもの	-	-		
うち単独	4,092,269	3.9	3,606,301	3,606,301	3.9	市健康保険	706,030	0.7	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	99,511	0.1	97,470	97,470	0.1	市健康保険	214,206	0.2	-	-	土地開発基金現在高	4,799,898	4,799,898		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	住宅地造成	214,206	0.2	-	-	(徴収率%)	97.6	90.5		
歳出合計	105,583,430	100.0	76,502,281	80,802,290	84.0%	国民健康保険	2,295,620	2.2	79	102	現・計	97.3	90.7		
						その他	5,593,604	5.3	-	-	市町村民税	97.5	89.1		
											純固定資産税	97.9	89.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	342,249人 354,492人 -3.5%	産 業 構 造			面積 (km ²) 1231.35		人口密度 (人) 278		都道府県名 07 福島県	団体名 2044 いわき市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再生 指数表選定 財源超過	収	支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	45,560,667	35.9	42,488,527	61.2	普通税	40,198,611	88.2	296,948	×	×	一般職員	2,265	7,374,840	3,256	
地方交付金	1,514,916	1.2	1,514,916	2.2	法定普通税	40,198,611	88.2	296,948	×	×	うち消防職員	359	1,090,642	3,038	
利子割交付金	124,844	0.1	124,844	0.2	市町村民税	16,530,199	36.3	296,948	×	×	うち技能労務員	219	813,147	3,713	
配当割交付金	42,412	0.0	42,412	0.1	個人均等割	460,695	1.0	-	×	×	教育公務員	67	239,937	3,581	
株式等譲渡所得割交付金	11,784	0.0	11,784	0.0	所得割	12,946,531	28.4	-	×	×	臨時職員	1	3,582	3,582	
地方消費税交付金	3,131,480	2.5	3,131,480	4.5	法人均等割	897,845	2.0	-	×	×	合 計	2,333	7,618,359	3,265	
ゴルフ場利用税交付金	191,786	0.2	191,786	0.3	法人税割	2,225,128	4.9	296,948	×	×	一部事務組合加入の状況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,813,322	45.7	-	×	×	議員公務災害				
自動車取得税交付金	271,717	0.2	271,717	0.4	うち純固定資産税	20,715,267	45.5	-	×	×	非常勤公務災害				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	578,626	1.3	-	×	×	退職手当				
地方特例交付金	513,878	0.4	513,878	0.7	市町村たばこ税	2,276,456	5.0	-	×	×	事務機共同				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	289,627	0.2	289,627	0.4	鉦産税	8	0.0	-	×	×	税務事務				
減収補填特例交付金	224,251	0.2	224,251	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×	老人福祉				
地方交付税	22,050,595	17.4	20,600,326	29.7	法定外普通税	-	-	-	×	×	伝染病				
普通交付税	20,600,326	16.2	20,600,326	29.7	目的税	5,362,056	11.8	-	×	×	その他				
特別交付税	1,450,269	1.1	-	-	法定目的税	5,362,056	11.8	-	×	×	し尿処理				
(一般財源計)	73,414,079	57.8	68,891,670	99.3	入湯税	105,046	0.2	-	×	×	ごみ処理				
交通安全対策特別交付金	81,563	0.1	81,563	0.1	事業所税	2,184,870	4.8	-	×	×	火葬場				
分担金・負担金	859,249	0.7	6,757	0.0	都市計画税	3,072,140	6.7	-	×	×	常備消防				
使用料	2,592,217	2.0	216,459	0.3	水利地益税等	-	-	-	×	×	小学校				
手数料	652,601	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	中学校				
国庫支出金	16,403,460	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	その他				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	45,560,667	100.0	296,948	×	×	区 分				
都道府県支出金	6,709,646	5.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				×	×	平成22年度(千円)				
財産収入	285,224	0.2	32,937	0.0	議会費	633,805	0.5	-	×	×	平成21年度(千円)				
寄附金	27,183	0.0	-	-	総務費	16,926,011	13.8	1,171,846	×	×	基準財政収入額	36,379,679		39,145,416	
繰入金	3,279,106	2.6	-	-	民生費	41,418,126	33.9	668,786	×	×	基準財政需要額	56,980,005		57,689,912	
繰越金	5,067,643	4.0	-	-	衛生費	12,115,582	9.9	302,249	×	×	標準税収入額等	46,858,995		50,570,554	
諸収入	8,178,021	6.4	156,884	0.2	労働費	710,375	0.6	10,803	×	×	標準財政規模	73,716,841		72,629,035	
地方債	9,536,652	7.5	-	-	農林水産業費	2,189,887	1.8	431,783	×	×	財政力指数	0.68		0.70	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	6,403,696	5.2	189,285	×	×	実質収支比率(%)	5.1		5.7	
うち臨時財政対策債	6,257,520	4.9	-	-	土木費	11,237,789	9.2	4,418,359	×	×	経常一般財源等比率(%)	94.1		94.6	
歳入合計	127,086,644	100.0	69,386,270	100.0	消防費	3,256,573	2.7	138,912	×	×	公債費負担比率(%)	18.1		17.8	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	10,679,359	8.7	1,409,186	×	×	健全化判断比率	-		-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	災害復旧費	87,676	0.1	-	×	×	連結実質赤字比率(%)	-		-	
人件費	18,708,574	15.3	17,338,326	16,711,032	公債費	16,668,261	13.6	-	×	×	実質公債費比率(%)	12.4		12.0	
うち職員給	13,861,636	11.3	12,673,977	-	諸支出費	-	-	-	×	×	将来負担比率(%)	92.7		106.1	
扶助費	25,882,275	21.2	8,757,862	8,407,760	前年度繰上充用金	-	-	-	×	×	積立金	7,787,153		3,199,957	
公債費	16,668,261	13.6	16,163,867	16,163,682	歳出合計	122,327,140	100.0	8,741,209	×	×	減債	120,526		120,442	
内訳					国会	16,780,056			×	×	現在高	5,163,436		6,380,223	
元利償還金	16,668,011	13.6	16,163,617	16,163,432	国民健康保険	3,294,927			×	×	地方債現在高	135,902,876		140,821,673	
一時借入金(利息)	250	0.0	250	250	国民健康保険の	228,561			×	×	(債務負担行為)	12,485,568		13,398,477	
(義務的経費計)	61,259,110	50.1	42,260,055	41,282,474	住宅造成	185,122			×	×	物件等購入	-		-	
物件費	16,772,235	13.7	12,376,824	10,261,294	の	81			×	×	保証・補償	-		-	
維持補修費	2,004,725	1.6	1,372,203	1,235,254	国民健康保険	2,432,555			×	×	その他	4,139,365		5,011,536	
補助費等	6,918,514	5.7	6,243,164	2,008,669	歳入一般財源等	89,226,646			×	×	実質的なもの	-		-	
うち一部事務組合負担金	203,894	0.2	203,894	203,894	繰上	7,130,450			×	×	収益事業収入	300,000		300,000	
繰出金	13,256,568	10.8	11,622,251	9,953,430	繰上	-			×	×	土地開発基金現在高	3,990,343		3,990,343	
積立金	6,643,693	5.4	6,586,074	-	歳入	-			×	×	徴収率(%)	96.6	88.2	97.1	
投資・出資金・貸付金	6,643,410	5.4	1,182,586	32,189	繰上	-			×	×	計	96.8	89.8	96.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	繰上	-			×	×	市町村民税	96.8	89.8	96.9	
投資的経費	8,828,885	7.2	3,204,114	3,204,114	繰上	-			×	×	純固定資産税	96.0	85.6	96.8	
うち人件費	121,121	0.1	90,263	90,263	繰上	-			×	×	繰上	-		-	
普通建設事業費	8,741,209	7.1	3,134,466	3,134,466	繰上	-			×	×	繰上	-		-	
うち補助	2,451,545	2.0	229,845	229,845	繰上	-			×	×	繰上	-		-	
うち単独	5,959,906	4.9	2,857,496	2,857,496	繰上	-			×	×	繰上	-		-	
災害復旧事業費	87,676	0.1	69,648	69,648	繰上	-			×	×	繰上	-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上	-			×	×	繰上	-		-	
歳出合計	122,327,140	100.0	84,847,271	84,847,271	繰上	-			×	×	繰上	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	64,704人 65,707人 -1.5%	産業構造			面積(km ²)	305.30	人口密度(人)	212	都道府県名	07	福島県	団体名	2052	白河市	市町村類型	-0
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,515	7.8	2,740	8.2	第2次	11,894	37.0	13,648	40.7	第3次	17,576	51.1
歳入合計		市町村税の状況(単位千円・%)			区分			収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方譲与税	8,029,571	27.1	8,029,571	49.0	普通税	8,017,772	99.9	286,267				旧新産	×	収入総額	29,575,516	27,536,883	地方交付税	1-3	
地方割交付金	366,965	1.2	366,965	2.2	法定普通税	8,017,772	99.9	286,267				旧工特	×	歳出総額	27,179,352	26,292,884			
配当割交付金	23,138	0.1	23,138	0.1	市町村民税	3,173,141	39.5	66,791				低開発	×	歳入歳出差引	2,396,164	1,243,999			
株式等譲渡所得割交付金	7,873	0.0	7,873	0.0	個人均等割	86,755	1.1	-				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	435,511	91,053			
地方消費税交付金	611,106	2.1	611,106	3.7	所得割	2,393,746	29.8	-				山振	×	実質収支	1,960,653	1,152,946			
ゴルフ場利用税交付金	54,276	0.2	54,276	0.3	法人均等割	191,330	2.4	-				過疎	×	単年度収支	807,707	-94,655			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	501,310	6.2	66,791				首都	×	積立金	794,080	403,767			
自動車取得税交付金	69,284	0.2	69,284	0.4	固定資産税	4,275,905	53.3	219,476				近畿	×	繰上償還金	722,990	789,142			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,248,176	52.9	219,476				中部	×	積立金取崩し額	796,665	45,844			
地方特例交付金	105,040	0.4	105,040	0.6	軽自動車税	116,078	1.4	-				市町村圏	×	実質単年度収支	1,528,112	1,052,410			
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,576	0.2	58,576	0.4	市町村たばこ税	450,540	5.6	-				財政再生	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
減収補填特例交付金	46,464	0.2	46,464	0.3	鉦産税	-	-	-				一般職員	450	1,526,850	3,393				
地方交付税	8,129,311	27.5	7,002,250	42.8	特別土地保有税	2,108	0.0	-				うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	7,002,250	23.7	7,002,250	42.8	法定外普通税	-	-	-				うち技能労務員	10	29,570	2,957				
特別交付税	1,127,061	3.8	-	-	目的税	11,799	0.1	-				教育公務員	41	146,262	3,567				
(一般財源計)	17,398,759	58.8	16,271,698	99.4	法定目的税	11,799	0.1	-				臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	11,709	0.0	11,709	0.1	入湯税	11,799	0.1	-				合計	491	1,673,112	3,408				
分担金・負担金	118,476	0.4	-	-	事業所税	-	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	403,740	1.4	41,794	0.3	都市計画税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	10,300		
手数料	41,254	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	8,150		
国庫支出金	3,939,395	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	7,490		
都道府県支出金	1,641,385	5.5	-	-	合	8,029,571	100.0	286,267				税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	4,630		
財産収入	107,174	0.4	14,481	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)							老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	4,060		
寄附金	16,764	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等			伝染病	その他	議会議員	28	23.04.01	3,850		
繰入金	1,071,918	3.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等										
繰越金	1,243,999	4.2	-	-	人	4,210,094	15.5	3,822,505	3,598,862	19.8									
諸収入	324,043	1.1	37,155	0.2	うち職員給	2,909,354	10.7	2,582,519	-	-									
地方債	3,256,900	11.0	-	-	扶助費	3,748,523	13.8	1,363,286	1,312,093	7.2									
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	公債費	4,072,753	15.0	3,965,028	3,242,038	17.8									
うち臨時財政対策債	1,794,500	6.1	-	-	内	4,072,578	15.0	3,964,853	3,241,863	17.8									
歳入合計	29,575,516	100.0	16,376,837	100.0	元	175	0.0	175	175	0.0									
					一時借入金(利息)	12,031,370	44.3	9,150,819	8,152,993	44.9									
					義務的経費計	2,863,863	10.5	2,228,412	1,992,394	11.0									
					物件費	201,115	0.7	174,639	174,639	1.0									
					維持補修費	2,569,601	9.5	2,386,418	1,833,862	10.1									
					補助費等	1,463,370	5.4	1,463,370	1,428,075	7.9									
					うち一部事務組合負担金	3,482,398	12.8	3,199,840	2,348,932	12.9									
					繰入金	863,788	3.2	836,953	-	-									
					積立金	218,564	0.8	50,564	44,100	0.2									
					投資・出資金・貸付金	4,948,653	18.2	2,243,996	14,546,920	100.0									
					前年度繰上充用金	152,964	0.6	152,964	-	-									
					投資的経費	4,875,691	17.9	2,171,034	2,171,034	100.0									
					うち人件費	2,309,321	8.5	253,518	80.1%	88.8%									
					普通建設事業費	2,523,078	9.3	1,894,724	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
					うち補助	72,962	0.3	72,962	歳入一般財源等										
					うち単独	-	-	-	繰上										
					災害復旧事業費	27,179,352	100.0	20,271,641	22,667,805	100.0									
					失業対策事業費				歳入										
					歳出合計				繰上										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 22 年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	79,267 人 80,364 人 -1.4 %	産 業 構 造		面積 (km ²) 279.55		都道府県名 07 福 島 県		団 体 名 2079 須 賀 川 市		市 町 村 類 型	- 0	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		住 台 民 帳 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	79,907 人 80,352 人 -0.6 %	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	284	福 島 県	須 賀 川 市	地方交付税種地	1 - 3		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	4,613	5,085			区 分	平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)			
地方交付税	8,764,194	29.1	8,254,459	48.3	第 2 次	13,044	15,257			指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	30,152,635	30,903,602		
地方譲与税	512,373	1.7	512,373	3.0	第 3 次	32.9	37.3			旧 新 産 産	歳 出 総 額	28,884,529	29,643,472		
利子割交付金	25,944	0.1	25,944	0.2						旧 工 特	歳 入 歳 出 差 引	1,268,106	1,260,130		
配当割交付金	8,817	0.0	8,817	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低 開 発	翌年度に繰越すべき財源	389,427	150,137		
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	2,452	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 産 炭	実 質 収 支	878,679	1,109,993		
地方消費税交付金	688,449	2.3	688,449	4.0	普 通 税	8,252,721	94.2	-		山 振	単 年 度 収 支	-231,314	34,394		
ゴルフ場利用税交付金	35,025	0.1	35,025	0.2	法 定 普 通 税	8,252,721	94.2	-		過 疎	積 立 金	504,729	101,568		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	8,252,721	94.2	-		首 都	繰 上 償 還 金	-	198		
自動車取得税交付金	95,851	0.3	95,851	0.6	市 町 村 民 税	3,356,065	38.3	-		近 畿	積 立 金 取 崩 し 額	-	538,559		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	116,700	1.3	-		中 部	実 質 単 年 度 収 支	273,415	-402,399		
地方特例交付金	143,766	0.5	143,766	0.8	所 得 割	2,602,223	29.7	-		市 町 村 圏					
児童手当及び子ども手当 特例交付金	77,176	0.3	77,176	0.5	法 人 均 等 割	208,621	2.4	-		財 政 再 生					
減収補填特例交付金	66,590	0.2	66,590	0.4	法 人 税 割	428,521	4.9	-		指 数 表 選 定					
地方交付税	8,236,881	27.3	7,241,363	42.4	固 定 資 産 税	4,264,193	48.7	-		財 源 超 過					
普通交付税	7,241,363	24.0	7,241,363	42.4	う ち 純 固 定 資 産 税	4,236,838	48.3	-							
特別交付税	995,518	3.3	-	-	軽 自 動 車 税	154,240	1.8	-							
(一般財源計)	18,513,752	61.4	17,008,499	99.5	市 町 村 た ば こ 税	478,138	5.5	-							
交通安全対策特別交付金	17,742	0.1	17,742	0.1	鉦 産 税	-	-	-							
分担金・負担金	79,342	0.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	85	0.0	-							
使用料	459,207	1.5	49,854	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
手数料	44,176	0.1	-	-	目 的 税	511,473	5.8	-							
国庫支出金	3,337,902	11.1	-	-	法 定 目 的 税	511,473	5.8	-							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	1,738	0.0	-							
都道府県支出金	1,511,120	5.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
財産収入	38,659	0.1	12,842	0.1	都 市 計 画 税	509,735	5.8	-							
附入金	151,571	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
繰入金	76,703	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
繰越金	1,260,130	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
諸収入	593,331	2.0	755	0.0	合 計	8,764,194	100.0	-							
地方債	4,069,000	13.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,880,700	6.2	-	-											
歳入合計	30,152,635	100.0	17,089,692	100.0											
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	290,541	1.0	-		290,541			7,564,493	7,946,272	
人件費	4,156,866	14.4	3,848,270	3,794,658	総 務 費	3,364,323	11.6	28,600		3,000,652			13,852,519	13,912,398	
うち職員給	2,995,132	10.4	2,721,456	-	民 生 費	8,376,584	29.0	93,968		4,491,965			9,648,458	10,154,709	
扶助費	4,853,422	16.8	1,600,323	1,587,305	衛 生 費	2,797,258	9.7	45,852		1,949,148			18,770,613	18,274,272	
公債費	3,107,230	10.8	2,961,066	2,961,066	労 働 費	174,943	0.6	-		32,736			0.58	0.60	
内訳	元 利 償 還 金	3,107,230	10.8	2,961,066	2,961,066	農 林 水 産 業 費	1,343,514	4.7	192,528		1,080,408			-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	商 工 費	2,338,359	8.1	1,582,213		1,310,336			-	-	
(義務的経費計)	12,117,518	42.0	8,409,659	8,343,029	土 木 費	2,562,262	8.9	1,076,536		2,025,799			-	-	
物件費	3,549,722	12.3	3,024,349	2,671,604	消 防 費	1,118,385	3.9	107,835		1,050,468			-	-	
維持補修費	499,905	1.7	433,150	351,898	教 育 費	3,346,342	11.6	576,848		2,807,083			9.5	10.3	
補助費等	3,139,035	10.9	2,926,840	2,358,963	災 害 復 旧 費	64,788	0.2	-		63,513			79.6	86.1	
うち一部事務組合負担金	1,400,000	4.8	1,400,000	1,340,150	公 債 費	3,107,230	10.8	-		2,961,066					
繰出金	3,273,312	11.3	2,927,031	1,851,954	諸 支 出 費	-	-	-		-					
積立金	1,266,924	4.4	1,104,097	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-					
投資・出資金・貸付金	1,268,945	4.4	121,485	4,000	歳 出 合 計	28,884,529	100.0	3,704,380		21,063,715					
前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資的経費	3,769,168	13.0	2,117,104	15,581,448 千円	公 合 計	4,491,073	国会 民 計 健 康 保 険 事 業 状 況	実 質 収 支		518,789			2,008,672	1,503,943	
うち人件費	138,793	0.5	138,793	-	公 営 病 院	1,188,615	国民 保 険 状 況	再 差 引 収 支		434,710			727,425	437,832	
普通建設事業費	3,704,380	12.8	2,053,591	経 常 収 支 比 率	下 水 道	1,170,761	健康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)		11,497			1,684,457	1,286,182	
うち補助	608,613	2.1	76,808	82.1 %	上 水 道	29,146	の	被 保 険 者 数 (人)		22,655			30,747,196	29,305,901	
うち単独	2,989,425	10.3	1,959,241	91.2 %	宅 地 造 成	21,670	保 険 状 況	被 保 険 者 (人) 当り		92			7,727	13,736	
災害復旧事業費	64,788	0.2	63,513	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	の 国民健康保険	627,939	保 険 料 収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り		118			1,194,591	1,645,811	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	そ の 他	1,452,942	保 険 給 付 費	被 保 険 者 1 人 当 り		239			-	-	
歳出合計	28,884,529	100.0	21,063,715	22,321,033 千円				被 保 険 者 1 人 当 り		118			97.6	92.0	
								被 保 険 者 1 人 当 り		239			98.2	95.4	
								被 保 険 者 1 人 当 り		118			96.8	89.0	
								被 保 険 者 1 人 当 り		239			97.2	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人口		22年国調		52,356人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 0						
			17年国調		増減率		56,396人		増減率		07		2087		地方交付税種地		1-2						
			23.3.31		22.3.31		52,948人		増減率		面積(k㎡)		福島県		喜多方市								
			22.3.31		21.3.31		53,470人		増減率		人口密度(人)		554.67		94								
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
区分										旧新産×		収入総額		26,773,708		25,767,491							
地方譲与税										旧工特×		歳出総額		25,778,245		25,052,254							
地方交付金										低開発×		歳入歳出差引		995,463		715,237							
配当交付金										旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		125,256		114,840							
株式等譲渡所得割交付金										山振疎		実質収支		870,207		600,397							
地方消費税交付金										首都×		単年度収支		269,810		145,892							
ゴルフ場利用税交付金										近畿×		積立金		546,163		578,454							
特別地方消費税交付金										中支部×		繰上償還金		360,618		384							
自動車取得税交付金										市町村圏×		積立金取崩し額		-		-							
軽油引取税交付金										財政再生×		実質単年度収支		1,176,591		724,730							
地方特例交付金										指数表選定		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金										財源超過×		一般職員		473		1,638,472		3,464					
減収補填特例交付金												うち消防職員		-		-		-					
地方交付税												うち技能労務員		36		134,892		3,747					
普通交付税												教育公務員		27		102,711		3,804					
特別交付税												臨時職員		-		-		-					
(一般財源計)												合計		500		1,741,183		3,482					
交通安全対策特別交付金												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金												議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		22.02.22		6,650	
使用料												非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.01.04		7,600	
手数料												退職手当×		火葬場		収入役		-		-		-	
国庫支出金												事務機共同×		常備消防		教育長		1		18.01.04		7,000	
国有提供交付金(特別区財調交付金)												税務事務×		小学校×		議会議長		1		18.01.04		4,300	
都道府県支出金												老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		18.01.04		3,800	
財産収入												伝染病×		その他		議会議員		24		18.01.04		3,500	
附属金																							
繰入金																							
繰越金																							
諸収入																							
地方債																							
うち減収補填債(特例分)																							
うち臨時財政対策債																							
歳入合計																							
歳入の状況 (単位千円・%)										市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入		済額		構成比		超過課税分			
区分										普通税		4,670,562		99.0		79,860							
地方譲与税										法定普通税		4,670,562		99.0		79,860							
地方交付金										市町村民税		1,736,388		36.8									
配当交付金										個人均等割		66,170		1.4									
株式等譲渡所得割交付金										所得割		1,447,498		30.7									
地方消費税交付金										法人均等割		106,945		2.3									
ゴルフ場利用税交付金										法人税割		115,775		2.5									
特別地方消費税交付金										固定資産税		2,519,826		53.4		79,860							
自動車取得税交付金										うち純固定資産税		2,506,036		53.1		79,860							
軽油引取税交付金										軽自動車税		114,465		2.4									
地方特例交付金										市町村たばこ税		299,883		6.4									
児童手当及び子ども手当特例交付金										鉦産税		-		-									
減収補填特例交付金										特別土地保有税		-		-									
地方交付税										法定外普通税		-		-									
普通交付税										目的税		49,437		1.0									
特別交付税										法定目的税		49,437		1.0									
(一般財源計)										入湯税		49,437		1.0									
交通安全対策特別交付金										事業所税		-		-									
分担金・負担金										都市計画税		-		-									
使用料										水利地益税等		-		-									
手数料										法定外目的税		-		-									
国庫支出金										旧法による税		-		-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)										合計		4,719,999		100.0		79,860							
都道府県支出金																							
財産収入																							
附属金																							
繰入金																							
繰越金																							
諸収入																							
地方債																							
うち減収補填債(特例分)																							
うち臨時財政対策債																							
歳入合計																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	37,817人 38,630人 -2.1%	産 業 構 造	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	197.67	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
			住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	37,568人 38,139人 -1.5%		第1次	2,173	2,546		191	07	2095		-1			
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	6,309	7,269	人口密度(人)		福島県	相馬市	地方交付税種地	1-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第3次	10,397	9,989	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方交付税	4,512,368	27.5	4,512,368	47.3						旧新産	×	歳入総額	16,382,702	15,345,851				
地方譲与税	236,108	1.4	236,108	2.5						旧工特	×	歳出総額	14,921,306	14,656,423				
利子割交付金	11,976	0.1	11,976	0.1						低開発	×	歳入歳出差引	1,461,396	689,428				
配当割交付金	4,083	0.0	4,083	0.0						旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	381,499	171,860				
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0						山振	×	実質収支	1,079,897	517,568				
地方消費税交付金	349,051	2.1	349,051	3.7						過疎	×	単年度収支	562,326	-220,629				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						首都	×	積立金	14,637	16,549				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近畿	×	繰上償還金	-	153				
自動車取得税交付金	44,172	0.3	44,172	0.5						中	×	積立金取崩し額	364,613	276,360				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市町村圏	×	実質単年度収支	212,350	-480,287				
地方特例交付金	62,778	0.4	62,778	0.7						財政再生	×							
児童手当及び子ども手当 特別交付金	39,326	0.2	39,326	0.4						指数表選定	×							
減収補填特別交付金	23,452	0.1	23,452	0.2						財源超過	×							
地方交付税	3,950,684	24.1	3,422,010	35.8								区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
普通交付税	3,422,010	20.9	3,422,010	35.8								一 般 職 員 等	一 般 職 員	273	913,185	3,345		
特別交付税	528,674	3.2	-	-								うち 消 防 職 員	-	-	-	-		
(一般財源計)	9,172,363	56.0	8,643,689	90.5								うち 技 能 労 務 員	41	131,774	3,214			
交通安全対策特別交付金	7,123	0.0	7,123	0.1								教 育 公 務 員	11	40,847	3,713			
分担金・負担金	147,101	0.9	-	-								臨 時 職 員	-	-	-	-		
使用料	107,764	0.7	8,682	0.1								合 計	284	954,032	3,359			
手数料	1,275,899	7.8	866,200	9.1								区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国庫支出金	2,417,371	14.8	-	-								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-								議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理		市 区 町 村 長	1	22.04.01	4,925
都道府県支出金	1,044,920	6.4	-	-								非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理		副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,925
財産収入	41,066	0.3	20,364	0.2								退 職 手 当	火 葬 場		収 入 役	-	-	-
附属金	6,189	0.0	-	-								事 務 機 共 同	常 備 消 防		教 育 長	1	22.04.01	5,513
繰入金	377,189	2.3	-	-								税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	19.04.01	4,450
繰越金	469,430	2.9	-	-								老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	3,950
諸収入	183,087	1.1	3,876	0.0								伝 染 病	そ の 他		議 会 議 員	18	19.04.01	3,750
地方債	1,133,200	6.9	-	-														
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	790,600	4.8	-	-														
歳入合計	16,382,702	100.0	9,549,934	100.0														
												区 分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												基準財政収入額		3,934,366		4,259,109		
												基準財政需要額		7,356,376		7,393,713		
												標準税収入額等		5,049,394		5,482,505		
												標準財政規模		9,262,092		9,098,775		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												財政力指数		0.55		0.56		
												実質収支比率(%)		11.7		5.7		
区 分												経常一般財源等比率(%)		103.1		99.6		
決 算 額												公債費負担比率(%)		11.8		12.5		
構 成 比												健全化判断比率						
充 当 一 般 財 源 等												実質赤字比率(%)		-		-		
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等												連結実質赤字比率(%)		-		-		
経 常 収 支 比 率												実質公債費比率(%)		19.6		22.7		
経 常 収 支 比 率												将来負担比率(%)		190.1		212.1		
議 会 費												積立金		2,886,567		3,016,543		
議 員 給 料												減債債		557,506		553,819		
扶 助 費												現在高		315,193		198,359		
公 債 費												地方債現在高		14,325,946		14,403,432		
内 元 利 償 還 金												（支出予定額） 債務負担行為額		4,214,344		4,546,973		
内 一 時 借 入 金 利 子												（徴収率） 現行計		4,659,007		5,179,989		
(義務的経費計)												土地開発基金現在高		840,458		840,365		
物 件 費												市町村 市町村民 税		97.2		89.5		
維 持 補 修 費												純固定資産税		95.2		83.6		
補 助 費 等																		
うち一部事務組合負担金																		
繰 出 金																		
積 立 金																		
投資・出資金・貸付金																		
前年度繰上充用金																		
投資的経費																		
うち人件費																		
内 普 通 建 設 事 業 費																		
うち補助																		
うち単独																		
災害復旧事業費																		
失業対策事業費																		
歳 出 合 計																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	59,871人 63,178人 -5.2%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	60,644人 61,319人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	07	2109	福島県	二本松市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,844	4,277	344.65	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	12,142	14,574	174	指定団体等 の指定状況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税	6,121,854	22.0	6,121,854	37.3	第3次	16,310	15,491		旧新産×	歳入総額	27,790,766	28,742,931				
地方交付金	489,448	1.8	489,448	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳出総額	26,707,739	27,554,966			
配当交付金	18,643	0.1	18,643	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発×	歳入歳出差引	1,083,027	1,187,965				
株式等譲渡所得割交付金	6,332	0.0	6,332	0.0	普 通 税	6,079,046	99.3	108,858	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	504,143	182,300				
地方消費税交付金	556,331	2.0	556,331	3.4	法定普通税	6,079,046	99.3	108,858	山 振 ×	実質収支	578,884	1,005,665				
ゴルフ場利用税交付金	16,199	0.1	16,199	0.1	市町村民税	2,190,588	35.8	-	過 疎 ×	単年度収支	-426,781	382,198				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	81,939	1.3	-	首 都 ×	積立金	616,520	350,448				
自動車取得税交付金	92,581	0.3	92,581	0.6	所得割	1,837,009	30.0	-	近 畿 ×	繰上償還金	443,237	562,426				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	129,382	2.1	-	中 部 ×	積立金取崩し額	-	-				
地方特例交付金	102,177	0.4	102,177	0.6	法人税割	142,258	2.3	-	市町村圏 ×	実質単年度収支	632,976	1,295,072				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	54,269	0.2	54,269	0.3	固定資産税	3,451,512	56.4	108,858	財 政 再 生 ×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
減収補填特例交付金	47,908	0.2	47,908	0.3	うち純固定資産税	3,449,192	56.3	108,858	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	449	1,513,579	3,371			
地方交付税	9,873,711	35.5	8,927,584	54.3	軽自動車税	145,256	2.4	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	8,927,584	32.1	8,927,584	54.3	市町村たばこ税	291,690	4.8	-		うち技能労務員	27	89,559	3,317			
特別交付税	946,127	3.4	-	-	鉾 産 税	-	-	-		教育公務員	39	145,076	3,720			
(一般財源計)	17,279,035	62.2	16,332,908	99.4	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,869	0.0	10,869	0.1	法定外普通税	-	-	-		合 計	488	1,658,655	3,399			
分担金・負担金	150,700	0.5	-	-	目 的 税	42,808	0.7	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	354,558	1.3	51,232	0.3	法定目的税	42,808	0.7	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.12.25	6,790	
手数料	35,718	0.1	-	-	入湯税	42,808	0.7	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,587	
国庫支出金	2,837,269	10.2	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,205	
都道府県支出金	1,298,473	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	17.12.01	4,450	
財産収入	459,898	1.7	29,423	0.2	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.12.01	3,950	
附属金	4,319	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	28	17.12.01	3,750	
繰入金	220,085	0.8	-	-	合 計	6,121,854	100.0	108,858		区 分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)						
繰越金	1,187,965	4.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	5,703,968	6,120,280				
諸収入	1,325,017	4.8	4,295	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	12,964,029	12,784,654				
地方債	2,626,860	9.5	-	-	議会費	238,966	0.9	-	238,964	標準税収入額等	7,228,442	7,767,302				
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	総務費	4,306,105	16.1	519,811	3,012,826	標準財政規模	17,873,386	17,130,794				
うち臨時財政対策債	1,717,360	6.2	-	-	民生費	6,132,556	23.0	180,819	3,531,510	財政力指数	0.47	0.50				
歳入合計	27,790,766	100.0	16,428,727	100.0	衛生費	2,252,419	8.4	44,879	2,151,002	実質収支比率(%)	3.2	5.9				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	140,339	0.5	-	38,476	経常一般財源等比率(%)	91.9	93.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	1,154,581	4.3	499,939	919,490	公債費負担比率(%)	15.1	17.1			
人件費	4,368,468	16.4	4,091,084	3,994,807	22.0	商工費	1,261,338	4.7	68,389	626,690	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	2,894,137	10.8	2,652,063	-	-	土木費	3,204,405	12.0	1,735,910	2,590,775	実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	2,620,494	9.8	956,719	955,142	5.3	消防費	882,090	3.3	70,906	803,629	連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	3,212,685	12.0	3,137,327	2,694,090	14.8	教育費	3,775,240	14.1	1,529,542	2,581,974	実質公債費比率(%)	17.2	19.0			
内元償還金	3,212,626	12.0	3,137,268	2,694,031	14.8	災害復旧費	116,306	0.4	-	100,655	将来負担比率(%)	124.9	156.4			
一時借入金利息	59	0.0	59	59	0.0	公債費	3,212,685	12.0	-	3,137,327	積立金	2,349,414	1,732,894			
(義務的経費計)	10,201,647	38.2	8,185,130	7,644,039	42.1	諸支出費	30,709	0.1	30,709	30,709	減価	267,141	268,768			
物件費	3,083,267	11.5	2,384,857	2,136,613	11.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,970,410	1,768,559			
維持補修費	264,001	1.0	242,662	167,623	0.9	歳出合計	26,707,739	100.0	4,680,904	19,764,027	地方債現在高	29,307,728	29,444,265			
補助費等	4,345,996	16.3	3,739,093	3,154,005	17.4	経常経費充当一般財源等計					積立金	2,349,414	1,732,894			
うち一部事務組合負担金	2,209,319	8.3	2,205,011	2,152,776	11.9	公営事業等	718,793	国民健康保険の状況	3,061,236	255,519	減価	267,141	268,768			
繰出金	2,315,033	8.7	2,060,986	1,906,337	10.5	簡易水道	285,468	国民健康保険の状況	15,008,617千円	172,110	現在高	1,970,410	1,768,559			
積立金	1,020,964	3.8	359,566	-	-	宅地造成	221,835	国民健康保険の状況	82.7%	87.88%	物件等購入	-	743,702			
投資・出資金・貸付金	679,621	2.5	25,432	-	-	上水道	75,990	国民健康保険の状況	91.4%	91.4%	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	399,036	国民健康保険の状況	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	89	その他	5,207,696	5,592,644			
投資的経費	4,797,210	18.0	2,766,301	-	-	歳入一般財源等	20,808,004千円	国民健康保険の状況	歳入一般財源等	100	土地開発基金現在高	1,242,110	1,241,920			
うち人件費	76,626	0.3	76,626	-	-	経常収支比率					徴収率(%)	96.6	84.4	96.8	85.9	
普通建設事業費	4,680,904	17.5	2,665,646	-	-	経常収支比率	82.7%	91.4%	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	16,669	市町村民税	97.6	92.7	97.4	93.7
うち補助	863,398	3.2	35,592	-	-	経常収支比率	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険の状況	国民健康保険	被保険者1人当り	89	純固定資産税	95.7	78.5	96.1	79.9
うち単独	3,758,577	14.1	2,593,925	-	-	歳入一般財源等	20,808,004千円	国民健康保険の状況	国民健康保険	被保険者1人当り	100	純固定資産税	95.7	78.5	96.1	79.9
災害復旧事業費	116,306	0.4	100,655	-	-	歳入一般財源等	20,808,004千円	国民健康保険の状況	国民健康保険	被保険者1人当り	100	純固定資産税	95.7	78.5	96.1	79.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,808,004千円	国民健康保険の状況	国民健康保険	被保険者1人当り	100	純固定資産税	95.7	78.5	96.1	79.9
歳出合計	26,707,739	100.0	19,764,027	-	-	歳入一般財源等	20,808,004千円	国民健康保険の状況	国民健康保険	被保険者1人当り	100	純固定資産税	95.7	78.5	96.1	79.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	40,422人 43,253人 -6.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		458.30 88	都道府県名 07 福島県	団 体 名 2117 田 村 市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	4,445	5,124	8,673	10,154	9,255	8,759	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
地方譲与税	3,300,062	14.8	3,300,062	24.6	19.9	21.3	38.7	42.2	41.3	36.4	歳入総額	22,363,090	23,790,411					
地方交付金	285,992	1.3	285,992	2.1							歳出総額	21,122,559	22,880,383					
利子割交付金	9,853	0.0	9,853	0.1							歳入歳出差引	1,240,531	910,028					
配当割交付金	3,348	0.0	3,348	0.0							翌年度に繰越すべき財源	324,325	141,976					
株式等譲渡所得割交付金	931	0.0	931	0.0							実質収支	916,206	768,052					
地方消費税交付金	352,103	1.6	352,103	2.6							単年度収支	148,154	255,039					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	18,348	8,664					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	282,644	255,504					
自動車取得税交付金	53,965	0.2	53,965	0.4							積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	449,146	519,207					
地方特例交付金	62,463	0.3	62,463	0.5							区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,658	0.2	35,658	0.3							一般職員	456	1,458,288	3,198				
減収補填特例交付金	26,805	0.1	26,805	0.2							うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	10,046,710	44.9	9,283,575	69.1							うち技能労務員	33	98,505	2,985				
普通交付税	9,283,575	41.5	9,283,575	69.1							教育公務員	17	62,601	3,682				
特別交付税	763,135	3.4	-	-							臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	14,115,427	63.1	13,352,292	99.4							合 計	473	1,520,889	3,215				
交通安全対策特別交付金	4,827	0.0	4,827	0.0							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	23,169	0.1	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	10,100
使用料	236,132	1.1	63,753	0.5							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	8,000
手数料	219,596	1.0	8,373	0.1							退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,545,129	11.4	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.03.01	7,360
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,780	0.0	1,780	0.0							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.03.01	4,630
都道府県支出金	1,231,981	5.5	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.03.01	4,060
財産収入	38,322	0.2	-	-							伝染病	×	その他	×	議会議員	20	17.03.01	3,850
寄附金	33,974	0.2	-	-							区 分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)							
繰入金	138,727	0.6	-	-							基準財政収入額	3,238,027	3,376,099					
繰越金	510,028	2.3	-	-							基準財政需要額	10,368,757	10,217,674					
諸収入	343,298	1.5	622	0.0							標準税収入額等	4,098,816	4,277,089					
地方債	2,920,700	13.1	-	-							標準財政規模	14,681,003	14,001,876					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.33	0.35					
うち臨時財政対策債	1,298,600	5.8	-	-							実質収支比率(%)	6.2	5.5					
歳入合計	22,363,090	100.0	13,431,647	100.0							経常一般財源等比率(%)	91.5	92.9					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	203,610	1.0	-	203,610	財政力指数	0.33	0.35					
人件費	3,919,496	18.6	3,750,573	3,731,998	25.3	総 務 費	3,128,221	14.8	642,336	2,449,220	実質収支比率(%)	6.2	5.5					
うち職員給料	2,620,970	12.4	2,468,224	-	-	民 生 費	4,987,193	23.6	288,694	3,100,951	経常一般財源等比率(%)	91.5	92.9					
扶助費	2,067,882	9.8	686,168	667,104	4.5	衛 生 費	1,793,824	8.5	118,678	1,466,785	公債費負担比率(%)	18.5	19.3					
公債費	3,134,568	14.8	3,066,726	2,786,100	18.9	労 働 費	196,567	0.9	-	300	健全化判断比率	-	-					
内元利償還金	3,134,457	14.8	3,066,615	2,785,989	18.9	農 林 水 産 業 費	1,038,237	4.9	470,126	632,643	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金(利息)	111	0.0	111	111	0.0	商 工 費	450,879	2.1	100,931	352,552	実質公債費比率(%)	10.7	12.2					
(義務的経費計)	9,121,946	43.2	7,503,467	7,185,202	48.8	土 木 費	3,012,302	14.3	2,264,402	1,430,402	将来負担比率(%)	73.8	122.4					
物件費	2,223,407	10.5	1,454,670	1,323,328	9.0	消 防 費	961,854	4.6	31,507	951,271	積立金	2,724,058	2,305,710					
維持補修費	165,753	0.8	156,973	156,973	1.1	教 育 費	2,214,826	10.5	759,741	1,661,186	減 債 債	36,805	36,714					
補助費等	3,137,701	14.9	2,897,578	2,257,070	15.3	災 害 復 旧 費	478	0.0	-	478	現在高	1,472,401	1,244,411					
うち一部事務組合負担金	1,538,485	7.3	1,538,485	1,210,148	8.2	公 債 費	3,134,568	14.8	-	3,066,726	地方債現在高	25,178,714	24,987,237					
繰出金	1,340,975	6.3	1,105,979	1,074,236	7.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為)	-	-					
積立金	350,754	1.7	317,340	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
投資・出資金・貸付金	105,527	0.5	5,527	-	-	歳 出 合 計	21,122,559	100.0	4,676,415	15,316,124	保証・補償	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,478,416	国会	334,153	実 質 収 支	3,925,989	4,642,872						
投資的経費	4,676,496	22.1	1,874,590	11,996,809千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	11,996,809	国民健康保険	286,938	再 差 引 収 支	-	-						
うち人件費	206,715	1.0	206,715	-	-	経常収支比率	81.4%	健康	6,453	加入世帯数(世帯)	-	-						
普通建設事業費	4,676,415	22.1	1,874,509	89.3%	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 状 況	13,115	被 保 険 者 数 (人)	-	-						
うち補助	1,895,983	9.0	105,986	-	-	歳入一般財源等	16,556,655千円	工業用水道	86	被 保 険 者 1 人 当 り	86	86						
うち単独	2,640,412	12.5	1,727,940	-	-	国民健康保険	343,738	の 繰 上 充 用 金	96	保 険 料 (料) 収 入 額	96	96						
災害復旧事業費	81	0.0	81	-	-	歳入一般財源等	16,556,655千円	の 繰 上 充 用 金	236	保 険 給 付 費	236	236						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	21,122,559	その他	649,916	国庫支出金	96	96						
歳出合計	21,122,559	100.0	15,316,124	-	-	経常収支比率	81.4%	その他	649,916	国庫支出金	96	96						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調		70,878人		産 業 構 造			面積(km ²)	398.50	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																					
			17年国調		72,837人		区 分	17年国調	12年国調							人口密度(人)	178	07	2125	福 島 県	南 相 馬 市	地方交付税種地	1 - 2													
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率		70,516人		第 1 次		3,123		3,291		指定団体等 の指定状況									区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次		12,075		14,540		旧新産 ×	旧工特 ×	低開発 ×		旧産炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	市町村圏 ×	財政再生 ×		指数表選定 ×	財源超過 ×	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨 時 職 員	合 計	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
市町村税の状況 (単位千円・%)					第 3 次	19,796		19,632		56.3																										
区 分					区 分			区 分			区 分			区 分			区 分			区 分			区 分													
歳入合計					歳入合計			歳入合計			歳入合計			歳入合計			歳入合計			歳入合計			歳入合計			歳入合計										
地 方 税		9,171,112	31.2	9,168,656	52.6	普 通 税		9,168,656		100.0		16,675	議 員 公 務 災 害		し尿処理 ×		市 区 町 村 長	1	22.02.10	5,000																
地 方 譲 与 税		484,875	1.6	484,875	2.8	法 定 普 通 税		9,168,656		100.0		16,675	非常勤公務災害		ごみ処理 ×		副 市 区 町 村 長	1	22.02.10	3,950																
利 子 割 交 付 金		22,293	0.1	22,293	0.1	市 町 村 民 税		2,948,632		32.2		16,675	退職手当 ×		火 葬 場 ×		収 入 役	-	-	-																
配 当 割 交 付 金		7,578	0.0	7,578	0.0	個 人 均 等 割		101,767		1.1		-	事務機共同 ×		常 備 消 防		教 育 長	1	18.04.01	6,480																
株式等譲渡所得割交付金		2,108	0.0	2,108	0.0	所 得 割		2,321,281		25.3		-	税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 議 長	1	22.12.01	4,630																
地方消費税交付金		637,018	2.2	637,018	3.7	法 人 均 等 割		176,523		1.9		-	老人福祉 ×		中 学 校 ×		議 会 副 議 長	1	22.12.01	4,060																
ゴルフ場利用税交付金		14,573	0.0	14,573	0.1	法 人 税 割		349,061		3.8		16,675	伝 染 病 ×		そ の 他		議 会 議 員	24	22.12.01	3,850																
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		5,631,448		61.4		-																								
自動車取得税交付金		91,579	0.3	91,579	0.5	固 定 資 産 税		5,604,346		61.1		-																								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		5,604,346		61.1		-																								
地方特例交付金		128,911	0.4	128,911	0.7	軽自動車税		157,251		1.7		-																								
児童手当及び子ども手当 特 例 交 付 金		82,293	0.3	82,293	0.5	市町村たばこ税		431,302		4.7		-																								
減収補填特例交付金		46,618	0.2	46,618	0.3	鉨 産 税		23		0.0		-																								
地方交付税		7,834,155	26.7	6,820,923	39.1	特別土地保有税		-		-		-																								
普通交付税		6,820,923	23.2	6,820,923	39.1	法 定 外 普 通 税		-		-		-																								
特別交付税		1,013,232	3.4	-	-	目 的 税		2,456		0.0		-																								
(一般財源計)		18,394,202	62.6	17,378,514	99.7	法 定 目 的 税		2,456		0.0		-																								
交通安全対策特別交付金		12,776	0.0	12,776	0.1	入 湯 税		-		-		-																								
分担金・負担金		137,254	0.5	-	-	事 業 所 税		-		-		-																								
使用料		423,549	1.4	30,284	0.2	都 市 計 画 税		2,456		0.0		-																								
手 庫 支 出 金		89,531	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		-																								
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)		2,929,992	10.0	-	-	法 定 外 目 的 税		-		-		-																								
都道府県支出金		1,776,054	6.0	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		-																								
財 産 収 入 金		72,254	0.2	11,445	0.1	合 計		9,171,112		100.0		16,675																								
附 入 金		1,420	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																														
繰 入 金		553,141	1.9	-	-	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の																						
繰 越 金		1,140,943	3.9	-	-	議 会 費		231,152		0.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等																						
諸 収 入 債		1,376,310	4.7	2,654	0.0	総 務 費		3,590,529		12.9		-		-																						
地 方 債		2,487,400	8.5	-	-	民 生 費		7,652,106		27.6		-		-																						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費		1,913,672		6.9		-		-																						
うち臨時財政対策債		1,650,000	5.6	-	-	労 働 費		206,193		0.7		-		-																						
歳 入 合 計		29,394,826	100.0	17,435,673	100.0	農 林 水 産 業 費		1,182,835		4.3		-		-																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等																						
人 件 費		4,556,207	16.4	4,244,640	24.4	商 工 費		1,534,813		5.5		-		-																						
うち職員給		3,193,163	11.5	2,928,953	16.8	土 木 費		2,664,066		9.6		-		-																						
扶 助 費		4,286,317	15.4	1,617,666	9.3	消 防 費		976,123		3.5		-		-																						
公 債 費		3,653,142	13.2	3,584,729	20.3	教 育 費		4,013,629		14.5		-		-																						
内 元 借 入 金 利 子 (義務的経費計)		3,652,718	13.2	3,584,305	20.3	災 害 復 旧 費		43,443		0.2		-		-																						
物 件 費		4,032,765	14.5	2,913,577	16.7	公 債 費		3,653,142		13.2		-		-																						
維持補修費		348,385	1.3	283,093	1.6	諸 支 出 費		82,047		0.3		-		-																						
補助費等		3,618,932	13.0	3,494,439	20.0	前年度繰上充用金		-		-		-		-																						
うち一部事務組合負担金		875,136	3.2	875,136	5.0	歳 出 合 計		27,743,750		100.0		-		-																						
繰 出 金		2,178,826	7.9	1,877,595	10.8	国 会 費		-		-		-		-																						
積 立 金		857,853	3.1	829,178	4.8	民 生 計 費		-		-		-		-																						
投資・出資金・貸付金		1,007,256	3.6	298,826	1.7	健 康 保 険 費		-		-		-		-																						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	簡 易 水 道 費		35,033		0.1		-		-																						
投資的経費		3,204,067	11.5	1,116,142	6.4	国民健康保険 の 被 保 険 者 数 (人)		512,645		1.8		-		-																						
うち人件費		125,324	0.5	123,621	0.7	歳 入 一 般 財 源 等		21,802,883		77.1		-		-																						
普通建設事業費		3,160,624	11.4	1,092,858	6.3	繰 上 充 用 金		-		-		-		-																						
うち補助		1,428,168	5.1	343,242	2.0	歳 入 合 計		29,394,826		100.0		-		-																						
うち単独		1,552,965	5.6	719,525	3.9	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の																						
災害復旧事業費		43,443	0.2	23,284	0.1	議 会 費		231,152		0.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等																						
失業対策事業費		-	-	-	-	総 務 費		3,590,529		12.9		-		-																						
歳 出 合 計		27,743,750	100.0	20,259,885	69.7	民 生 費		7,652,106		27.6		-		-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	66,027人 69,289人 -4.7%	産業構造			面積(km ²)	265.10	人口密度(人)	249	都道府県名	07	団体名	2133	市町村類型	-0																						
歳入の状況(単位千円・%)				住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	66,994人 67,684人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	指定団体等の指定状況				福島県		伊達市		地方交付税種地		1-2																					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分				平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																							
地方交付税				5,509,484	18.8	5,509,484	32.9	第1次				5,816		6,282		旧新産 ×				29,356,107	28,602,745																				
地方譲与税				394,938	1.3	394,938	2.4	第2次				16.3		16.7		旧工特 ×				27,620,779	26,828,879																				
利子割交付金				19,393	0.1	19,393	0.1	第3次				11,640		14,529		旧開発 ×				1,735,328	1,773,866																				
配当割交付金				6,593	0.0	6,593	0.0					18,147		16,791		低開発 ×				760,942	785,380																				
株式等譲渡所得割交付金				1,834	0.0	1,834	0.0					50.9		44.6		旧産炭 ×				974,386	988,486																				
地方消費税交付金				571,354	1.9	571,354	3.4					市町村税の状況(単位千円・%)				山振 ×				-14,100	262,256																				
ゴルフ場利用税交付金				22,606	0.1	22,606	0.1					区分				収入		済額		構成比		超過課税分		1,446,943	756,149																
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	普通税				5,508,814		100.0		-				764,512	19,629																				
自動車取得税交付金				74,454	0.3	74,454	0.4	法定普通税				5,508,814		100.0		-				-	444,121																				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村民税				2,369,102		43.0		-				2,197,355	593,913																				
地方特例交付金				105,854	0.4	105,854	0.6	個人均等割				88,119		1.6		-				-	-																				
児童手当及び子ども手当 特例交付金				58,956	0.2	58,956	0.4	所得割				1,967,397		35.7		-				-	-																				
減収補填特例交付金				46,898	0.2	46,898	0.3	法人均等割				119,552		2.2		-				-	-																				
地方交付税				10,860,200	37.0	9,991,988	59.7	法人税割				194,034		3.5		-				-	-																				
普通交付税				9,991,988	34.0	9,991,988	59.7	固定資産税				2,679,579		48.6		-				-	-																				
特別交付税				868,212	3.0	-	-	うち純固定資産税				2,676,510		48.6		-				-	-																				
(一般財源計)				17,566,710	59.8	16,698,498	99.7	軽自動車税				158,800		2.9		-				-	-																				
交通安全対策特別交付金				9,652	0.0	9,652	0.1	市町村たばこ税				301,333		5.5		-				-	-																				
分担金・負担金				144,768	0.5	-	-	鉦産税				-		-		-				-	-																				
使用料				324,089	1.1	21,602	0.1	特別土地保有税				-		-		-				-	-																				
手数料				36,785	0.1	1,373	0.0	法定外普通税				-		-		-				-	-																				
国庫支出金				2,792,127	9.5	-	-	目的税				670		0.0		-				-	-																				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定目的税				670		0.0		-				-	-																				
都道府県支出金				1,443,755	4.9	-	-	入湯税				670		0.0		-				-	-																				
財産収入				96,552	0.3	6,332	0.0	事業所税				-		-		-				-	-																				
附属金				5,764	0.0	-	-	都市計画税				-		-		-				-	-																				
繰入金				299,757	1.0	-	-	水利地益税等				-		-		-				-	-																				
繰越金				1,773,866	6.0	-	-	法定外目的税				-		-		-				-	-																				
諸収入				1,176,582	4.0	2,916	0.0	旧法による税				-		-		-				-	-																				
地方債				3,685,700	12.6	-	-	合 計				5,509,484		100.0		-				-	-																				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-																																		
うち臨時財政対策債				1,838,300	6.3	-	-																																		
歳入合計				29,356,107	100.0	16,740,373	100.0																																		
目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等																					
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額				構成比				普通建設事業費				充当一般財源等																					
人件費				4,453,872	16.1	4,278,471	22.8	議会費				244,224				0.9				1,081				244,224																	
うち職員給				2,933,314	10.6	2,791,523	-	総務費				5,615,677				20.3				754,600				4,454,645																	
扶助費				3,660,016	13.3	1,079,300	5.8	民生費				7,128,436				25.8				144,939				3,920,790																	
公債費				4,404,082	15.9	4,302,481	19.0	衛生費				1,814,712				6.6				47,833				1,682,632																	
内元利償還金				4,404,006	15.9	4,302,405	19.0	労働費				273,990				1.0				-				114,781																	
一時借入金(利息)				76	0.0	76	0.0	農林水産業費				515,991				1.9				98,443				359,947																	
(義務的経費計)				12,517,970	45.3	9,660,252	47.6	商工費				418,395				1.5				4,632				178,545																	
物件費				3,526,826	12.8	2,519,564	11.7	土木費				1,468,027				5.3				653,923				914,698																	
維持補修費				202,209	0.7	185,797	0.8	消防費				1,223,774				4.4				80,391				1,133,740																	
補助費等				2,629,508	9.5	2,430,026	11.1	教育費				4,446,695				16.1				1,614,619				2,504,197																	
うち一部事務組合負担金				1,484,810	5.4	1,484,810	7.8	災害復旧費				66,776				0.2				-				26,298																	
繰出金				2,432,032	8.8	2,068,840	10.4	公債費				4,404,082				15.9				-				4,302,481																	
積立金				2,509,292	9.1	2,434,470	-	諸支出費				-				-				-				-																	
投資・出資金・貸付金				335,705	1.2	15,205	-	前年度繰上充用金				-				-				-				-																	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳出合計				27,620,779				100.0				3,400,461				19,836,978																	
投資的経費				3,467,237	12.6	522,824	3.1	経常経費充当一般財源等計				2,792,748				国会 実 質 収 支				402,011				-																	
うち人件費				78,901	0.3	78,901	-	15,138,951千円				国民計 健康 保険 の 状 況				402,011				-				-																	
普通建設事業費				3,400,461	12.3	496,526	3.0	経常収支比率				231,696				国民計 健康 保険 の 状 況				48,742				-																	
うち補助				1,955,789	7.1	97,168	0.6	81.5%				221,475				国民計 健康 保険 の 状 況				10,195				-																	
うち単独				1,360,882	4.9	394,550	2.4	90.4%				122,241				国民計 健康 保険 の 状 況				18,302				-																	
災害復旧事業費				66,776	0.2	26,298	0.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				62,117				国民計 健康 保険 の 状 況				88				-																	
失業対策事業費				-	-	-	-	歳入一般財源等				529,786				国民計 健康 保険 の 状 況				112				-																	
歳出合計				27,620,779	100.0	19,836,978	71.8	21,210,444千円				1,625,433				国民計 健康 保険 の 状 況				272				-																	
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	31,489人 31,367人 0.4%	産業構造		面積(km ²)	87.94	人口密度(人)	358	都道府県名	07	団体名	2141	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	31,678人 31,734人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調				福島県		本宮市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,283	1,436				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	4,065,984	30.6	4,065,984	53.9	第2次	5,797	6,746				歳入総額	13,295,684		13,936,395		
地方交付金	211,427	1.6	211,427	2.8	第3次	8,599	7,858				歳出総額	12,519,008		13,293,309		
利子割交付金	9,676	0.1	9,676	0.1							歳入歳出差引	776,676		643,086		
配当割交付金	3,294	0.0	3,294	0.0							翌年度に繰越すべき財源	267,228		160,602		
株式等譲渡所得割交付金	919	0.0	919	0.0							実質収支	509,448		482,484		
地方消費税交付金	296,868	2.2	296,868	3.9							単年度収支	26,964		-33,214		
ゴルフ場利用税交付金	1,070	0.0	1,070	0.0							積立金	480,623		545,576		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	16,896		79,031		
自動車取得税交付金	39,914	0.3	39,914	0.5							積立金取崩し額	720,558		939,395		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-196,075		-348,002		
地方特例交付金	48,998	0.4	48,998	0.6												
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,327	0.2	22,327	0.3												
減収補填特例交付金	26,671	0.2	26,671	0.4												
地方交付税	3,125,092	23.5	2,715,923	36.0												
普通交付税	2,715,923	20.4	2,715,923	36.0												
特別交付税	409,169	3.1	-	-												
(一般財源計)	7,803,242	58.7	7,394,073	98.0												
交通安全対策特別交付金	6,314	0.0	6,314	0.1												
分担金・負担金	47,806	0.4	-	-												
使用料	262,650	2.0	37,262	0.5												
手数料	19,853	0.1	-	-												
国庫支出金	1,682,734	12.7	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	562,790	4.2	-	-												
財産収入	62,032	0.5	3,194	0.0												
寄附金	8,539	0.1	-	-												
繰入金	1,038,824	7.8	-	-												
繰越金	293,086	2.2	-	-												
諸収入	347,814	2.6	101,697	1.3												
地方債	1,160,000	8.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	899,800	6.8	-	-												
歳入合計	13,295,684	100.0	7,542,540	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分	収入	済額	構成比	超過課税分												
普通税	4,065,984	100.0	-	-												
法定普通税	4,065,984	100.0	-	-												
市町村民税	1,403,244	34.5	-	-												
個人均等割	42,778	1.1	-	-												
所得割	983,918	24.2	-	-												
法人均等割	98,312	2.4	-	-												
法人税割	278,236	6.8	-	-												
固定資産税	2,385,160	58.7	-	-												
うち純固定資産税	2,385,969	58.7	-	-												
軽自動車税	68,096	1.7	-	-												
市町村たばこ税	208,484	5.1	-	-												
鉦産税	-	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-	-												
法定外普通税	-	-	-	-												
目的税	-	-	-	-												
法定目的税	-	-	-	-												
入湯税	-	-	-	-												
事業所税	-	-	-	-												
都市計画税	-	-	-	-												
水利地益税等	-	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-	-												
旧法による税	-	-	-	-												
合計	4,065,984	100.0	-	-												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等												
議会費	151,344	1.2	-	151,344												
総務費	2,003,590	16.0	310,930	1,614,152												
民生費	3,307,182	26.4	68,436	1,913,917												
衛生費	863,946	6.9	15,551	835,326												
労働費	46,294	0.4	-	13,324												
農林水産業費	356,871	2.9	58,232	318,560												
商工費	797,237	6.4	12,994	747,002												
土木費	1,658,143	13.2	973,522	1,259,574												
消防費	501,645	4.0	70,119	481,936												
教育費	1,695,728	13.5	147,194	1,519,465												
災害復旧費	19,725	0.2	-	19,725												
公債費	1,117,303	8.9	-	1,091,579												
諸支出費	-	-	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-												
歳出合計	12,519,008	100.0	1,656,978	9,965,904												
国会	1,972,901															
国民健康保険	646,692															
国民健康保険	360,962															
国民健康保険	66,257															
国民健康保険	-															
国民健康保険	292,432															
その他	606,558															
実質収支	31,551															
再差引収支	10,461															
加入世帯数(世帯)	4,107															
被保険者数(人)	8,049															
被保険者1人当り	82															
保険税(料)収入額	92															
国庫支出金	237															
保険給付費	237															
区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)													
一般職員	212	716,348	3,379													
うち消防職員	-	-	-													
うち技能労務員	4	13,860	3,465													
教育公務員	19	71,484	3,762													
臨時職員	2	5,094	2,547													
合計	233	792,926	3,403													
一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,360											
非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,300											
退職手当	火葬場	収入役	-	-	-											
事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	5,796											
税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	4,140											
老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	3,220											
伝染病	その他	議会議員	22	23.04.01	3,000											
基準財政収入額	3,591,563			3,806,790												
基準財政需要額	5,812,276			5,864,087												
標準税収入額等	4,612,884			4,889,339												
標準財政規模	8,228,662			7,981,201												
財政力指数	0.66			0.69												
実質収支比率(%)	6.2			6.0												
経常一般財源等比率(%)	91.7			94.7												
公債費負担比率(%)	10.2			11.3												
健全化判断比率	-			-												
連結実質赤字比率(%)	-			-												
実質公債費比率(%)	18.3			20.0												
将来負担比率(%)	187.9			211.4												
積立金	1,289,721			1,179,656												
減価	75,433			50,307												
現在高	954,792			627,767												
地方債現在高	13,245,056			13,020,288												
(債務負担行為)	308,992			437,836												
物件等購入	-			-												
保証・補償	-			-												
その他	533,974			651,553												
実質的なもの	-			-												
収益事業収入	-			-												
土地開発基金現在高	61,691			61,492												
徴収率(%)	98.1	89.5	98.2	90.3												
現・計	98.2	94.7	98.0	95.4												
市町村民税	97.9	92.6	98.1	93.3												
純固定資産税																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 22 年度 決算状況

人 口	22 年 国 調 17 年 国 調 増 減 率	12,853 人 13,411 人 -4.2 %
住 台帳 民基本人口	23.3.31 22.3.31 増 減 率	13,084 人 13,262 人 -1.3 %

区 分	産 業 構 造		面 積 (km ²)	42.97
	17 年 国 調	12 年 国 調		
第 1 次	994	1,104		
	14.6	15.4		
第 2 次	2,122	2,619		
	31.2	36.6		
第 3 次	3,666	3,429		
	54.0	47.9		

都道府県名	07	福 島 県	団 体 名	3016	桑 折 町	市 町 村 類 型	- 1
地方交付税種地				2-2			

歳入の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	旧 新 産 業	×	支 状 況	歳 入 総 額	5,076,569	4,968,033	歳 出 総 額	4,639,255	
地 方 税	1,347,890	26.6	1,347,890	42.4	旧 工 特 産 業	×	支 状 況	歳 入 歳 出 差 引	458,107	328,778	翌年度に繰越すべき財源	159,795	36,443
地 方 譲 与 税	93,396	1.8	93,396	2.9	低 開 発 地 区	×		実 質 収 支	298,312	292,335	単 年 度 収 支	5,977	-16,566
利 子 割 交 付 金	4,039	0.1	4,039	0.1	旧 産 炭	×		積 立 金	1,273	44,161	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	-
配 当 割 交 付 金	1,369	0.0	1,369	0.0	山 振 興 債	×		実 質 単 年 度 収 支	-92,750	27,595	臨 時 職 員 計	111	375,532
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	380	0.0	380	0.0	過 疎 地 区	×		一 般 職 員	95	324,330	うち 消 防 職 員	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	113,171	2.2	113,171	3.6	首 都 圏 外	×		うち 技 能 労 務 員	8	27,720	教 育 公 務 員	16	51,202
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 圏	×		臨 時 職 員	-	-	合 計	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 圏	×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日		一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,604	0.3	17,604	0.6	財 政 再 生 区	×		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.10.01	8,460
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 選 定	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,760
地 方 特 例 交 付 金	22,379	0.4	22,379	0.7	財 源 超 過	-		退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
兒 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	12,531	0.2	12,531	0.4		-		事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	教 育 長	1	22.04.01	6,350
減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,848	0.2	9,848	0.3		-		税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 議 長	1	19.11.01	3,380
地 方 交 付 税	1,733,881	34.2	1,565,834	49.3		-		老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 副 議 長	1	19.11.01	2,540
普 通 交 付 税	1,565,834	30.8	1,565,834	49.3		-		伝 染 病	× そ の 他	議 会 議 員	12	19.11.01	2,280
特 別 交 付 税	168,047	3.3	-	-		-							
(一 般 財 源 計)	3,334,109	65.7	3,166,062	99.7		-							
交 通 安 全 対 策 特 例 交 付 金	1,788	0.0	1,788	0.1		-							
分 担 金 ・ 負 担 金	61,920	1.2	-	-		-							
使 用 料	73,848	1.5	5,201	0.2		-							
手 庫 支 出 金	508,041	10.0	-	-		-							
国 有 地 権 支 出 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-		-							
都 道 府 県 支 出 金	240,957	4.7	-	-		-							
財 産 収 入	5,337	0.1	2,440	0.1		-							
附 金	4,439	0.1	-	-		-							
繰 上 金	142,609	2.8	-	-		-							
繰 越 金	128,778	2.5	-	-		-							
諸 収 入	172,584	3.4	6	0.0		-							
地 方 債	394,500	7.8	-	-		-							
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-		-							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	358,100	7.1	-	-		-							
歳 入 合 計	5,076,569	100.0	3,175,497	100.0		-							

市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
普 通 税	1,340,849	99.5	-	旧 新 産 業	×	
法 定 普 通 税	1,340,849	99.5	-	旧 工 特 産 業	×	
市 町 村 民 税	494,822	36.7	-	低 開 発 地 区	×	
個 人 均 等 割 得 割	18,098	1.3	-	旧 産 炭	×	
所 得 割	397,061	29.5	-	山 振 興 債	×	
法 人 均 等 割	25,665	1.9	-	過 疎 地 区	×	
法 人 税 割	53,998	4.0	-	首 都 圏 外	×	
固 定 資 産 税	749,973	55.6	-	中 部 圏	×	
うち 純 固 定 資 産 税	749,514	55.6	-	市 町 村 圏	×	
軽 自 動 車 税	30,070	2.2	-	財 政 再 生 区	×	
市 町 村 た ば こ 税	65,984	4.9	-	指 数 表 選 定	-	
鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	-	
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		-	
法 定 外 普 通 税	-	-	-		-	
目 的 税	7,041	0.5	-		-	
法 定 目 的 税	7,041	0.5	-		-	
入 湯 税	7,041	0.5	-		-	
事 業 所 税	-	-	-		-	
都 市 計 画 税	-	-	-		-	
水 利 地 益 税 等	-	-	-		-	
法 定 外 目 的 税	-	-	-		-	
旧 法 に よ る 税	-	-	-		-	
合 計	1,347,890	100.0	-		-	

目的別歳出の状況 (単位千円・%)					財政再生区		一般職員		退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉		伝染病					
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	議員公務災害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長 <th>1 <th>22.10.01 <th>8,460 <th>非常勤公務災害</th> <th>ご み 処 理</th> <th>副 市 区 町 村 長 <th>1 <th>22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	1 <th>22.10.01 <th>8,460 <th>非常勤公務災害</th> <th>ご み 処 理</th> <th>副 市 区 町 村 長 <th>1 <th>22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th></th></th>	22.10.01 <th>8,460 <th>非常勤公務災害</th> <th>ご み 処 理</th> <th>副 市 区 町 村 長 <th>1 <th>22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th></th>	8,460 <th>非常勤公務災害</th> <th>ご み 処 理</th> <th>副 市 区 町 村 長 <th>1 <th>22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th></th>	非常勤公務災害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長 <th>1 <th>22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th></th>	1 <th>22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th></th>	22.04.01 <th>6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th></th>	6,760 <th>退職手当</th> <th>- <th>- <th>- <th>- </th></th></th></th>	退職手当	- <th>- <th>- <th>- </th></th></th>	- <th>- <th>- </th></th>	- <th>- </th>	-	
議 会 費	77,322	1.7	-	-	事務機共同	× 常 備 消 防	教 育 長	1	22.04.01	6,350	税務事務	× 小 学 校	× 議 会 議 長	1	19.11.01	3,380	老人福祉	× 中 学 校	× 議 会 副 議 長	1	19.11.01	2,540
総 務 費	737,257	16.0	13,268	678,939	老人福祉	× そ の 他	議 会 議 員	12	19.11.01	2,280	伝 染 病	×										
民 生 費	1,138,734	24.7	15,861	726,000																		
衛 生 費	335,143	7.3	22,368	315,002																		
労 働 費	24,350	0.5	-	18																		
農 林 水 産 業 費	159,453	3.5	39,450	139,935																		
商 工 費	78,463	1.7	419	40,363																		
土 木 費	626,849	13.6	329,421	470,764																		
消 防 費	234,645	5.1	17,368	234,553																		
教 育 費	733,197	15.9	113,633	538,850																		
災 害 復 旧 費	29,648	0.6	-	29,648																		
公 債 費	443,401	9.6	-	427,401																		
諸 支 出 費	-	-	-	-																		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-																		
歳 出 合 計	4,618,462	100.0	551,788	3,678,795																		

性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等		標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政収入額等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費 <td>77,322</td> <td>1.7</td> <td>-</td> <td>77,322</td> <td>財政力指数</td> <td>0.47</td> <td>0.50</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>8.6</td> <td>8.7</td> <td>標準財政収入額</td> <td>1,544,571</td> <td>1,649,390</td> <td>標準財政収入額等</td> <td>3,468,601</td> <td>3,349,799</td>	77,322	1.7	-	77,322	財政力指数	0.47	0.50	実質収支比率(%)	8.6	8.7	標準財政収入額	1,544,571	1,649,390	標準財政収入額等	3,468,601	3,349,799
人 件 費	1,054,050	22.8	972,764	949,602	26.9	総 務 費	737,257	16.0	13,268	678,939	実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	120.6	141.1	財 政 力 指 数	0.47	0.50
うち 職員給	662,896	14.4	588,292	-	-	民 生 費	1,138,734	24.7	15,861	726,000	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実質公債費比率(%)	13.8	14.0	積立金	786,109	684,836	現在高	4,541,915	4,513,248
扶 助 費	485,505	10.5	189,451	184,733	5.2	衛 生 費	335,143	7.3	22,368	315,002	実質的なもの	-	-	土地開発基金現在高	199,139	231,389	徴収率(%)	98.6	92.6	98.4	93.1	
公 債 費	443,401	9.6	427,401	427,401	12.1	労 働 費	24,350	0.5	-	18	物件等購入	145,179	259,025	市町村民税	98.5	92.3	98.1	92.7				
内 元 利 償 還 金	443,401	9.6	427,401	427,401	12.1	農 林 水 産 業 費	159,453	3.5	39,450	139,935	保 険 給 付 費	88	90	純 固 定 資 産 税	98.7	92.1	98.5	92.7				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	78,463	1.7	419	40,363												
(義 務 的 経 費 計)	1,982,956	42.9	1,589,616	1,561,736	44.2	土 木 費	626,849	13.6	329,421	470,764												
物 件 費	755,258	16.4	559,548	417,559	11.8	消 防 費	234,645	5.1	17,368	234,553												
維 持 補 修 費	64,364	1.4	50,280	50,238	1.4	教 育 費	733,197	15.9	113,633	538,850												
補 助 費 等	468,872	10.2	454,080	362,080	10.2	災 害 復 旧 費	29,648	0.6	-	29												

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,086人 10,692人 -5.7%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	10,281人 10,402人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	37.90	07	3032	福島県	国見町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,060	1,124	人口密度(人)	266	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,579	2,136	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方譲与税	947,393	19.6	947,393	29.8	第3次	2,846	2,747	旧新産×	収	歳入総額	4,821,480	4,385,445		
地方交付金	66,843	1.4	66,843	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特×	支	歳出総額	4,362,815	4,170,239			
利子割交付金	2,996	0.1	2,996	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	458,665	215,206			
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	普 通 税	947,393	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	179,493	34,853			
株式等譲渡所得割交付金	283	0.0	283	0.0	法定普通税	947,393	100.0	-	実質収支	279,172	180,353			
地方消費税交付金	82,234	1.7	82,234	2.6	市町村民税	353,717	37.3	-	単年度収支	98,819	692			
ゴルフ場利用税交付金	3,817	0.1	3,817	0.1	個人均等割	13,700	1.4	-	積立金	53,531	55,484			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	295,909	31.2	-	繰上償還金	173,609	127,662			
自動車取得税交付金	12,621	0.3	12,621	0.4	法人均等割	16,871	1.8	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,237	2.9	-	実質単年度収支	325,959	183,838			
地方特例交付金	15,865	0.3	15,865	0.5	固定資産税	515,897	54.5	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	8,720	0.2	8,720	0.3	うち純固定資産税	515,897	54.5	-	一般職員	83	267,426	3,222		
減収補填特例交付金	7,145	0.1	7,145	0.2	軽自動車税	24,304	2.6	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,185,378	45.3	2,012,277	63.3	市町村たばこ税	53,475	5.6	-	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	2,012,277	41.7	2,012,277	63.3	鉦産税	-	-	-	教育公務員	6	16,122	2,687		
特別交付税	173,101	3.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,318,448	68.8	3,145,347	99.0	法定外普通税	-	-	-	合 計	89	283,548	3,186		
交通安全対策特別交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	53,116	1.1	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	5,744
使用料	99,406	2.1	28,333	0.9	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,573
手数料	5,783	0.1	113	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	339,859	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,236
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	3,380
都道府県支出金	175,382	3.6	147	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	2,540
財産収入	15,961	0.3	147	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	23.04.01	2,280
附属金	8,126	0.2	-	-	合 計	947,393	100.0	-	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰入金	5,871	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	887,240	952,070			
繰越金	215,206	4.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	基準財政需要額	2,899,517	2,807,776			
諸収入	113,994	2.4	2,104	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	標準税収入額等	1,127,518	1,211,020			
地方債	468,770	9.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	標準財政規模	3,438,265	3,292,354			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	財政力指数	0.34	0.35			
うち臨時財政対策債	298,470	6.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	実質収支比率(%)	8.1	5.5			
歳入合計	4,821,480	100.0	3,177,602	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	経常一般財源等比率(%)	92.4	92.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	15.6	15.7		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	67,039	1.5	-	健全化判断比率	-	-		
人件費	908,529	20.8	852,212	793,434	22.8	総務費	637,497	14.6	6,045	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	500,198	11.5	456,608	-	-	民生費	961,106	22.0	1,681	実質公債費比率(%)	15.5	17.4		
扶助費	349,351	8.0	126,987	126,623	3.6	衛生費	717,006	16.4	4,460	将来負担比率(%)	85.0	103.9		
公債費	641,403	14.7	626,251	452,642	13.0	労働費	15,138	0.3	-	積立金	803,637	750,106		
内訳	641,403	14.7	626,251	452,642	13.0	農林水産業費	159,184	3.6	46,706	減価	-	-		
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	17,469	0.4	-	現在高	720,371	718,610		
(義務的経費計)	1,899,283	43.5	1,605,450	1,372,699	39.5	土木費	243,040	5.6	98,547	地方債現在高	5,145,934	5,224,997		
物件費	604,161	13.8	446,506	392,388	11.3	消防費	210,715	4.8	12,336	(債務負担行為額)	-	-		
維持補修費	19,022	0.4	14,910	12,108	0.3	教育費	676,825	15.5	245,794	物件等購入	-	31,899		
補助費等	769,575	17.6	757,143	643,441	18.5	災害復旧費	16,393	0.4	-	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	221,315	5.1	221,313	194,077	5.6	公債費	641,403	14.7	-	その他	84,170	99,782		
繰出金	465,603	10.7	415,550	359,079	10.3	諸支出費	-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	45,325		
積立金	56,415	1.3	54,141	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	徴収率(%)	99.4	97.2		
投資・出資金・貸付金	116,794	2.7	99,484	-	-	歳出合計	4,362,815	100.0	415,569	現・計	99.4	97.9		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	998,937	22.9	77,569	市町村民税	99.4	97.8		
投資的経費	431,962	9.9	281,129	2,779,715	87.5%	国民健康保険	528,334	12.1	18,952	純固定資産税	99.4	96.6		
うち人件費	19,613	0.4	19,613	-	-	公営病院	78,238	1.8	1,676	国庫支出金	-	-		
普通建設事業費	415,569	9.5	267,256	80.0%	経常収支比率	80.0%	87.5%	被保険者数(人)	3,204	保険給付費	241	-		
うち補助	109,444	2.5	9,331	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	5,000	0.1	-	被保険者1人当り	93	-		
うち単独	288,081	6.6	253,881	歳入一般財源等	4,015,846	千円	工業用水道	-	-	国庫支出金	93	-		
災害復旧事業費	16,393	0.4	13,873	歳入一般財源等	4,015,846	千円	国民健康保険	96,478	2.2	保険給付費	241	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,015,846	千円	その他	290,887	6.9	保険給付費	241	-		
歳出合計	4,362,815	100.0	3,674,313	経常経費充当一般財源等計	2,779,715	千円	その他	290,887	6.9	歳入一般財源等	4,015,846	千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人	22年国調 17年国調 増減率	15,569人 17,034人 -8.6%	産	業 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1						
			住	23.3.31 22.3.31 増減率	15,835人 16,065人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	127.66	07	3083	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)			帳			第1次		1,015		12.3	福島県		川俣町							
			基本			第2次		4,237		12.9	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構成比		第3次		3,692		3,521	指定団体等 の指定状況		歳入総額		7,415,253	5,910,633				
地 方 税	1,179,743	15.9	1,179,743	30.1		第3次		44.8		39.4	旧新産	×	歳入総額	7,415,253	5,910,633					
地 方 譲 与 税	108,532	1.5	108,532	2.8		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					旧工特	×	歳出総額	7,138,368	5,538,246					
利子割交付金	4,072	0.1	4,072	0.1		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		低開発	×	歳入歳出差引	276,885	372,387					
配当割交付金	1,384	0.0	1,384	0.0		普 通 税	1,179,743	100.0	-	山	×	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	69,083	254,795				
株式等譲渡所得割交付金	385	0.0	385	0.0		法 定 普 通 税	1,179,743	100.0	-	振	×	低開発	×	実質収支	207,802	117,592				
地方消費税交付金	144,318	1.9	144,318	3.7		市 町 村 民 税	460,009	39.0	-	疎	×	低開発	×	単年度収支	90,210	-1,066				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		個 人 均 等 割	22,236	1.9	-	過	×	低開発	×	積立金	191,806	2,392				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		所 得 割	386,809	32.8	-	疎	×	低開発	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	20,485	0.3	20,485	0.5		法 人 均 等 割	35,109	3.0	-	首	×	近畿	×	積立金取崩し額	-	7,639				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法 人 税 割	15,855	1.3	-	都	×	中	×	実質単年度収支	282,016	-6,313				
地方特別交付金	20,338	0.3	20,338	0.5		固 定 資 産 税	607,900	51.5	-	部	×	市 町 村 圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
児童手当及び子ども手当 特別交付金	10,490	0.1	10,490	0.3		う ち 純 固 定 資 産 税	606,697	51.4	-	過	×	財 政 再 生	×	一 般 職 員	91	321,958	3,538			
減収補填特別交付金	9,848	0.1	9,848	0.3		軽自動車税	36,083	3.1	-	山	×	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,650,050	35.7	2,423,383	61.9		市町村たばこ税	75,751	6.4	-	過	×	財 源 超 過	×	うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	2,423,383	32.7	2,423,383	61.9		鉾 産 税	-	-	-	過	×	指 数 表 選 定	×	教育公務員	11	42,856	3,896			
特別交付税	226,667	3.1	-	-		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	過	×	財 源 超 過	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,129,307	55.7	3,902,640	99.7		法 定 外 普 通 税	-	-	-	過	×	財 源 超 過	×	合 計	102	364,814	3,577			
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0		目 的 税	-	-	-	山	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	39,325	0.5	-	-		法 定 目 的 税	-	-	-	山	×	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.11.29	5,922	
使用料	101,473	1.4	4,966	0.1		入 湯 税	-	-	-	山	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	6,084	
手数料	12,197	0.2	-	-		事 業 所 税	-	-	-	山	×	退 職 手 当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
国庫支出金	1,021,088	13.8	-	-		都 市 計 画 税	-	-	-	山	×	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教育長	1	22.12.01	5,715	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		水 利 地 益 税 等	-	-	-	山	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議会議長	1	7.10.01	3,380	
都道府県支出金	700,717	9.4	6,416	0.2		法 定 外 目 的 税	-	-	-	山	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議会副議長	1	7.10.01	2,540	
財産収入	14,930	0.2	-	-		旧 法 に よ る 税	-	-	-	山	×	伝 染 病	×	そ の 他		議会議員	16	7.10.01	2,280	
附属入金	25,325	0.3	-	-		合 計	1,179,743	100.0	-	山	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰入金	3,988	0.1	-	-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										基準財政収入額	1,181,465	1,262,470		
繰越金	313,591	4.2	-	-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比								基準財政需要額	3,604,848	3,491,358		
諸収入	307,908	4.2	57	0.0		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等						標準税収入額等	1,493,722	1,597,830		
地方債	743,800	10.0	-	-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等						標準財政規模	4,301,533	4,123,398		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議 会 費	90,896	1.3	-	90,896	-	財政力指数	0.35	0.37	
うち臨時財政対策債	384,400	5.2	-	-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	総 務 費	1,417,388	19.9	349,367	950,796	-	実質収支比率(%)	4.8	2.9	
歳入合計	7,415,253	100.0	3,915,683	100.0		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	民 生 費	1,761,487	24.7	211,859	1,000,446	-	経常一般財源等比率(%)	91.0	92.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	90,896	1.3	-	90,896	-	衛生費	401,697	5.6	25,259	381,376	公債費負担比率(%)	13.9	14.4
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総 務 費	1,417,388	19.9	349,367	950,796	-	労 働 費	60,739	0.9	-	3,238	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民 生 費	1,761,487	24.7	211,859	1,000,446	-	農 林 水 産 業 費	174,286	2.4	45,338	143,891	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	衛 生 費	401,697	5.6	25,259	381,376	-	商 工 費	279,486	3.9	2,368	203,644	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	労働費	60,739	0.9	-	3,238	-	土 木 費	351,988	4.9	245,134	269,522	-	9.2	10.3
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農 林 水 産 業 費	174,286	2.4	45,338	143,891	-	消 防 費	276,928	3.9	9,152	276,928	-	42.0	61.7
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商 工 費	279,486	3.9	2,368	203,644	-	教 育 費	1,497,476	21.0	829,351	727,807	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土 木 費	351,988	4.9	245,134	269,522	-	災 害 復 旧 費	94,161	1.3	-	49,071	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消 防 費	276,928	3.9	9,152	276,928	-	公 債 費	731,836	10.3	-	701,751	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教 育 費	1,497,476	21.0	829,351	727,807	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災 害 復 旧 費	94,161	1.3	-	49,071	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公 債 費	731,836	10.3	-	701,751	-	歳 出 合 計	7,138,368	100.0	1,717,828	4,799,366	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	合 計	770,577	国会	実 質 収 支	41,986	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 民 計	142,150	民	再 差 引 収 支	19,674	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳 出 合 計	7,138,368	100.0	1,717,828	4,799,366	-	健 康 保 険 状 況	6,784	保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,461	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	保 険 者 数 (人)	65	の	被 保 険 者 数 (人)	4,421	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 税 (料)収 入 額	86	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	国 庫 支 出 金	111	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等計	3,556,331千円	90.8%	3,556,331千円	90.8%	-	被 保 険 者 (1人当り)	-	の	保 険 給 付 費	250	-	-	-
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率														

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,574人 8,464人 1.3%	産業構造		面積(km ²)	79.46	人口密度(人)	108	都道府県名	07	団体名	3229	市町村類型	- 1
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	8,667人 8,560人 1.3%	区分	17年国調	12年国調				福島県	大玉村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	619	742				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	828,380	17.5	828,380	33.8	第2次	1,580	1,855				歳入総額	4,721,557		3,791,216		
地方交付金	80,545	1.7	80,545	3.3	第3次	36.3	41.2				歳出総額	4,311,846		3,560,928		
利子割交付金	2,249	0.0	2,249	0.1							歳入歳出差引	409,711		230,288		
配当割交付金	766	0.0	766	0.0							翌年度に繰越すべき財源	195,303		39,232		
株式等譲渡所得割交付金	215	0.0	215	0.0							実質収支	214,408		191,056		
地方消費税交付金	65,187	1.4	65,187	2.7							単年度収支	23,352		20,439		
ゴルフ場利用税交付金	16,313	0.3	16,313	0.7							積立金	100,729		89,078		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	15,192	0.3	15,192	0.6							積立金取崩し額	20,000		100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	104,081		9,517		
地方特例交付金	14,988	0.3	14,988	0.6												
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,067	0.1	7,067	0.3							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
減収補填特例交付金	7,921	0.2	7,921	0.3							一般職員	84	279,804	3,331		
地方交付税	1,533,686	32.5	1,409,944	57.4							うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,409,944	29.9	1,409,944	57.4							うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	123,742	2.6	-	-							教育公務員	11	38,059	3,460		
(一般財源計)	2,557,521	54.2	2,433,779	99.2							臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,921	0.0	1,921	0.1							合計	95	317,863	3,346		
分担金・負担金	1,186	0.0	-	-							一部事務組合加入の状況					
使用料	111,760	2.4	5,588	0.2							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	5,360	0.1	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,191
国庫支出金	692,560	14.7	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,878
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	182,807	3.9	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,500
財産収入	69,377	1.5	12,822	0.5							税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,879
附属金	12,793	0.3	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,157
繰入金	293,229	6.2	-	-							伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	1,948
繰越金	230,288	4.9	-	-							区分					
諸収入	103,955	2.2	313	0.0							基準財政収入額	800,906		838,937		
地方債	458,800	9.7	-	-							基準財政需要額	2,210,850		2,122,557		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準税収入額等	1,013,015		1,064,428		
うち臨時財政対策債	277,500	5.9	-	-							標準財政規模	2,700,481		2,562,913		
歳入合計	4,721,557	100.0	2,454,423	100.0							財政力指数	0.39		0.41		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
人件費	844,655	19.6	799,568	790,863	28.9	議会費	75,929	1.8	-	75,929	基準財政収入額	800,906		838,937		
うち職員給料	521,668	12.1	481,754	-	-	総務費	877,910	20.4	231,653	554,523	基準財政需要額	2,210,850		2,122,557		
扶助費	243,583	5.6	80,576	73,502	2.7	民生費	950,382	22.0	58,687	623,874	標準税収入額等	1,013,015		1,064,428		
公債費	360,940	8.4	360,940	360,940	13.2	衛生費	287,799	6.7	10,744	278,870	標準財政規模	2,700,481		2,562,913		
内訳	元利償還金	360,940	360,940	360,940	13.2	労働費	18,413	0.4	-	5,093	財政力指数	0.39		0.41		
(義務的経費計)	1,449,178	33.6	1,241,084	1,225,305	44.9	農林水産業費	294,669	6.8	36,105	217,989	実質収支比率(%)	7.9		7.5		
物件費	600,466	13.9	404,031	299,733	11.0	商工費	157,831	3.7	5,804	40,058	経常一般財源等比率(%)	90.9		91.9		
維持補修費	36,651	0.9	35,573	35,573	1.3	土木費	325,964	7.6	232,232	273,601	公債費負担比率(%)	10.4		11.6		
補助費等	642,186	14.9	529,402	403,629	14.8	消防費	157,419	3.7	22,407	139,538	健全化判断比率	-		-		
うち一部事務組合負担金	255,353	5.9	255,353	248,004	9.1	教育費	801,338	18.6	417,517	471,720	連結実質赤字比率(%)	-		-		
繰出金	361,213	8.4	327,243	206,455	7.6	災害復旧費	3,252	0.1	-	3,252	実質公債費比率(%)	12.4		13.9		
積立金	179,793	4.2	126,218	-	-	公債費	360,940	8.4	-	360,940	将来負担比率(%)	56.1		65.3		
投資・出資金・貸付金	23,958	0.6	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	504,559		423,830		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	5,746		5,729		
投資的経費	1,018,401	23.6	381,836	2,170,695千円	79.5%	歳出合計	4,311,846	100.0	1,015,149	3,045,387	現在高	621,171		770,714		
うち人件費	12,237	0.3	12,237	-	-	国会	406,935	9.4	-	-	地方債現在高	3,668,621		3,516,250		
普通建設事業費	1,015,149	23.5	378,584	3,455,098千円	88.4%	国民健康保険	73,726	1.7	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	6,767		10,150		
うち補助	451,200	10.5	15,410	-	-	国民健康保険	73,726	1.7	-	-	その他	77,780		90,278		
うち単独	538,532	12.5	342,757	-	-	国民健康保険	73,726	1.7	-	-	土地開発基金現在高	137,072		137,062		
災害復旧事業費	3,252	0.1	3,252	-	-	その他	223,584	5.2	-	-	徴収率(%)	97.8	91.7	97.8	92.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,455,098千円	73.2%	-	-	市町村民税	98.3	89.7	97.8	90.8	
歳出合計	4,311,846	100.0	3,045,387	3,455,098千円	79.5%	その他	223,584	5.2	-	-	純固定資産税	97.1	91.3	97.3	92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	12,815人 12,746人 0.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	13,029人 13,031人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	07 福島県	3423 鏡石町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	826 12.7	999 14.9	面 積 (km ²)					
地方	1,539,645	32.7	1,539,645	50.4	第2次	2,466 38.0	2,712 40.6	人口密度(人)	31.25 410				
地方譲与税	89,611	1.9	89,611	2.9	第3次	3,191 49.1	2,946 44.1						
地方交付金	3,923	0.1	3,923	0.1									
利子割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0									
配当割交付金	372	0.0	372	0.0									
株式等譲渡所得割交付金	113,267	2.4	113,267	3.7									
地方消費税交付金	-	-	-	-									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	16,930	0.4	16,930	0.6									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	22,508	0.5	22,508	0.7									
児童手当及び子ども手当 特別交付金	11,277	0.2	11,277	0.4									
減収補填特別交付金	11,231	0.2	11,231	0.4									
地方交付税	1,343,340	28.5	1,198,620	39.2									
普通交付税	1,198,620	25.4	1,198,620	39.2									
特別交付税	144,720	3.1	-	-									
(一般財源計)	3,130,930	66.5	2,986,210	97.7									
交通安全対策特別交付金	2,451	0.1	2,451	0.1									
分担金・負担金	58,255	1.2	16,925	0.6									
使用料	83,917	1.8	5,738	0.2									
手数料	6,349	0.1	-	-									
国庫支出金	370,321	7.9	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	256,754	5.4	-	-									
財産収入	3,120	0.1	305	0.0									
附属金	664	0.0	-	-									
繰入金	14,892	0.3	-	-									
繰越金	205,080	4.4	-	-									
諸収入	119,739	2.5	44,323	1.5									
地方債	458,900	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	366,900	7.8	-	-									
歳入合計	4,711,372	100.0	3,055,952	100.0									
産 業 構 造					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
第1次					普通税	1,539,558	100.0	-	旧新産		4,711,372	4,624,003	
第2次					法定普通税	1,539,558	100.0	-	旧工特	×	4,578,821	4,418,923	
第3次					市町村税	528,907	34.4	-	低開発	×	132,551	205,080	
					個人均等割	18,116	1.2	-	旧産炭	×	8,849	92,948	
					所得割	405,722	26.4	-	山振	×	123,702	112,132	
					法人均等割	38,703	2.5	-	過疎	×	11,570	18,269	
					法人税割	66,366	4.3	-	首都	×	136,194	52,652	
					固定資産税	908,178	59.0	-	近畿	×	-	-	-
					うち純固定資産税	908,155	59.0	-	中部	×	-	67,405	
					軽自動車税	23,573	1.5	-	市町村圏	×	147,764	3,516	
					市町村たばこ税	78,900	5.1	-	財政再生	×			
					鉦産税	-	-	-	指数表選定	×			
					特別土地保有税	-	-	-	資源超過	×			
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	87	0.0	-					
					法定目的税	87	0.0	-					
					入湯税	87	0.0	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合 計	1,539,645	100.0	-					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	81,758	1.8		議員公務災害	し尿処理			
人件費	773,950	16.9	680,685	677,175	総務費	646,687	14.1		非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.06.24	5,172
うち職員給	478,826	10.5	390,899	-	民生費	1,196,911	26.1		退職手当	火葬場	1	20.04.01	5,913
扶助費	477,016	10.4	137,216	111,179	衛生費	268,758	5.9		事務機共同	常備消防			-
公債費	724,181	15.8	708,629	668,579	労働費	4,727	0.1		税務事務	小学校	1	22.10.01	4,112
内元利償還金	724,181	15.8	708,629	668,579	農林水産業費	371,112	8.1		老人福祉	中学校	1	23.04.01	1,481
一時借入金利子	-	-	-	-	商工費	146,669	3.2		伝染病	その他	12	23.04.01	1,220
(義務的経費計)	1,975,147	43.1	1,526,530	1,456,933	土木費	464,725	10.1						1,130
物件費	542,093	11.8	483,360	424,246	消防費	208,759	4.6						
維持補修費	17,400	0.4	17,267	11,984	教育費	449,269	9.8						
補助費等	807,868	17.6	733,772	515,225	災害復旧費	15,265	0.3						
うち一部事務組合負担金	260,325	5.7	260,325	260,325	公債費	724,181	15.8						
繰出金	440,947	9.6	388,878	285,996	諸支出費	-	-						
積立金	176,866	3.9	175,139	-	前年度繰上充用金	-	-						
投資・出資金・貸付金	45,635	1.0	6,635	6,635	歳出合計	4,578,821	100.0						
前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資的経費	572,865	12.5	300,083	300,083									
うち人件費	5,600	0.1	3,300	-									
普通建設事業費	557,600	12.2	285,192	285,192									
うち補助	26,623	0.6	670	-									
うち単独	402,970	8.8	255,115	-									
災害復旧事業費	15,265	0.3	14,891	-									
失業対策事業費	-	-	-	-									
歳出合計	4,578,821	100.0	3,631,664	3,764,215									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	81,758	1.8	-	81,758	基 準 財 政 収 入 額	1,346,756	1,499,558	
人件費	773,950	16.9	680,685	677,175	総務費	646,687	14.1	13,167	580,626	基 準 財 政 需 要 額	2,545,376	2,446,109	
うち職員給	478,826	10.5	390,899	-	民生費	1,196,911	26.1	91,941	677,215	標 準 税 収 入 額 等	1,723,353	1,931,744	
扶助費	477,016	10.4	137,216	111,179	衛生費	268,758	5.9	32,588	236,730	標 準 財 政 規 模	3,288,923	3,125,020	
公債費	724,181	15.8	708,629	668,579	労働費	4,727	0.1	221	4,595	財 政 力 指 数	0.58	0.61	
内元利償還金	724,181	15.8	708,629	668,579	農林水産業費	371,112	8.1	145,867	239,990	実 質 収 支 比 率 (%)	3.8	3.6	
一時借入金利子	-	-	-	-	商工費	146,669	3.2	5,716	101,355	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.9	91.3	
(義務的経費計)	1,975,147	43.1	1,526,530	1,456,933	土木費	464,725	10.1	184,909	355,656	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	18.6	
物件費	542,093	11.8	483,360	424,246	消防費	208,759	4.6	5,832	203,859	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維持補修費	17,400	0.4	17,267	11,984	教育費	449,269	9.8	77,359	426,360	実 質 公 債 費 比 率 (%)	19.6	20.7	
補助費等	807,868	17.6	733,772	515,225	災害復旧費	15,265	0.3	-	14,891	将 来 負 担 比 率 (%)	160.2	139.4	
うち一部事務組合負担金	260,325	5.7	260,325	260,325	公債費	724,181	15.8	-	708,629	積 立 金 調	392,017	255,823	
繰出金	440,947	9.6	388,878	285,996	諸支出費	-	-	-	-	減 債	70,650	70,523	
積立金	176,866	3.9	175,139	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	1,001,892	961,347	
投資・出資金・貸付金	45,635	1.0	6,635	6,635	歳出合計	4,578,821	100.0	557,600	3,631,664	地 方 債 現 在 高	5,332,894	5,496,323	
前年度繰上充用金	-	-	-	-						(債務負担行為)	-	-	
投資的経費	572,865	12.5	300,083	300,083						物 件 等 購 入	-	-	
うち人件費	5,600	0.1	3,300	-						保 証 ・ 補 償	-	-	
普通建設事業費	557,600	12.2	285,192	285,192						そ の 他	2,048,388	328,984	
うち補助													

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,291人 6,486人 -3.0%	産業構造		面積(km ²)	225.56	人口密度(人)	28	都道府県名	07	団体名	3440	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,459人 6,507人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調				福島県	天栄村	地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	439	518			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
地方譲与税	655,565	11.3	655,565	25.5	第2次	1,254	1,636			旧新産×	歳入総額	5,791,694		4,324,327				
地方交付金	96,081	1.7	96,081	3.7	第3次	39.0	46.3			旧工特×	歳出総額	5,348,679		4,100,953				
配当交付金	1,539	0.0	1,539	0.1							低開発×	歳入歳出差引	443,015		223,374			
株式等譲渡所得割交付金	522	0.0	522	0.0							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	235,488		120,343			
地方消費税交付金	145	0.0	145	0.0							山振疎×	実質収支	207,527		103,031			
地方消費税交付金	50,199	0.9	50,199	2.0							首都×	単年度収支	104,496		18,686			
ゴルフ場利用税交付金	12,106	0.2	12,106	0.5							近畿×	積立金	131,487		211,923			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							中部×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	18,140	0.3	18,140	0.7							市町村圏×	積立金取崩し額	-		71,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							財政再生×	実質単年度収支	235,983		159,609			
地方特例交付金	12,185	0.2	12,185	0.5							一般職員等							
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,722	0.1	4,722	0.2							一	一般職員	75		232,425		3,099	
減収補填特例交付金	7,463	0.1	7,463	0.3							うち消防職員	-		-		-		
地方交付税	1,959,693	33.8	1,681,028	65.5							うち技能労務員	7		19,691		2,813		
普通交付税	1,681,028	29.0	1,681,028	65.5							教育公務員	6		20,442		3,407		
特別交付税	278,665	4.8	-	-							臨時職員	-		-		-		
(一般財源計)	2,806,175	48.5	2,527,510	98.5							合計	81		252,867		3,122		
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	14,716	0.3	8,187	0.3							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,545		
使用料	22,538	0.4	11,960	0.5							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,236		
手数料	4,183	0.1	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	1,817,305	31.4	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,848		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,489	0.2	11,489	0.4							税務事務	小学校	議会議長	1	22.04.01	2,900		
都道府県支出金	296,456	5.1	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	22.04.01	2,450		
財産収入	5,690	0.1	1,274	0.0							伝染病	その他	議会議員	8	22.04.01	2,350		
附属金	7,572	0.1	-	-							基準財政収入額		676,970		718,257			
繰入金	20,472	0.4	-	-							基準財政需要額		2,357,998		2,284,265			
繰越金	223,374	3.9	-	-							標準税収入額等		850,940		904,477			
諸収入	21,036	0.4	4,543	0.2							標準財政規模		2,788,049		2,677,627			
地方債	539,381	9.3	-	-							財政力指数		0.31		0.32			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		7.4		3.8			
うち臨時財政対策債	256,081	4.4	-	-							経常一般財源等比率(%)		92.0		93.0			
歳入合計	5,791,694	100.0	2,566,270	100.0							公債費負担比率(%)		11.3		11.9			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
人件費	754,340	14.1	722,115	713,679	25.3	議会費	62,802	1.2	-	62,802	健全化判断比率	-		-				
うち職員給	464,681	8.7	434,298	-	-	総務費	744,729	13.9	48,149	663,053	連結実質赤字比率(%)	-		-				
扶助費	201,727	3.8	53,588	42,278	1.5	民生費	587,595	11.0	29,550	383,939	実質公債費比率(%)	10.7		11.8				
公債費	402,144	7.5	402,144	402,144	14.2	衛生費	231,535	4.3	8,062	223,806	将来負担比率(%)	89.5		93.6				
内訳	402,144	7.5	402,144	402,144	14.2	労働費	98,088	1.8	-	57	積立金	679,836		548,349				
(義務的経費計)	1,358,211	25.4	1,177,847	1,158,101	41.0	農林水産業費	581,291	10.9	147,054	445,468	減債	40,894		40,833				
物件費	597,389	11.2	432,815	371,584	13.2	商工費	25,411	0.5	1,035	23,811	現在高	185,922		181,490				
維持補修費	55,580	1.0	53,480	53,480	1.9	土木費	257,128	4.8	195,857	252,966	地方債現在高	3,872,929		3,681,299				
補助費等	519,634	9.7	461,289	256,791	9.1	消防費	254,271	4.8	103,187	177,866	(債務負担行為額)	-		-				
うち一部事務組合負担金	164,315	3.1	164,315	164,315	5.8	教育費	2,070,196	38.7	1,713,236	438,812	物件等購入保証・補償	-		-				
繰出金	393,983	7.4	363,008	321,183	11.4	災害復旧費	33,489	0.6	-	33,489	その他	460,891		507,369				
積立金	141,917	2.7	137,821	-	-	公債費	402,144	7.5	-	402,144	収益事業収入	-		-				
投資・出資金・貸付金	2,346	0.0	2,346	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	143,422		143,422				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(徴収率%)	95.4 77.9		95.8 80.4				
投資的経費	2,279,619	42.6	479,607	経常経費充当一般財源等計	467,736	国会	467,736	100.0	2,246,130	3,108,213	市町村民税	98.9 97.2		98.7 97.1				
うち人件費	21,590	0.4	21,590	2,161,139千円	2,161,139	国民健康保険	157,235	100.0	-	-	純固定資産税	93.3 69.3		93.7 72.2				
普通建設事業費	2,246,130	42.0	446,118	経常収支比率	76.6%	国民健康保険	66,706	100.0	-	-	歳入一般財源等	-		-				
うち補助	1,749,242	32.7	20,012	76.6%	84.2%	その他	9,660	100.0	-	-	繰上	-		-				
うち単独	493,118	9.2	422,336	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入合計	5,348,679	100.0	2,246,130	3,108,213	歳出合計	5,348,679		3,108,213				
災害復旧事業費	33,489	0.6	33,489	歳入一般財源等	3,551,228千円	国会	467,736	100.0	2,246,130	3,108,213	国民健康保険	98.9 97.2		98.7 97.1				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,917	100.0	-	-	国民健康保険	93.3 69.3		93.7 72.2				
歳出合計	5,348,679	100.0	3,108,213	歳入一般財源等	3,551,228千円	その他	177,171	100.0	2,246,130	3,108,213	国民健康保険	93.3 69.3		93.7 72.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況

人口	22年国調 17年国調 増減率	6,461人 7,053人 -8.4%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	317.09 20	都道府県名 07 福島県	団体名 3628 下郷町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-1										
			区分	17年国調							12年国調									
住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,617人 6,772人 -2.3%	第1次	636 17.8	755 19.0	指定団体等の指定状況														
歳入の状況 (単位千円・%)			第2次	1,221 34.1	1,567 39.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	区	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方譲与税金	92,767	2.1	92,767	3.1	区	収入	済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付金	1,488	0.0	1,488	0.0	普通税	1,206,349	99.6			一般職員	89	280,795	3,155							
配当交付金	503	0.0	503	0.0	法定普通税	1,206,349	99.6			うち消防職員	-	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	139	0.0	139	0.0	市町村民税	181,566	15.0			うち技能労務員	-	-	-							
地方消費税交付金	59,591	1.3	59,591	2.0	個人均等割	7,679	0.6			教育公務員	1	4,040	4,040							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	150,971	12.5			臨時職員	3	6,591	2,197							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,137	1.1			合計	93	291,426	3,134							
自動車取得税交付金	17,482	0.4	17,482	0.6	法人税割	9,779	0.8			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	972,389	80.2			議員公務災害			し尿処理		市区町村長	1	21.10.01	7,570		
地方特例交付金	15,110	0.3	15,110	0.5	うち純固定資産税	902,764	74.5			非常勤公務災害			ごみ処理		副市区町村長	1	21.10.01	6,030		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	8,018	0.2	8,018	0.3	軽自動車税	13,514	1.1			退職手当			火葬場		収入役	-	-	-		
減収補填特例交付金	7,092	0.2	7,092	0.2	市町村たばこ税	38,880	3.2			事務機共同			常備消防		教育長	1	21.10.01	5,780		
地方交付税	1,756,335	39.3	1,592,620	53.1	鉞産税	-	-			税務事務			小学校×		議会議長	1	12.01.01	3,020		
普通交付税	1,592,620	35.7	1,592,620	53.1	特別土地保有税	-	-			老人福祉			中学校		議会副議長	1	12.01.01	2,330		
特別交付税	163,715	3.7	-	-	法定外普通税	-	-			伝染病			その他		議会議員	10	12.01.01	2,110		
(一般財源計)	3,155,124	70.7	2,991,409	99.8	目的税	5,360	0.4			区			平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
交通安全対策特別交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	法定目的税	5,360	0.4			基準財政収入額	1,070,844		1,117,883							
分担金・負担金	6,147	0.1	-	-	入湯税	5,360	0.4			基準財政需要額	2,666,315		2,687,582							
使用料	64,450	1.4	3,413	0.1	事業所税	-	-			標準税収入額等	1,380,797		1,439,668							
手数料	4,576	0.1	-	-	都市計画税	-	-			標準財政規模	3,285,618		3,235,764							
国庫支出金	297,102	6.7	-	-	水利地益税等	-	-			財政力指数	0.42		0.44							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			実質収支比率(%)	3.8		7.0							
都道府県支出金	266,184	6.0	-	-	旧法による税	-	-			経常一般財源等比率(%)	91.3		93.1							
財産収入	8,386	0.2	2,419	0.1	合	1,211,709	100.0			公債費負担比率(%)	12.9		14.2							
寄附金	6,857	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等								
繰入金	16,997	0.4	-	-	議会費	69,822	1.6	69,822	-	民生費	35,210	647,878	2,666,315		2,687,582					
繰越金	98,861	2.2	-	-	衛生費	899,117	20.9	899,117	17.6	労働費	7,739	452,403	1,380,797		1,439,668					
諸収入	50,931	1.1	146	0.0	農林水産業費	428,173	9.9	428,173	10.8	商工費	-	3,456	3,285,618		3,235,764					
地方債	488,401	10.9	-	-	土木費	391,233	9.1	391,233	0.2	消防費	263,175	235,187	0.42		0.44					
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	教育費	32,549	102,059	0.42		0.44					
うち臨時財政対策債	312,201	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	災害復旧費	224,645	381,924	0.42		0.44					
歳入合計	4,465,195	100.0	2,998,566	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	公債費	4,381	193,745	0.42		0.44					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等						
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	69,822	1.6	69,822	民生費	899,117	20.9	647,878	3.8		7.0				
人件費	828,119	19.2	786,825	773,949	23.4	衛生費	466,050	10.8	466,050	労働費	7,761	0.2	3,456	3.8		7.0				
うち職員給料	498,840	11.6	462,629	-	-	農林水産業費	428,173	9.9	428,173	土木費	391,233	9.1	381,924	91.3		93.1				
扶助費	292,571	6.8	119,946	86,124	2.6	消防費	193,745	4.5	193,745	教育費	447,477	10.4	407,011	12.9		14.2				
公債費	508,877	11.8	486,944	486,944	14.7	災害復旧費	147	0.0	147	公債費	508,877	11.8	486,944	-		-				
内訳	508,861	11.8	486,928	486,928	14.7	公債	508,877	11.8	508,877	諸支出費	-	-	-	-		-				
一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	4,306,189	100.0	623,173	-		-				
(義務的経費計)	1,629,567	37.8	1,393,715	1,347,017	40.7	歳出合計	4,306,189	100.0	623,173	実質収支	111,880		1,070,844		1,117,883					
物件費	467,445	10.9	370,726	282,455	8.5	経常経費充当一般財源等計	567,633		567,633	再差引収支	-47,568		2,666,315		2,687,582					
維持補修費	69,038	1.6	66,223	62,995	1.9	経常収支比率	77.7%		77.7%	加入世帯数(世帯)	1,193		1,380,797		1,439,668					
補助費等	633,858	14.7	589,067	531,367	16.0	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く)	85.8%		85.8%	被保険者数(人)	2,267		3,285,618		3,235,764					
うち一部事務組合負担金	412,084	9.6	412,084	405,746	12.3	歳入一般財源等	3,772,126		3,772,126	国民健康保険 の 繰上 繰出	179,470		0.42		0.44					
繰出金	567,633	13.2	520,185	347,634	10.5	歳入				国民健康保険 の 繰上 繰出	179,470		3.8		7.0					
積立金	291,328	6.8	252,616	-	-	歳入				公債	508,877		91.3		93.1					
投資・出資金・貸付金	24,000	0.6	-	-	-	歳入				諸支出費	-		12.9		14.2					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入				前年度繰上充用金	-		-		-					
投資的経費	623,320	14.5	424,620	424,620	14.5	歳入				公債	508,877		0.42		0.44					
うち人件費	20,758	0.5	20,758	20,758	0.5	歳入				経常経費充当一般財源等計	567,633		2,666,315		2,687,582					
普通建設事業費	623,173	14.5	424,473	424,473	14.5	歳入				経常収支比率	77.7%		1,380,797		1,439,668					
うち補助	49,191	1.1	5,769	5,769	1.1	歳入				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く))	85.8%		3,285,618		3,235,764					
うち単独	517,825	12.0	402,147	402,147	12.0	歳入				歳入一般財源等	3,772,126		0.42		0.44					
災害復旧事業費	147	0.0	147	147	0.0	歳入				国民健康保険	179,470		3.8		7.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入				公債	508,877		91.3		93.1					
歳出合計	4,306,189	100.0	3,617,152	3,617,152	100.0	歳入				諸支出費	-		12.9		14.2					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															区		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	69,822	1.6	69,822	民生費	899,117	20.9	647,878	3.8		7.0				
人件費	828,119	19.2	786,825	773,949	23.4	衛生費	466,050	10.8	466,050	労働費	7,761	0.2	3,456	91.3		93.1				
うち職員給料	498,840	11.6	462,629	-	-	農林水産業費	428,173	9.9	428,173	土木費	391,233	9.1	381,924	12.9		14.2				
扶助費	292,571	6.8	119,946	86,124	2.6	消防費	193,745	4.5	193,745	教育費	447,477	10.4	407,011	-		-				
公債費	508,877	11.8	486,944	486,944	14.7	災害復旧費	147	0.0	147	公債費	508,877	11.8	486,944	-		-				
内訳	508,861	11.8	486,928	486,928	14.7	公債	508,877	11.8	508,877	諸支出費	-	-	-	-		-				
一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	4,306,189	100.0	623,173	-		-				
(義務的経費計)	1,629,567	37.8	1,393,715	1,347,017	40.7	歳出合計	4,306,189	100.0	623,173	実質収支	111,880		1,070,844		1,117,883					
物件費	467,445	10.9	370,726	282,455	8.5	経常経費充当一般財源等計	567,633		567,633	再差引収支	-47,568		2,666,315		2,687,582					
維持補修費	69,038	1.6	66,223	62,995	1.9	経常収支比率	77.7%		77.7%	加入世帯数(世帯)	1,193		1,380,797		1,439,668					
補助費等	633,858	14.7	589,067	531,367	16.0	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く)	85.8%		85.8%	被保険者数(人)	2,267		3,285,618		3,235,764					
うち一部事務組合負担金	412,084	9.6	412,084	405,746																

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	636人 706人 -9.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	607人 617人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	07	3644	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	7	14	福島県	檜枝岐村						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	22	35	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方税	573,129	34.2	573,129	61.4	第3次	5.3	7.2	旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	1,673,569	1,515,424			
地方譲与税	10,261	0.6	10,261	1.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	1,552,913	1,416,610			
利子割交付金	151	0.0	151	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳入歳出差引	120,656	98,814			
配当割交付金	50	0.0	50	0.0	普 通 税	562,298	98.1	94,870		翌年度に繰越すべき財源	1,775	5,701			
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0	法 定 普 通 税	562,298	98.1	94,870		実 質 収 支	118,881	93,113			
地方消費税交付金	7,996	0.5	7,996	0.9	市 町 村 民 税	18,654	3.3	-		単 年 度 収 支	25,768	-1,201			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	758	0.1	-		積 立 金	1,107	1,735			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	15,111	2.6	-		繰 上 償 還 金	81,472	-			
自動車取得税交付金	1,929	0.1	1,929	0.2	法 人 均 等 割	2,220	0.4	-		積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	565	0.1	-		実 質 単 年 度 収 支	108,347	534			
地方特例交付金	4,017	0.2	4,017	0.4	固 定 資 産 税	541,328	94.5	94,870	一 般 職 員 等						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	3,342	0.2	3,342	0.4	うち純固定資産税	539,035	94.1	94,870	一 般 職 員	29	79,228	2,732			
減収補填特例交付金	675	0.0	675	0.1	軽自動車税	726	0.1	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	408,729	24.4	335,159	35.9	市町村たばこ税	1,590	0.3	-	うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	335,159	20.0	335,159	35.9	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	73,570	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	9	19,323	2,147			
(一般財源計)	1,006,276	60.1	932,706	100.0	法定外普通税	-	-	-	合 計	38	98,551	2,593			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	10,831	1.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
分担金・負担金	729	0.0	-	-	法定目的税	10,831	1.9	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
使用料	12,235	0.7	-	-	入湯税	10,831	1.9	-	一 般 職 員	29	79,228	2,732			
手数料	458	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
国庫支出金	67,345	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
都道府県支出金	135,494	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	臨時職員	9	19,323	2,147			
財産収入	21,768	1.3	-	-	合 計	573,129	100.0	94,870	合 計	38	98,551	2,593			
附属金	100	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
繰入金	143,180	8.6	-	-	議会費	31,057	2.0	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
繰越金	48,814	2.9	-	-	総務費	428,863	27.6	43,989	19.05.01	6,552					
諸収入	52,410	3.1	1	0.0	民生費	100,846	6.5	180	19.07.01	5,529					
地方債	184,760	11.0	-	-	衛生費	131,861	8.5	18,843	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	10,098	0.7	-	-	-					
うち臨時財政対策債	125,860	7.5	-	-	農林水産業費	20,163	1.3	3,835	19.10.01	5,254					
歳入合計	1,673,569	100.0	932,707	100.0	商工費	243,719	15.7	21,411	12.04.01	2,910					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決 算 額 (A)				構 成 比			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	31,057	2.0	-	31,057	1.9	1.9	1.9	1.9	
人件費	295,258	19.0	287,980	287,086	27.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給	163,926	10.6	157,698	-	-	入湯税	10,831	1.9	-	-	-	-	-	-	
扶助費	16,970	1.1	11,865	7,566	0.7	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債費	240,979	15.5	239,704	158,232	14.9	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	
内訳	元利償還金	240,979	15.5	239,704	158,232	14.9	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	553,207	35.6	539,549	452,884	42.8	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件費	270,004	17.4	168,687	150,307	14.2	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	14,385	0.9	13,184	11,399	1.1	合 計	573,129	100.0	94,870	94,870	94,870	94,870	94,870	94,870	
補助費等	118,486	7.6	115,330	97,309	9.2	議会費	31,057	2.0	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	53,167	3.4	52,617	50,417	4.8	総務費	428,863	27.6	43,989	43,989	43,989	43,989	43,989	43,989	
繰出金	220,278	14.2	217,174	70,712	6.7	民生費	100,846	6.5	180	180	180	180	180	180	
積立金	197,222	12.7	148,768	-	-	衛生費	131,861	8.5	18,843	18,843	18,843	18,843	18,843	18,843	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	労働費	10,098	0.7	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	20,163	1.3	3,835	3,835	3,835	3,835	3,835	3,835	
投資的経費	179,331	11.5	90,555	782,611千円	73.9%	商工費	243,719	15.7	21,411	21,411	21,411	21,411	21,411		
うち人件費	-	-	-	-	-	土木費	115,793	7.5	13,853	13,853	13,853	13,853	13,853		
普通建設事業費	179,331	11.5	90,555	782,611千円	73.9%	消防費	60,812	3.9	5,642	5,642	5,642	5,642	5,642		
うち補助	63,749	4.1	1,047	73.9%	83.9%	教育費	123,342	7.9	26,198	26,198	26,198	26,198	26,198		
うち単独	109,540	7.1	88,466	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公債費	240,979	15.5	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	諸支出費	45,380	2.9	45,380	45,380	45,380	45,380	45,380		
歳出合計	1,552,913	100.0	1,293,247	1,413,903千円	91.0%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-		
				経常経費充当一般財源等計				歳 出 合 計				1,552,913			
				782,611千円				1,552,913				100.0			
				経常収支比率				179,331				11.5			
				73.9%				179,331				11.5			
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				63,749				4.1			
				歳入一般財源等				109,540				7.1			
				1,413,903千円				109,540				7.1			
				歳入一般財源等				1,552,913				100.0			
				1,413,903千円				1,552,913				100.0			
				経常経費充当一般財源等計				179,331				11.5			
				782,611千円				179,331				11.5			
				経常収支比率				63,749				4.1			
				73.9%				63,749				4.1			
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				109,540				7.1			
				歳入一般財源等				109,540				7.1			
				1,413,903千円				109,540				7.1			
				歳入一般財源等				1,552,913				100.0			
				1,413,903千円				1,552,913				100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,932人 5,284人 -6.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	747.53	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	5,002人 5,091人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	07	3679	福島県	只見町	地方交付税種地	2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)				第 1 次		564	467	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	953	1,202	旧新産	×	歳 入 総 額	5,243,586	4,469,924		
地方譲与税	952,710	18.2	952,710	28.3	第 3 次	35.1	41.0	旧工特	×	歳 出 総 額	4,951,830	4,263,962		
地方交付金	72,822	1.4	72,822	2.2				低開発	×	歳入歳出差引	291,756	205,962		
利子割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	60,489	84,800		
配当割交付金	388	0.0	388	0.0				山振	×	実質収支	231,267	121,162		
株式会社等譲渡所得割交付金	107	0.0	107	0.0				過疎	×	単年度収支	110,105	-147,288		
地方消費税交付金	47,533	0.9	47,533	1.4				首都	×	積立金	302,385	2,349		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	77,200	159,776		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	13,739	0.3	13,739	0.4				市町村圏	×	実質単年度収支	489,690	14,837		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再生	×					
地方特例交付金	12,599	0.2	12,599	0.4				指数表選定	×					
児童手当及び子ども手当 特別交付金	7,080	0.1	7,080	0.2				財源超過	×					
減収補填特別交付金	5,519	0.1	5,519	0.2				一 般 職 員 等						
地方交付税	2,448,339	46.7	2,236,139	66.5				一般職員	78	229,086	2,937			
普通交付税	2,236,139	42.6	2,236,139	66.5				うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	212,200	4.0	-	-				うち技能労務員	1	2,530	2,530			
(一般財源計)	3,549,387	67.7	3,337,187	99.2				教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,132	0.0	1,132	0.0				臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	5,061	0.1	-	-				合 計	78	229,086	2,937			
使用料	45,827	0.9	16,911	0.5				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
手数料	3,765	0.1	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,777	
国庫支出金	545,120	10.4	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,418	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	360,748	6.9	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,148	
財産収入	37,078	0.7	7,650	0.2				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,709	
附属金	6,820	0.1	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,097	
繰入金	32,078	0.6	-	-				伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,899	
繰越金	135,962	2.6	-	-				一 般 職 員 等						
諸収入	44,608	0.9	306	0.0				合 計						
地方債	476,000	9.1	-	-				合 計						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				合 計						
うち臨時財政対策債	300,000	5.7	-	-				合 計						
歳入合計	5,243,586	100.0	3,363,186	100.0				合 計						
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	60,361	1.2	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	767,112		
人件費	793,088	16.0	738,937	732,451	20.0	総務費	1,118,875	22.6	-	60,361	基準財政需要額	3,003,251		
うち職員給	425,516	8.6	379,136	-	-	民生費	578,211	11.7	17,029	1,038,488	標準税収入額等	983,364		
扶助費	133,940	2.7	43,228	41,398	1.1	衛生費	353,592	7.1	3,097	421,463	標準財政規模	3,538,177		
公債費	673,204	13.6	669,998	592,798	16.2	労働費	25,516	0.5	-	3,947	財政力指数	0.28		
内訳	672,494	13.6	669,288	592,088	16.2	農林水産業費	463,345	9.4	133,906	350,258	実質収支比率(%)	6.5		
元利償還金	710	0.0	710	710	0.0	商工費	272,378	5.5	3,927	221,400	経常一般財源等比率(%)	95.1		
(義務的経費計)	1,600,232	32.3	1,452,163	1,366,647	37.3	土木費	292,608	5.9	91,937	248,913	公債費負担比率(%)	15.7		
物件費	541,406	10.9	445,585	404,718	11.0	消防費	191,896	3.9	6,762	190,502	健全化判断比率	-		
維持補修費	132,228	2.7	126,440	126,440	3.5	教育費	918,076	18.5	659,178	431,499	連結実質赤字比率(%)	-		
補助費等	459,773	9.3	409,100	363,033	9.9	災害復旧費	3,768	0.1	-	-	実質公債費比率(%)	6.8		
うち一部事務組合負担金	262,189	5.3	261,415	254,014	6.9	公債費	673,204	13.6	-	669,998	将来負担比率(%)	-		
繰出金	663,388	13.4	609,764	319,232	8.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	821,433		
積立金	562,750	11.4	549,738	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	798,548		
投資・出資金・貸付金	29,000	0.6	6,000	-	-	歳出合計	4,951,830	100.0	959,285	3,969,071	現在高	1,887,797		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	663,388				地方債現在高	3,898,844		
投資的経費	963,053	19.4	370,281	経常経費充当一般財源等計	2,580,070千円	合計	663,388				(債務負担行為額)	7,310		
うち人件費	17,761	0.4	17,761	経常収支比率	70.4%	国民健康保険の状況	121,457				物件等購入保証・補償	19,274		
普通建設事業費	959,285	19.4	370,281	76.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,259,244千円				その他	21,828		
うち補助	504,348	10.2	22,263			繰出	200,772				土地開発基金現在高	126,961		
うち単独	401,839	8.1	327,167			その他	200,772				(徴収率%)	99.7		
災害復旧事業費	3,768	0.1	-			歳入合計	4,951,830				計	99.1		
失業対策事業費	-	-	-			繰出合計	3,969,071				市町村民税	100.0		
歳出合計	4,951,830	100.0	3,969,071			繰出	3,969,071				純固定資産税	99.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,864人 19,870人 -10.1%	産業構造		面積(km ²)	886.52	人口密度(人)	20	都道府県名	07	団体名	3687	市町村類型	-1				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
地方交付金	1,498,527	11.2	1,498,527	17.4	普通税	1,473,255	98.3	-	歳入総額	13,420,225	13,386,201	歳出総額	12,881,626	12,980,333	歳入歳出差引	538,599	405,868			
地方譲与税	197,568	1.5	197,568	2.3	法定普通税	1,473,255	98.3	-	歳入歳出差引	538,599	405,868	翌年度に繰越すべき財源	244,347	171,700	実質収支	294,252	234,168			
地方債	1,772,672	13.8	1,746,812	19.5	市町村民税	544,538	36.3	-	実質収支	294,252	234,168	単年度収支	60,084	-36,142	積立金	517,432	136,011			
内訳	1,772,672	13.8	1,746,812	19.5	個人均等割	22,474	1.5	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-			
元利償還金	1,772,672	13.8	1,746,812	19.5	所得割	439,335	29.3	-	実質単年度収支	577,516	219,920	職員数(人)	256	825,344	3,224	うち消防職員	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	法人均等割	44,946	3.0	-	うち技能労務員	20	63,580	3,179	うち教育公務員	3	9,153	3,051	臨時職員	-	-	
(義務的経費計)	4,806,729	37.3	4,178,654	46.5	法人税割	37,783	2.5	-	合計	259	834,497	3,222	一部事務組合加入の状況							
物件費	1,478,735	11.5	1,118,531	10.6	固定資産税	789,858	52.7	-	議員公務災害				し尿処理	1	22.05.21	5,565	非常勤公務災害			
維持補修費	386,820	3.0	356,174	3.1	うち純固定資産税	778,016	51.9	-	ごみ処理	1	23.01.01	5,724	火葬場	1	-	-	退職手当			
補助費等	1,759,143	13.7	1,661,055	13.5	軽自動車税	34,900	2.3	-	常備消防	1	23.01.01	5,364	小学校	1	18.03.20	3,140	事務機共同			
うち一部事務組合負担金	988,604	7.7	988,604	10.4	市町村たばこ税	103,959	6.9	-	小学校	1	18.03.20	2,430	中学校	1	18.03.20	2,430	税務事務			
繰出金	1,372,654	10.7	1,255,849	11.4	特別土地保有税	-	-	-	中学校	1	18.03.20	2,430	その他	20	18.03.20	2,200	老人福祉			
積立金	1,005,353	7.8	619,587	-	法定外普通税	-	-	-	その他	20	18.03.20	2,200	感染症				伝染病			
投資・出資金・貸付金	75,501	0.6	10,501	-	目的税	25,272	1.7	-	区				区							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	法定目的税	25,272	1.7	-	平成22年度(千円)	1,529,787	1,613,704	平成21年度(千円)	1,529,787	1,613,704	基準財政収入額	1,529,787	1,613,704	基準財政需要額	6,917,696	6,864,237
投資的経費	1,996,691	15.5	750,037	-	入湯税	25,272	1.7	-	基準財政需要額	6,917,696	6,864,237	標準税収入額等	1,916,996	2,025,784	標準財政規模	9,285,290	8,982,566	財政力指数	0.24	0.25
うち人件費	70,891	0.6	70,891	-	事業所税	-	-	-	実質収支比率(%)	3.2	2.6	經常一般財源等比率(%)	92.7	93.4	公債費負担比率(%)	16.7	17.7	健全化判断指標		
普通建設事業費	1,959,269	15.2	743,543	-	都市計画税	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.7	17.7	健全化判断指標			実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち補助	798,450	6.2	58,821	-	水利地益税等	-	-	-	将来負担比率(%)	68.3	90.5	積立金	1,218,065	700,633	現在高	2,752,881	2,304,393	地方債現在高	15,453,619	15,664,907
うち単独	1,141,929	8.9	679,767	-	法定外目的税	-	-	-	歳出合計	12,881,626	100.0	1,959,269	9,950,388	157,372	123,373	3,064	5,579	74	96	258
災害復旧事業費	37,422	0.3	6,494	-	旧法による税	-	-	-	国会				実質収支	157,372	123,373	3,064	5,579	74	96	258
失業対策事業費	-	-	-	-	合	1,498,527	100.0	-	国民健康保険				再差引収支	123,373	123,373	3,064	5,579	74	96	258
歳出合計	12,881,626	100.0	9,950,388	100.0	合	1,498,527	100.0	-	国民健康保険				加入世帯数(世帯)	3,064	3,064	3,064	5,579	74	96	258

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,185人 3,475人 -8.3%	産 業 構 造		面積(km ²) 233.94	人口密度(人) 14	都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
歳入の状況(単位千円・%)				17年国調	12年国調	07			4021	福島県	北塩原村	地方交付税種地	2-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	271	263	第2次	407	464	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方交付税	541,458	17.0	541,458	27.8	第3次	1,174	1,156	第1次	22.0	24.6	歳入総額	3,185,570	3,099,787			
地方譲与税	30,863	1.0	30,863	1.6		63.4	61.4				歳出総額	2,926,934	2,887,017			
利子割交付金	717	0.0	717	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引	258,636	212,770			
配当割交付金	243	0.0	243	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	93,502	34,138			
株式等譲渡所得割交付金	68	0.0	68	0.0	普通税						実質収支	165,134	178,632			
地方消費税交付金	35,155	1.1	35,155	1.8	法定普通税	496,619	91.7				単年度収支	-13,498	75,727			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	496,619	91.7				積立金	161,045	92,944			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	94,827	17.5				繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	5,835	0.2	5,835	0.3	個人均等割	4,533	0.8				積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	72,367	13.4				実質単年度収支	147,547	168,671			
地方特例交付金	6,756	0.2	6,756	0.3	法人均等割	14,448	2.7				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,961	0.1	3,961	0.2	法人税割	3,479	0.6				一般職員	53	157,675	2,975		
減収補填特例交付金	2,795	0.1	2,795	0.1	固定資産税	380,649	70.3				うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,445,580	45.4	1,322,161	67.8	うち純固定資産税	374,232	69.1				うち技能労務員	1	2,906	2,906		
普通交付税	1,322,161	41.5	1,322,161	67.8	軽自動車税	7,283	1.3				教育公務員	6	17,742	2,957		
特別交付税	123,419	3.9	-	-	市町村たばこ税	13,860	2.6				臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,066,675	64.9	1,943,256	99.7	鉦産税	-	-				合計	59	175,417	2,973		
交通安全対策特別交付金	705	0.0	705	0.0	特別土地保有税	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	4,696	0.1	-	-	法定外普通税	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,030
使用料	22,546	0.7	1,736	0.1	目的税	44,839	8.3				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,630
手数料	9,713	0.3	-	-	入湯税	44,839	8.3				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	330,132	10.4	-	-	事業所税	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	10.04.01	5,280
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	2,610
都道府県支出金	120,758	3.8	-	-	水利地益税等	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,110
財産収入	6,503	0.2	4,128	0.2	法定外目的税	-	-				伝染病	その他	議会議員	10	10.04.01	1,900
附属金	102	0.0	-	-	合計	541,458	100.0				区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰入金	19,513	0.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政収入額	481,067	485,386			
繰越金	212,770	6.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	1,803,228	1,760,149			
諸収入	25,257	0.8	170	0.0	議会費	58,341	2.0	-	58,341		標準税収入額等	620,744	626,275			
地方債	366,200	11.5	-	-	民生費	776,107	26.5	89,903	648,414		標準財政規模	2,131,407	2,055,351			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	387,248	13.2	20,069	252,450		財政力指数	0.29	0.29			
うち臨時財政対策債	188,400	5.9	-	-	労働費	119,848	4.1	460	109,319		実質収支比率(%)	7.7	8.7			
歳入合計	3,185,570	100.0	1,949,995	100.0	農林水産業費	9,954	0.3	-	-		経常一般財源等比率(%)	91.5	96.7			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					商工費	217,543	7.4	41,425	120,409		公債費負担比率(%)	18.1	17.6			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	153,066	5.2	43,252	112,120	健全化判断比率	-	-			
人件費	519,295	17.7	503,365	475,536	22.2	消防費	430,000	14.7	150,173	303,007	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給料	293,521	10.0	281,370	-	-	教育費	109,512	3.7	12,495	98,212	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	158,297	5.4	52,273	51,145	2.4	災害復旧費	181,439	6.2	3,827	170,666	実質公債費比率(%)	12.3	14.4			
公債費	483,863	16.5	469,504	469,504	22.0	公債費	13	0.0	-	13	将来負担比率(%)	75.4	104.1			
内訳	483,787	16.5	469,428	469,428	22.0	諸支出費	483,863	16.5	-	469,504	積立金	588,563	427,518			
(義務的経費計)	1,161,455	39.7	1,025,142	996,185	46.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	80,117	41,973			
物件費	239,958	8.2	191,092	168,186	7.9	歳出合計	2,926,934	100.0	361,604	2,342,455	現在高	142,488	144,935			
維持補修費	89,618	3.1	84,944	55,818	2.6	国会	399,746				地方債現在高	3,727,221	3,785,388			
補助費等	448,333	15.3	365,391	321,408	15.0	国民健康保険	230,984				(債務負担行為額)	-	-			
うち一部事務組合負担金	127,565	4.4	127,562	123,812	5.8	国民健康保険	25,615				物件等購入保証・補償	-	-			
繰出金	399,746	13.7	378,116	257,651	12.0	工業用水道	-				その他	87,048	115,594			
積立金	216,207	7.4	215,000	-	-	国民健康保険	40,924				土地開発基金現在高	25,721	25,718			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-	その他	102,223				徴収率(%)	95.2 71.5	94.2 75.6			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,601,091				現・計	97.8 91.2	95.5 90.5			
投資的経費	361,617	12.4	82,770	82,770	経常経費充当一般財源等計	1,799,248					市町村民税	93.9 64.8	93.3 70.6			
うち人件費	13,588	0.5	12,068	-	経常収支比率	84.1%					純固定資産税	-	-			
普通建設事業費	361,604	12.4	82,757	82,757	92.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				歳入合計	2,926,934	2,342,455			
うち補助	188,400	6.4	1,768	1,768	歳入一般財源等	2,601,091					歳出合計	2,926,934	2,342,455			
うち単独	163,842	5.6	80,027	80,027	歳入一般財源等	2,601,091					歳入合計	2,926,934	2,342,455			
災害復旧事業費	13	0.0	13	13	歳入一般財源等	2,601,091					歳出合計	2,926,934	2,342,455			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,601,091					歳入合計	2,926,934	2,342,455			
歳出合計	2,926,934	100.0	2,342,455	2,342,455	歳入一般財源等	2,601,091					歳出合計	2,926,934	2,342,455			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人	22年国調	7,366人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		口	17年国調	8,237人	区 分	17年国調					12年国調	07	4055	地方交付税種地	2-1
増 減 率		住宅基本	増 減 率	7,695人	第1次	904	298.13	福島県	西会津町						
		帳人口	増 減 率	7,862人							第2次	1,209	25		
		基本人口	増 減 率	-10.6%	第3次	22.4	人口密度(人)	指定団体等の指定状況	平成22年度(千円)					平成21年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等					構 成 比	1,427	1,762	収入	歳入総額		歳出総額
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,694	1,815	支 出	歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源				
地方譲与税	604,319	9.9	604,319	17.6	市町村税の状況(単位千円・%)		山 振 振 振		実 質 収 支		単 年 度 収 支				
地方交付金	101,457	1.7	101,457	2.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	積 立 金		繰 上 償 還 金				
配当交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	普 通 税	603,779	99.9	-	積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支				
株式等譲渡所得割交付金	531	0.0	531	0.0	法 定 普 通 税	603,779	99.9	-	実 質 単 年 度 収 支		375,078				
地方消費税交付金	147	0.0	147	0.0	市 町 村 民 税	183,280	30.3	-	一 般 職 員		99				
ゴルフ場利用税交付金	67,676	1.1	67,676	2.0	個 人 均 等 割	8,873	1.5	-	うち消防職員		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	152,043	25.2	-	うち技能労務員		1				
自動車取得税交付金	19,129	0.3	19,129	0.6	法 人 均 等 割	12,483	2.1	-	教育公務員		1				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	9,881	1.6	-	臨時職員		-				
地方特例交付金	17,199	0.3	17,199	0.5	固 定 資 産 税	368,373	61.0	-	合 計		100				
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,689	0.2	9,689	0.3	うち純固定資産税	365,904	60.5	-	一部事務組合加入の状況		特別職等				
減収補填特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.2	軽自動車税	15,908	2.6	-	議員公務災害		し尿処理				
地方交付税	3,011,604	49.5	2,612,352	75.9	市町村たばこ税	36,218	6.0	-	非常勤公務災害		ごみ処理				
普通交付税	2,612,352	43.0	2,612,352	75.9	鉦産税	-	-	-	退職手当		火葬場				
特別交付税	399,252	6.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同		常備消防				
(一般財源計)	3,823,632	62.9	3,424,380	99.5	法定外普通税	-	-	-	税務事務		小学校				
交通安全対策特別交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	目的税	540	0.1	-	老人福祉		中学校				
分担金・負担金	8,863	0.1	-	-	法定目的税	540	0.1	-	伝染病		その他				
使用料	136,890	2.3	16,291	0.5	入湯税	540	0.1	-							
手数料	9,023	0.1	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	701,762	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	385,139	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	10,961	0.2	-	-	合計	604,319	100.0	-							
附属入金	2,590	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
繰入金	168,134	2.8	-	-	議会費	80,064	1.4	-	基準財政収入額		639,412				
繰越金	150,498	2.5	-	-	総務費	1,579,190	26.9	275,089	基準財政需要額		3,251,764				
諸収入	44,179	0.7	665	0.0	民生費	942,250	16.0	39,255	標準税収入額等		798,284				
地方債	639,100	10.5	-	-	衛生費	574,926	9.8	126,651	標準財政規模		3,695,977				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	32,444	0.6	-	財政力指数		0.21				
うち臨時財政対策債	285,300	4.7	-	-	農林水産業費	395,665	6.7	89,004	実質収支比率(%)		4.5				
歳入合計	6,081,777	100.0	3,442,342	100.0	商工費	62,934	1.1	-	経常一般財源等比率(%)		93.1				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				決算額(A)				構成比			
人件費	991,385	16.9	951,100	938,485	25.2	議会費	80,064	1.4	-	普通建設事業費		80,064			
うち職員給与	577,171	9.8	547,501	-	-	総務費	1,579,190	26.9	275,089	充当一般財源等		-			
扶助費	378,579	6.4	165,695	139,231	3.7	民生費	942,250	16.0	39,255	健康保険		1,281,576			
公債費	794,661	13.5	779,916	779,916	20.9	衛生費	574,926	9.8	126,651	国民健康保険		623,832			
内訳	794,625	13.5	779,880	779,880	20.9	労働費	32,444	0.6	-	国民健康保険		446,239			
(義務的経費計)	36	0.0	36	36	0.0	農林水産業費	395,665	6.7	89,004	国民健康保険		260			
物件費	815,486	13.9	606,978	468,515	12.6	商工費	62,934	1.1	-	国民健康保険		247,066			
維持補修費	203,217	3.5	155,546	59,612	1.6	土木費	714,746	12.2	324,176	国民健康保険		37,068			
補助費等	520,817	8.9	448,054	309,270	8.3	消防費	228,524	3.9	45,506	国民健康保険		192,714			
うち一部事務組合負担金	227,403	3.9	223,103	223,077	6.0	教育費	446,413	7.6	71,780	国民健康保険		437,621			
繰出金	658,904	11.2	598,925	449,221	12.1	災害復旧費	19,512	0.3	-	国民健康保険		19,512			
積立金	488,011	8.3	487,241	-	-	公債費	794,661	13.5	-	国民健康保険		779,916			
投資・出資金・貸付金	29,296	0.5	1,296	-	-	諸支出費	-	-	-	国民健康保険		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	国民健康保険		-			
投資的経費	990,973	16.9	473,611	3,144,250千円	91.3%	歳出合計	5,871,329	100.0	971,461	国民健康保険		4,668,362			
うち人件費	34,857	0.6	34,857	34,857	0.6	国会	719,277	-	48,668	国民健康保険		40,382			
普通建設事業費	971,461	16.5	454,099	84.3%	84.3%	国民健康保険	199,655	-	40,382	国民健康保険		1,403			
うち補助	246,754	4.2	14,805	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	67,167	-	1,403	国民健康保険		2,542			
うち単独	696,294	11.9	432,132	歳入一般財源等	4,878,810千円	国民健康保険	60,373	-	80	国民健康保険		102			
災害復旧事業費	19,512	0.3	19,512	歳入一般財源等	4,878,810千円	国民健康保険	97,335	-	259	国民健康保険		102			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,878,810千円	国民健康保険	294,747	-	259	国民健康保険		259			
歳出合計	5,871,329	100.0	4,668,362	4,668,362	79.4%	国民健康保険	294,747	-	259	国民健康保険		259			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,805人 17,009人 -7.1%	産業構造		面積(km ²)	395.00	人口密度(人)	40	都道府県名	07	団体名	4080	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	16,065人 16,272人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調				福島県		猪苗代町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,131	1,149				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	1,869,823	25.0	1,869,823	37.8	第2次	1,723	2,250				歳入総額	7,479,324		7,582,567		
地方交付金	95,114	1.3	95,114	1.9	第3次	5,552	5,777				歳出総額	7,265,594		7,326,574		
配当交付金	4,331	0.1	4,331	0.1							低開弁	213,730		255,993		
株式等譲渡所得割交付金	1,469	0.0	1,469	0.0							旧産炭	85,352		32,574		
株式等譲渡所得割交付金	407	0.0	407	0.0							山振	128,378		223,419		
地方消費税交付金	146,296	2.0	146,296	3.0							過疎	-95,041		94,907		
ゴルフ場利用税交付金	18,908	0.3	18,908	0.4							首都	462,160		68,375		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	13,100		23,138		
自動車取得税交付金	17,987	0.2	17,987	0.4							中部	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	-		-		
地方特例交付金	26,943	0.4	26,943	0.5							財政再生	-		-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,254	0.2	18,254	0.4							指数表選定	-		-		
減収補填特例交付金	8,689	0.1	8,689	0.2							財源超過	-		-		
地方交付税	3,067,392	41.0	2,708,808	54.8							一般職員	131		407,672		
普通交付税	2,708,808	36.2	2,708,808	54.8							うち消防職員	-		-		
特別交付税	358,584	4.8	-	-							うち技能労務員	8		24,200		
(一般財源計)	5,248,670	70.2	4,890,086	98.9							教育公務員	13		38,459		
交通安全対策特別交付金	2,994	0.0	2,994	0.1							臨時職員	-		-		
分担金・負担金	11,372	0.2	1,531	0.0							合計	144		446,131		
使用料	126,354	1.7	8,325	0.2							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	17,313	0.2	4,299	0.1							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,020
国庫支出金	549,649	7.3	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,930
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	459,595	6.1	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,560
財産収入	14,046	0.2	11,062	0.2							税務事務	小学校	議会議長	1	5.04.01	2,890
附属金	11,512	0.2	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	5.04.01	2,340
繰入金	10,013	0.1	-	-							伝染病	その他	議会議員	14	5.04.01	2,110
繰越金	255,993	3.4	-	-							基準財政収入額		1,733,703		1,791,191	
諸収入	192,313	2.6	27,471	0.6							基準財政需要額		4,442,511		4,308,863	
地方債	579,500	7.7	-	-							標準税収入額等		2,227,913		2,306,728	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模		5,398,825		5,146,875	
うち臨時財政対策債	462,000	6.2	-	-							財政力指数		0.41		0.43	
歳入合計	7,479,324	100.0	4,945,768	100.0							実質収支比率(%)		2.4		4.3	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
人件費	1,400,403	19.3	1,308,744	1,299,412	24.0	議会費	89,180	1.2	-	89,180	基準財政収入額	1,733,703		1,791,191		
うち職員給	785,007	10.8	715,845	-	-	総務費	1,344,707	18.5	27,189	1,249,631	基準財政需要額	4,442,511		4,308,863		
扶助費	528,190	7.3	149,125	147,318	2.7	民生費	1,534,311	21.1	67,480	937,064	標準税収入額等	2,227,913		2,306,728		
公債費	1,078,631	14.8	1,042,377	1,029,277	19.0	衛生費	402,106	5.5	24,491	374,936	標準財政規模	5,398,825		5,146,875		
内訳	1,078,628	14.8	1,042,374	1,029,274	19.0	労働費	77,898	1.1	-	5,899	財政力指数	0.41		0.43		
(義務的経費計)	3,007,224	41.4	2,500,246	2,476,007	45.8	農林水産業費	359,069	4.9	50,264	302,977	実質収支比率(%)	2.4		4.3		
物件費	989,453	13.6	790,116	641,125	11.9	商工費	268,059	3.7	2,162	133,891	経常一般財源等比率(%)	91.6		94.2		
維持補修費	348,066	4.8	319,882	213,880	4.0	土木費	1,086,213	15.0	269,410	928,147	公債費負担比率(%)	16.7		18.6		
補助費等	989,608	13.6	956,612	765,134	14.1	消防費	319,518	4.4	12,572	312,144	健全化判断比率	-		-		
うち一部事務組合負担金	560,392	7.7	560,392	553,091	10.2	教育費	705,902	9.7	86,767	633,286	実質公債費比率(%)	16.3		17.7		
繰出金	780,208	10.7	696,844	515,861	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	116.4		140.9		
積立金	482,460	6.6	478,607	-	-	公債費	1,078,631	14.8	-	1,042,377	積立金	818,820		356,660		
投資・出資金・貸付金	128,240	1.8	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	107,080		107,032		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	478,261		460,809		
投資的経費	540,335	7.4	267,225	267,225	4.9	歳出合計	7,265,594	100.0	540,335	6,009,532	地方債現在高	9,105,060		9,456,590		
うち人件費	49,696	0.7	49,696	-	-	国会	844,404	11.6	-	-	(債務負担行為額)	-		1,665		
普通建設事業費	540,335	7.4	267,225	267,225	4.9	国民健康保険	61,900	0.8	-	-	物件等購入保証・補償	-		-		
うち補助	226,168	3.1	32,606	32,606	0.4	国民健康保険	152,666	2.1	-	-	その他	250,867		354,338		
うち単独	310,294	4.3	233,746	233,746	3.1	その他	252,808	3.5	-	-	土地開発基金現在高	197,637		197,535		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,223,262	83.1	-	-	徴収率(%)	91.2		74.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,223,262	83.1	-	-	現・計	98.0		95.0		
歳出合計	7,265,594	100.0	6,009,532	6,009,532	80.3	歳入一般財源等	6,223,262	83.1	-	-	市町村民税	98.0		95.0		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	91.65 189	都道府県名 07 福島県	団体名 4217 会津坂下町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-2		
			増減率	17年国調	12年国調	区分	17年国調	12年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,542	1,856				区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方交付税	1,481,370	18.6	1,481,370	32.8	第2次	2,584	3,217				歳入総額	7,949,268	6,984,441			
地方譲与税	124,025	1.6	124,025	2.7	第3次	5,048	5,049				歳出総額	7,549,397	6,524,968			
地方交付金	4,719	0.1	4,719	0.1		54.8	49.8				歳入歳出差引	399,871	459,473			
配当交付金	1,602	0.0	1,602	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	104,363	178,921			
株式等譲渡所得割交付金	445	0.0	445	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分			実質収支	295,508	280,552			
地方消費税交付金	155,953	2.0	155,953	3.5	普通税	1,481,270	100.0				単年度収支	14,956	70,308			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,481,270	100.0				積立金	75,477	40,531			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	573,754	38.7				繰上償還金	41,593	1,737			
自動車取得税交付金	23,395	0.3	23,395	0.5	個人均等割	22,203	1.5				積立金取崩し額	799	1,290			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	484,096	32.7				実質単年度収支	131,227	111,286			
地方特例交付金	30,206	0.4	30,206	0.7	法人均等割	39,133	2.6				区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,937	0.2	17,937	0.4	法人税割	28,322	1.9				一般職員	138	465,060	3,370		
減収補填特例交付金	12,269	0.2	12,269	0.3	固定資産税	736,897	49.7				うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	2,963,473	37.3	2,672,405	59.2	うち純固定資産税	735,874	49.7				うち技能労務員	5	14,420	2,884		
普通交付税	2,672,405	33.6	2,672,405	59.2	軽自動車税	39,154	2.6				教育公務員	16	52,090	3,256		
特別交付税	291,068	3.7	-	-	市町村たばこ税	131,465	8.9				臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,785,188	60.2	4,494,120	99.5	鉦産税	-	-				合計	154	517,150	3,358		
交通安全対策特別交付金	2,423	0.0	2,423	0.1	特別土地保有税	-	-				一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	12,474	0.2	-	-	法定外普通税	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,960
使用料	144,023	1.8	13,119	0.3	目的税	100	0.0				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,400
手数料	19,980	0.3	1,462	0.0	入湯税	100	0.0				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	630,100	7.9	-	-	事業所税	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,990
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	23.04.01	2,990
都道府県支出金	508,955	6.4	4,056	0.1	水利地益税等	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	23.04.01	2,420
財産収入	22,623	0.3	-	-	法定外目的税	-	-				伝染病	その他	議会議員	14	23.04.01	2,210
寄附金	6,325	0.1	-	-	旧法による税	-	-				区分					
繰入金	5,419	0.1	-	-	合	1,481,370	100.0				基準財政収入額	1,404,123	1,492,361			
繰越金	459,473	5.8	-	-							基準財政需要額	4,076,528	3,992,670			
諸収入	153,493	1.9	1,660	0.0							標準税収入額等	1,781,304	1,904,901			
地方債	1,198,792	15.1	-	-							標準財政規模	4,862,010	4,703,783			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.36	0.38			
うち臨時財政対策債	408,300	5.1	-	-							実質収支比率(%)	6.1	6.0			
歳入合計	7,949,268	100.0	4,516,840	100.0							経常一般財源等比率(%)	92.9	92.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等			公債費負担比率(%)	16.7	17.2		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	議会費	89,045	1.2	-	89,045			健全化判断比率	-	-		
人件費	1,386,487	18.4	1,298,404	1,293,307	総務費	981,621	13.0	59,857	857,299			実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	869,704	11.5	781,621	-	民生費	1,535,711	20.3	14,557	969,130			連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	593,837	7.9	176,827	168,474	衛生費	476,222	6.3	12,663	420,215			実質公債費比率(%)	17.1	18.7		
公債費	981,934	13.0	943,954	902,361	労働費	38,481	0.5	-	1,627			将来負担比率(%)	170.5	183.8		
内訳	元利償還金	981,669	13.0	943,689	902,096	農林水産業費	609,130	8.1	180,112	419,035			積立金	130,584	55,906	
(義務的経費計)	一時借入金	265	0.0	265	商工費	183,728	2.4	3,028	139,738			減価	20,079	78		
物件費	982,275	13.0	722,333	621,071	土木費	960,781	12.7	593,693	522,215			現在高	143,859	88,102		
維持補修費	140,433	1.9	128,141	92,960	消防費	311,647	4.1	14,920	301,680			地方債現在高	8,669,363	8,305,795		
補助費等	892,665	11.8	850,489	598,512	教育費	1,374,972	18.2	607,801	644,087			(償還)物件等購入	559,872	622,916		
うち一部事務組合負担金	330,285	4.4	330,285	330,285	災害復旧費	6,125	0.1	-	3,888			保証・補償	-	-		
繰入金	841,632	11.1	752,441	706,942	公債費	981,934	13.0	-	943,954			その他	397,498	529,869		
積立金	155,847	2.1	138,848	-	諸支出費	-	-	-	-			土地開発基金現在高	283,910	283,910		
投資・出資金・貸付金	81,531	1.1	35,531	35,531	前年度繰上充用金	-	-	-	-			(徴収率)現・計	98.4 94.5	98.5 95.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,549,397	100.0	1,486,631	5,311,913			市町村民税	98.7 95.9	98.6 96.2		
投資的経費	1,492,756	19.8	264,945	264,945	国会	961,585			156,771			純固定資産税	97.9 92.5	98.2 93.3		
うち人件費	51,260	0.7	51,260	-	国民健康保険	158,294			137,169							
普通建設事業費	1,486,631	19.7	261,057	261,057	国民健康保険	119,953			2,702							
うち補助	571,088	7.6	13,155	89.7%	国民健康保険	-			5,181							
うち単独	883,769	11.7	226,328	97.8%	国民健康保険	-			70							
災害復旧事業費	6,125	0.1	3,888	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	161,235			110							
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	522,103			251							
歳出合計	7,549,397	100.0	5,311,913	5,662,931	歳入一般財源等											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度
決算状況

人 口	22年国調 4,009人	17年国調 4,260人 増減率 -5.9%	産業 構造	区 分	17年国調	12年国調	面積(km²) 176.07	人口密度(人) 23	都道府県名 07 福島県	団体名 4233 柳津町	市町村類型 -0	地方交付税種地 2-1													
住民基本台帳人口	23.3.31 4,098人	22.3.31 4,177人 増減率 -1.9%	第1次	525	532	第2次	659	943	第3次	1,014	1,004	指定団体等 の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎 過 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定 財源超過×	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	歳入総額 4,107,467	歳出総額 3,827,094	歳入歳出差引 280,373	翌年度に繰越すべき財源 75,184	実質収支 205,189	単年度収支 119,805	積立金 30,578	繰上償還金 119,100	積立金取崩し額 -	実質単年度収支 269,483
歳入の状況 (単位千円・%)													区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)										
地方税	388,515	9.5	388,515	15.6	普通税	386,877	99.6	-	一般職員	67	214,735	3,205													
地方譲与税	65,893	1.6	65,893	2.6	法定普通税	386,877	99.6	-	うち消防職員	-	-	-													
利子割交付金	798	0.0	798	0.0	市町村民税	97,098	25.0	-	うち技能労務員	5	14,915	2,983													
配当割交付金	270	0.0	270	0.0	個人均等割	4,586	1.2	-	教育公務員	-	-	-													
株式等譲渡所得割交付金	75	0.0	75	0.0	所得割	81,383	20.9	-	臨時職員	-	-	-													
地方消費税交付金	34,644	0.8	34,644	1.4	法人均等割	6,967	1.8	-	合計	67	214,735	3,205													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,162	1.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	259,663	66.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,390											
自動車取得税交付金	12,428	0.3	12,428	0.5	うち純固定資産税	257,599	66.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,980											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,514	2.4	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-											
地方特例交付金	8,910	0.2	8,910	0.4	市町村たばこ税	20,602	5.3	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	23.04.01	5,560											
児童手当及び子ども手当 特例交付金	4,093	0.1	4,093	0.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	21.04.01	2,660											
減収補填特例交付金	4,817	0.1	4,817	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	2,150											
地方交付税	2,132,875	51.9	1,961,032	78.5	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	21.04.01	1,930											
普通交付税	1,961,032	47.7	1,961,032	78.5	法定外普通税	-	-	-	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)														
特別交付税	171,843	4.2	-	-	目的税	1,638	0.4	-	基準財政収入額	398,667	420,780														
(一般財源計)	2,644,408	64.4	2,472,565	99.0	法定目的税	1,638	0.4	-	基準財政需要額	2,359,699	2,270,395														
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0	入湯税	1,638	0.4	-	標準税収入額等	499,409	528,611														
分担金・負担金	9,651	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政規模	2,654,135	2,547,408														
使用料	52,135	1.3	14,457	0.6	都市計画税	-	-	-	財政力指数	0.19	0.20														
手数料	2,373	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7	3.4														
国庫支出金	528,728	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.1	94.1														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.7	24.2														
都道府県支出金	219,045	5.3	-	-	合 計	388,515	100.0	-	健全化判断比率	-	-														
財産収入	7,752	0.2	3,402	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				連結実質赤字比率(%)	-	-														
寄附金	891	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質赤字比率(%)	-	-													
繰入金	14,959	0.4	-	-	議会費	47,425	1.2	-	47,225	実質公債費比率(%)	11.9	13.8													
繰越金	87,678	2.1	-	-	総務費	740,170	19.3	227,102	607,015	将来負担比率(%)	-	6.5													
諸収	53,749	1.3	5,688	0.2	民生費	557,732	14.6	19,371	402,030	積立金	419,722	344,144													
地方債	485,247	11.8	-	-	衛生費	140,280	3.7	1,100	98,066	減債	483,966	482,783													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	現在高	806,768	803,271													
うち臨時財政対策債	192,847	4.7	-	-	農林水産業費	391,322	10.2	144,219	261,198	地方債現在高	3,296,478	3,458,149													
歳入合計	4,107,467	100.0	2,496,963	100.0	商工費	138,827	3.6	23,954	115,410	(債務負担行為額)	88,886	103,774													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	47,425	1.2	財政力指数	0.19	0.20													
							総 務 費	740,170	19.3	実質収支比率(%)	7.7	3.4													
人件費	607,630	15.9	585,638	585,638	21.8	民生費	557,732	14.6	19,371	402,030	94.1	94.1													
うち職員給	351,899	9.2	335,384	-	-	衛生費	140,280	3.7	1,100	98,066	21.7	24.2													
扶助費	136,773	3.6	37,114	37,114	1.4	労働費	-	-	-	-	-	-													
公債費	688,399	18.0	686,641	567,535	21.1	農林水産業費	391,322	10.2	144,219	261,198	-	-													
内元利償還金	688,389	18.0	686,631	567,525	21.1	商工費	138,827	3.6	23,954	115,410	-	-													
一時借入金利息	10	0.0	10	10	0.0	土木費	387,600	10.1	231,561	302,305	-	-													
(義務的経費計)	1,432,802	37.4	1,309,393	1,190,287	44.3	消防費	132,538	3.5	12,011	121,530	-	-													
物件費	386,754	10.1	248,743	183,893	6.8	教育費	558,475	14.6	333,086	239,022	-	-													
維持補修費	112,810	2.9	107,346	107,346	4.0	災害復旧費	44,326	1.2	-	12,771	-	-													
補助費等	397,066	10.4	345,326	293,440	10.9	公債費	688,399	18.0	-	686,641	-	-													
うち一部事務組合負担金	183,335	4.8	183,335	183,335	6.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-													
繰出金	401,694	10.5	344,232	153,072	5.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-													
積立金	45,058	1.2	44,479	-	-	歳出合計	3,827,094	100.0	992,404	2,893,213	-	-													
投資・出資金・貸付金	14,180	0.4	-	-	-	一般会計	401,694	国民健康保険 状況 業況	71,293	71,293	6,303	6,698													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水 道	178,506	国民健康保険 状況 業況	42,267	42,267	-	-													
投資的経費	1,036,730	27.1	493,694	1,928,038千円		簡易 水 道	40,121	国民健康保険 状況 業況	685	685	-	-													
うち人件費	114,284	3.0	114,284			観 光 施 設	8,775	国民健康保険 状況 業況	1,271	1,271	151,824	146,725													
普通建設事業費	992,404	25.9	480,923	経常収支比率 71.7%	77.2%	上 水 道	-	国民健康保険 状況 業況	74	74	99.5 94.8	99.0 94.8													
うち補助	295,195	7.7	17,777	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		の 繰 上 金	-	国民健康保険 状況 業況	109	109	99.4 98.4	99.1 98.1													
うち単独	640,154	16.7	458,471	歳入一般財源等		歳 入 一 般 財 源 等	74,860	国民健康保険 状況 業況	261	261	99.4 94.1	98.9 94.2													
災害復旧事業費	44,326	1.2	12,771	3,170,718千円		そ の 他	99,432	国民健康保険 状況 業況	-	-	-	-													
失業対策事業費	-	-	-			経常経費充当一般財源等		国民健康保険 状況 業況																	
歳出合計	3,827,094	100.0	2,893,213			経常経費充当一般財源等		国民健康保険 状況 業況																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況				人 口	22年国調	1,926人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
				増減率	22年国調	2,250人	区分	17年国調	12年国調	07	4446				
				住民基本台帳人口	増減率	2,003人	第1次	149	106	面積(km ²)	90.83	福島県	三島町		
						2,059人		14.9	9.2	人口密度(人)	21		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)				平成22年度(千円)				平成21年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	319	479	第3次	528	569	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
地方税	145,609	6.2	145,609	11.1	第3次	32.0	41.5		53.0	49.3	旧新産 ×	歳入総額	2,356,018	2,264,307	
地方譲与税	14,206	0.6	14,206	1.1							旧工特 ×	歳出総額	2,226,926	2,093,349	
利子割交付金	430	0.0	430	0.0							低開発 ×	歳入歳出差引	129,092	170,958	
配当割交付金	144	0.0	144	0.0							旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	17,317	32,799	
株式等譲渡所得割交付金	39	0.0	39	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							実質収支	111,775	138,159	
地方消費税交付金	20,033	0.9	20,033	1.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			単年度収支	-26,384	25,288	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	144,496	99.2	-	-			積立金	111,102	103,271	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	144,496	99.2	-	-			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	2,680	0.1	2,680	0.2	市町村民税	51,891	35.6	-	-			積立金取崩し額	4,000	2,820	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,244	1.5	-	-			実質単年度収支	80,718	125,739	
地方特例交付金	3,350	0.1	3,350	0.3	所得割	41,954	28.8	-	-						
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,208	0.1	2,208	0.2	法人均等割	5,868	4.0	-	-						
減収補填特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.1	法人税割	1,825	1.3	-	-						
地方交付税	1,246,846	52.9	1,123,060	85.6	固定資産税	82,707	56.4	-	-						
普通交付税	1,123,060	47.7	1,123,060	85.6	うち純固定資産税	82,066	56.4	-	-						
特別交付税	123,786	5.3	-	-	軽自動車税	3,963	2.7	-	-						
(一般財源計)	1,433,337	60.8	1,309,551	99.8	市町村たばこ税	5,935	4.1	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉬産税	-	-	-	-						
分担金・負担金	353	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-						
使用料	30,732	1.3	462	0.0	法定外普通税	-	-	-	-						
手数料	2,436	0.1	-	-	目的税	1,113	0.8	-	-						
国庫支出金	193,050	8.2	-	-	法定目的税	1,113	0.8	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	1,113	0.8	-	-						
都道府県支出金	178,260	7.6	-	-	事業所税	-	-	-	-						
財産収入	5,782	0.2	1,269	0.1	都市計画税	-	-	-	-						
寄附金	2,709	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
繰入金	5,034	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
繰越金	170,958	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
諸収入	133,935	5.7	359	0.0	合計	145,609	100.0	-	-						
地方債	199,432	8.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	110,732	4.7	-	-											
歳入合計	2,356,018	100.0	1,311,641	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
人員費	351,768	15.8	339,352	336,033	23.6	議会費	30,931	1.4	基準財政収入額	142,034	148,762				
うち職員給与	202,478	9.1	194,102	-	-	総務費	828,709	37.2	基準財政需要額	1,264,950	1,204,845				
扶助費	52,255	2.3	16,876	16,818	1.2	民生費	293,914	13.2	標準税収入額等	179,901	188,416				
公債費	363,381	16.3	358,677	358,677	25.2	衛生費	129,915	5.8	標準財政規模	1,413,693	1,343,876				
内訳	元利償還金	363,381	16.3	358,677	358,677	25.2	労働費	7,877	0.4	財政力指数	0.12	0.13			
	一時借入金(利息)	-	-	-	-		農林水産業費	147,570	6.6	実質収支比率(%)	7.9	10.3			
	(義務的経費計)	767,404	34.5	714,905	711,528	50.0	商工費	88,816	4.0	経常一般財源等比率(%)	92.8	92.6			
	物件費	298,604	13.4	209,613	162,080	11.4	土木費	100,999	4.5	公債費負担比率(%)	18.9	28.7			
	維持補修費	36,659	1.6	28,634	25,701	1.8	消防費	99,376	4.5	健全化判断比率	-	-			
	補助費等	134,244	6.0	117,088	103,717	7.3	教育費	130,085	5.8	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	うち一部事務組合負担金	67,336	3.0	66,436	66,436	4.7	災害復旧費	5,353	0.2	実質公債費比率(%)	13.0	15.6			
	繰出金	258,111	11.6	242,041	183,140	12.9	公債費	363,381	16.3	将来負担比率(%)	1.8	44.9			
	積立金	450,769	20.2	291,416	-	-	諸支出費	-	-	積立金	591,148	484,046			
	投資・出資金・貸付金	24,000	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	減価	83	83			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,226,926	100.0	現在高	360,154	20,487			
	投資的経費	257,135	11.5	165,138	165,138	12.9				地方債現在高	1,741,639	1,882,315			
	うち人員費	7,208	0.3	7,208	7,208	0.3				(債務負担行為額)					
	普通建設事業費	251,782	11.3	163,880	163,880	12.9				物件等購入					
	うち補助	70,378	3.2	27,399	27,399	1.2				保証・補償					
	うち単独	181,404	8.1	136,481	136,481	11.7				その他					
	災害復旧事業費	5,353	0.2	1,258	1,258	0.1				土地開発基金現在高	39,000	39,000			
	失業対策事業費	-	-	-	-	-				(徴収率%)	99.1 97.7	99.4 98.1			
	歳出合計	2,226,926	100.0	1,768,835	1,896,573	100.0				現計	99.4 98.2	99.3 98.5			
										市町村民税	99.9 97.1	99.4 97.6			
										純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,500人 1,632人 -8.1%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0							
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	1,555人 1,578人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	07	4462	福 島 県	昭 和 村	地方交付税種地	2 - 1					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		面積(km ²)		209.34		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	148	310	人口密度(人)		7	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税	79,502	3.4	79,502	5.8	第3次	18.9	28.2	指定団体等の指定状況	×	収	歳入総額	2,315,521	2,043,399					
地方交付金	36,411	1.6	36,411	2.7		295	324	旧新産	×	支	歳出総額	2,163,694	1,917,307					
利子割交付金	229	0.0	229	0.0		37.7	36.7	旧工特	×	支	歳入歳出差引	151,827	126,092					
配当割交付金	77	0.0	77	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	35,063	86,059				
株式等譲渡所得割交付金	21	0.0	21	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	支	実質収支	116,764	40,033				
地方消費税交付金	13,159	0.6	13,159	1.0	普 通 税	78,805	99.1	-	山 振 振	×	支	単年度収支	76,731	-13,707				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	78,805	99.1	-	過 疎 疎	×	支	積立金	1,567	62,170				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	29,877	37.6	-	首 都 都	×	支	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	6,870	0.3	6,870	0.5	個 人 均 等 割	1,497	1.9	-	近 畿 畿	×	支	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	24,945	31.4	-	中 部 部	×	支	実質単年度収支	78,298	48,463				
地方特例交付金	4,225	0.2	4,225	0.3	法 人 均 等 割	2,820	3.5	-	市 町 村 圏	×	支	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,785	0.1	1,785	0.1	法 人 税 割	615	0.8	-	財 政 再 生	×	支	一 般 職 員	33	92,433	2,801			
減収補填特例交付金	2,440	0.1	2,440	0.2	法 人 税 割	40,537	51.0	-	指 数 表 選 定	×	支	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,365,271	59.0	1,219,310	89.5	固 定 資 産 税	33,577	42.2	-	財 源 超 過	×	支	うち技能労務員	2	5,900	2,950			
普通交付税	1,219,310	52.7	1,219,310	89.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,514	4.4	-	-	-	支	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	145,961	6.3	-	-	軽自動車税	4,877	6.1	-	-	-	支	臨時職員	1	2,423	2,423			
(一般財源計)	1,505,765	65.0	1,359,804	99.8	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	-	-	支	合 計	34	94,856	2,790			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	-	-	支	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	1,470	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	支	議員公務災害	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,940
使用料	16,916	0.7	554	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	支	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,590
手数料	810	0.0	-	-	目 的 税	697	0.9	-	-	-	支	退職手当	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
国庫支出金	315,080	13.6	-	-	法 定 目 的 税	697	0.9	-	-	-	支	事務機共同	常備消防	×	教 育 長	1	20.04.01	4,479
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	697	0.9	-	-	-	支	税務事務	小学校	×	議 会 議 長	1	19.04.01	2,240
都道府県支出金	114,482	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	支	老人福祉	中学校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,830
財産収入	4,951	0.2	75	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	支	伝染病	その他	×	議 会 議 員	8	19.04.01	1,650
附属金	2,440	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	支	区 分	平 成 22 年 度 (千 円)	平 成 21 年 度 (千 円)				
繰入金	168	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	支	基準財政収入額	112,437	118,990				
繰越金	105,092	4.5	-	-	合 計	79,502	100.0	-	-	-	支	基準財政需要額	1,332,334	1,264,412				
諸収入	20,199	0.9	1,756	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						支	標準税収入額等	134,502	142,883				
地方債	228,148	9.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		支	標準財政規模	1,466,960	1,391,845				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 会 費	39,995	1.8	-	39,995		支	財政力指数	0.09	0.10				
うち臨時財政対策債	113,148	4.9	-	-	総 務 費	743,439	34.4	443,318	647,079		支	実質収支比率(%)	8.0	2.9				
歳入合計	2,315,521	100.0	1,362,189	100.0	民 生 費	240,914	11.1	6,377	172,234		支	経常一般財源等比率(%)	92.9	92.3				
					衛 生 費	101,949	4.7	2,594	100,228		支	公債費負担比率(%)	10.3	12.3				
					労 働 費	16,763	0.8	-	-		支	健全化判断比率	-	-				
					農 林 水 産 業 費	137,565	6.4	26,986	116,055		支	実質赤字比率(%)	-	-				
					商 工 費	208,194	9.6	44,586	174,932		支	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					土 木 費	245,072	11.3	71,823	230,164		支	実質公債費比率(%)	10.5	11.4				
					消 防 費	85,520	4.0	18,934	66,298		支	将来負担比率(%)	-	-				
					教 育 費	130,520	6.0	28,518	111,469		支	積立金	財 調	826,147	803,580			
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-		支	減 債	160,744	160,076				
					公 債 費	213,763	9.9	-	206,852		支	現在高	811,543	673,991				
					諸 支 出 費	-	-	-	-		支	地方債現在高	1,464,944	1,427,692				
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		支	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
					歳 出 合 計	2,163,694	100.0	643,136	1,865,306		支	保証・補償	-	-				
					経常経費充当一般財源等計	307,506	国会	実 質 収 支	6,931		支	その他	-	-				
					1,204,667千円	132,053	民 計	再 差 引 収 支	-6,100		支	土地開発基金現在高	38,313	38,023				
					経常収支比率	55,874	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	339		支	徴収率(%)	98.5 94.2	98.5 94.4				
					81.7%	-	被 保 険 者 数 (人)	566		支	現・計	99.5 99.2	99.8 99.6					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 者 (料) 収 入 額	57		支	市 町 村 民 税	99.5 99.2	99.8 99.6					
					歳入一般財源等	28,448	被 保 険 者 1 人 当 り	171		支	純 固 定 資 産 税	96.9 87.8	96.6 87.9					
					2,017,133千円	91,131	業 況	保 険 給 付 費	298									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	22,737人 24,741人 -8.1%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	276.37 82	都道府県名 07 福島県	団体名 4471 会津美里町	市町村類型 -1 地方交付税種地 2-2	
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	1,545,453	13.1	1,545,453	20.2	普通税	1,544,420	99.9	-	旧新産×	歳入総額	11,786,803	11,611,488		
地方交付税	137,458	1.2	137,458	1.8	法定普通税	1,544,420	99.9	-	旧工特×	歳出総額	11,243,643	11,300,761		
利子割交付金	6,009	0.1	6,009	0.1	市町村民税	691,455	44.7	-	旧工特×	歳入歳出差引	543,160	310,727		
配当割交付金	2,041	0.0	2,041	0.0	個人均等割	29,812	1.9	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	186,949	46,672		
株式等譲渡所得割交付金	567	0.0	567	0.0	所得割	589,893	38.2	-	旧産炭×	実質収支	356,211	264,055		
地方消費税交付金	176,614	1.5	176,614	2.3	法人均等割	28,697	1.9	-	山振疎×	単年度収支	92,156	67,832		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,053	2.8	-	過疎×	積立金	107,773	1,015		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	717,449	46.4	-	首都×	積立金取崩し額	57,216	12,300		
自動車取得税交付金	26,168	0.2	26,168	0.3	うち純固定資産税	715,866	46.3	-	近畿×	実質単年度収支	257,145	81,147		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,467	3.4	-	中部×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	36,938	0.3	36,938	0.5	市町村たばこ税	83,049	5.4	-	市町村圏×	一般職員	198	646,866	3,267	
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,332	0.2	22,332	0.3	鉾産税	-	-	-	財政再生×	うち消防職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,606	0.1	14,606	0.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	18	57,132	3,174	
地方交付税	6,102,352	51.8	5,706,547	74.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	8	30,416	3,802	
普通交付税	5,706,547	48.4	5,706,547	74.6	目的税	1,033	0.1	-	財政再生×	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	395,805	3.4	-	-	法定目的税	1,033	0.1	-	一般職員等	合計	206	677,282	3,288	
(一般財源計)	8,033,600	68.2	7,637,795	99.9	入湯税	1,033	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.12.01	7,164
分担金・負担金	34,833	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.12.01	6,080
使用料	176,075	1.5	6,791	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-
手数料	12,384	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.12.01	5,691
国庫支出金	1,141,605	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務×	小学校×	会議議長	1	17.10.01	2,990
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,545,453	100.0	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	17.10.01	2,420
都道府県支出金	792,826	6.7	-	-					伝染病×	その他	議会議員	16	17.10.01	2,210
財産収入	31,411	0.3	36	0.0										
寄附金	14,167	0.1	-	-										
繰入金	97,472	0.8	-	-										
繰越金	310,727	2.6	-	-										
諸収入	249,049	2.1	530	0.0										
地方債	890,100	7.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	529,600	4.5	-	-										
歳入合計	11,786,803	100.0	7,647,706	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)			(A)のうち			区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
人件費	1,906,240	17.0	1,819,955	1,798,356	22.0	議会費	99,486	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,534,028	1,639,936	
うち職員給料	1,224,692	10.9	1,152,787	-	-	総務費	2,388,105	21.2	-	-	基準財政需要額	6,273,369	6,007,028	
扶助費	841,916	7.5	251,731	235,987	2.9	民生費	2,696,727	24.0	99,486	99,486	標準税収入額等	1,922,629	2,067,129	
公債費	1,649,965	14.7	1,540,227	1,483,011	18.1	衛生費	593,806	5.3	371,900	2,174,496	標準財政規模	8,352,681	7,860,952	
内元利償還金	1,649,965	14.7	1,540,227	1,483,011	18.1	労働費	80,848	0.7	13,743	565,629	財政力指数	0.27	0.28	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	939,457	8.4	291	291	実質収支比率(%)	4.3	3.4	
(義務的経費計)	4,398,121	39.1	3,611,913	3,517,354	43.0	農林水産業費	939,457	8.4	237,179	642,628	経常一般財源等比率(%)	91.6	91.7	
物件費	1,584,797	14.1	1,180,888	1,060,036	13.0	商工費	195,185	1.7	4,428	194,340	公債費負担比率(%)	16.3	16.3	
維持補修費	122,350	1.1	101,361	99,927	1.2	土木費	734,497	6.5	326,075	690,740	健全化判断比率	-	-	
補助費等	1,374,310	12.2	1,245,651	850,944	10.4	消防費	503,084	4.5	20,643	497,537	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	547,021	4.9	547,021	534,467	6.5	教育費	1,343,222	11.9	460,983	910,815	実質公債費比率(%)	13.9	14.7	
繰出金	1,384,946	12.3	1,259,296	825,626	10.1	災害復旧費	19,261	0.2	910,815	910,815	将来負担比率(%)	92.0	115.1	
積立金	661,716	5.9	637,557	-	-	公債費	1,649,965	14.7	12,188	12,188	積立金	1,180,858	1,073,085	
投資・出資金・貸付金	64,956	0.6	64,956	12,268	0.2	諸支出費	-	-	1,540,227	1,540,227	減債	282,804	40,913	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,711,224	2,453,202	
投資的経費	1,652,447	14.7	793,839	6,366,155	千円	歳出合計	11,243,643	100.0	1,633,186	8,895,461	地方債現在高	13,655,253	14,193,614	
うち人件費	58,736	0.5	58,736	-	-	国会	1,536,998	13.7	223,383	223,383	（債務負担行為）	-	-	
普通建設事業費	1,633,186	14.5	781,651	77.9%	83.2%	国民健康保険	279,410	2.4	66,279	66,279	（支出予定額）	-	-	
うち補助	840,315	7.5	62,068	-	-	国民健康保険	152,052	1.4	3,761	3,761	物件等購入	-	-	
うち単独	705,699	6.3	686,711	-	-	簡易水道	24,259	0.2	6,862	6,862	保証・補償	-	-	
災害復旧事業費	19,261	0.2	12,188	-	-	その他	202,372	1.8	79	79	その他	2,361,331	2,559,516	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,438,621	80.4	101	101	（現・計）	97.7	90.7	
歳出合計	11,243,643	100.0	8,895,461	80.4	83.2%	その他	823,971	7.3	232	232	市町村民税	98.4	94.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	19,767人 19,494人 1.4%	産業構造		面積(km ²)	192.32	人口密度(人)	103	都道府県名	07	団体名	4616	市町村類型	- 1	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	19,734人 19,741人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調				福島県	西郷村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,966,283		8,195,855			
地方譲与税	3,817,176	47.9	3,817,176	78.9	第1次	748	7.7	7.8	旧工特	×	歳出総額	7,614,599		7,958,326			
地方交付金	126,965	1.6	126,965	2.6	第2次	3,948	40.5	42.4	旧開発	×	歳入歳出差引	351,684		237,529			
利子割交付金	6,349	0.1	6,349	0.1	第3次	4,927	49.6	49.6	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	121,842		64,372			
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧産炭	×	実質収支	229,842		173,157			
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	×	単年度収支	56,685		-94,309			
地方消費税交付金	190,453	2.4	190,453	3.9	普通税	3,786,677	99.2	-	過疎	×	積立金	2,018		6,824			
ゴルフ場利用税交付金	36,178	0.5	36,178	0.7	法定普通税	3,786,677	99.2	-	首都	×	繰上償還金	-		161,153			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,253,584	32.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	59,702		405,000			
自動車取得税交付金	24,235	0.3	24,235	0.5	個人均等割	27,007	0.7	-	中部	×	実質単年度収支	-999		-331,332			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	680,060	17.8	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方特例交付金	33,136	0.4	33,136	0.7	法人均等割	71,794	1.9	-	財政再生	×	一般職員	133	436,905	3,285			
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,754	0.2	15,754	0.3	法人税割	474,723	12.4	-	指数表選定	-	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	17,382	0.2	17,382	0.4	固定資産税	2,364,269	61.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	11	36,751	3,341			
地方交付税	693,994	8.7	553,398	11.4	うち純固定資産税	2,356,659	61.7	-	-	-	教育公務員	6	22,642	3,774			
普通交付税	553,398	6.9	553,398	11.4	軽自動車税	35,360	0.9	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	140,596	1.8	-	-	市町村たばこ税	133,464	3.5	-	-	-	合計	139	459,547	3,306			
(一般財源計)	4,931,256	61.9	4,790,660	99.0	鉦産税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,880	
分担金・負担金	24,632	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,090	
使用料	136,275	1.7	19,272	0.4	目的税	30,499	0.8	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	8,920	0.1	-	-	入湯税	30,499	0.8	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,560	
国庫支出金	803,383	10.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,300	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	4,393	0.1	4,393	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,640	
都道府県支出金	495,022	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	9.04.01	2,400	
財産収入	48,751	0.6	22,551	0.5	合 計	3,817,176	100.0	-	-	-	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
寄附金	28,362	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政収入額	2,784,736	4,919,612			
繰入金	416,524	5.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政需要額	3,338,134	3,753,361			
繰越金	150,529	1.9	-	-	議会費	112,845	1.5	-	112,845			標準税収入額等	3,594,990	6,438,177			
諸収入	160,465	2.0	1,069	0.0	民生費	1,105,609	14.5	239,366	930,985			標準財政規模	5,031,962	6,763,745			
地方債	755,200	9.5	-	-	衛生費	1,881,217	24.7	24,222	1,086,386			財政力指数	1.27	1.44			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	労働費	383,045	5.0	15,412	370,053			実質収支比率(%)	4.6	2.6			
うち臨時財政対策債	632,400	7.9	-	-	農林水産業費	93,649	1.2	-	5,322			経常一般財源等比率(%)	96.2	67.0			
歳入合計	7,966,283	100.0	4,840,516	100.0	農工商費	538,635	7.1	231,293	416,837			公債費負担比率(%)	10.6	13.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健全化判断比率	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	112,845	1.5	-	112,845			実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	1,313,205	17.2	1,285,278	1,271,365	23.2	総務費	1,105,609	14.5	239,366	930,985			連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	828,064	10.9	808,348	-	-	民生費	1,881,217	24.7	24,222	1,086,386			実質公債費比率(%)	14.6	12.0		
扶助費	857,295	11.3	241,390	230,764	4.2	衛生費	383,045	5.0	15,412	370,053			将来負担比率(%)	50.6	38.6		
公債費	660,430	8.7	628,229	628,229	11.5	労働費	93,649	1.2	-	5,322			積立金	1,872,704	1,843,388		
内訳	元利償還金	660,030	8.7	627,829	627,829	11.5	農林水産業費	538,635	7.1	231,293	416,837			減債	57,995	57,908	
(義務的経費計)	400	0.0	400	400	0.0	商工費	268,478	3.5	45,355	185,773			現在高	1,626,493	1,970,888		
物件費	1,055,645	13.9	771,204	685,372	12.5	土木費	1,163,345	15.3	638,955	810,332			地方債現在高	6,619,472	6,418,638		
維持補修費	63,615	0.8	58,115	58,115	1.1	消防費	294,043	3.9	33,449	257,804			(債務負担行為額)	1,263,477	1,285,248		
補助費等	784,537	10.3	754,079	586,628	10.7	教育費	1,108,177	14.6	525,008	756,708			物件等購入保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	405,856	5.3	399,826	387,313	7.1	災害復旧費	5,126	0.1	-	5,126			その他	273,732	276,971		
繰出金	1,034,041	13.6	944,443	685,080	12.5	公債費	660,430	8.7	-	628,229			土地開発基金現在高	253,250	253,031		
積立金	6,800	0.1	3	-	-	諸支出費	-	-	-	-			徴収率(%)	98.0 91.1	97.9 91.7		
投資・出資金・貸付金	80,845	1.1	845	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,614,599	100.0	1,753,060	5,566,400			純固定資産税	97.9 89.9	98.2 90.9		
投資的経費	1,758,186	23.1	882,814	4,145,553千円	経常経費充当一般財源等計	1,125,420	国会	1,125,420	国民健康保険	202,665			合計	98.0 91.1	97.9 91.7		
うち人件費	147	0.0	-	-	経常収支比率	75.7%	国民健康保険	155,178	国民健康保険	95			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
普通建設事業費	1,753,060	23.0	877,688	75.7%	85.6%	4,145,553千円	国民健康保険	313,348	国民健康保険	205			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
うち補助	770,112	10.1	196,167	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,918,084千円	国民健康保険	155,178	国民健康保険	95			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
うち単独	959,386	12.6	662,759	歳入一般財源等	5,918,084千円	4,145,553千円	国民健康保険	155,178	国民健康保険	95			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
災害復旧事業費	5,126	0.1	5,126	歳入一般財源等	5,918,084千円	4,145,553千円	国民健康保険	155,178	国民健康保険	95			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,918,084千円	4,145,553千円	国民健康保険	155,178	国民健康保険	95			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		
歳出合計	7,614,599	100.0	5,566,400	歳入一般財源等	5,918,084千円	4,145,553千円	国民健康保険	155,178	国民健康保険	95			市町村民税	98.1 92.5	97.2 92.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 6,761人 0.6%	産 業 構 造	面 積(km ²) 人口密度(人)	35.40 192	都道府県名 07 福島県	団体名 4641 泉崎村	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-2												
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		平成22年度(千円) 平成21年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	17年国調	12年国調	収入	超過課税分	区	分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方譲与税	45,157	1.2	45,157	2.0	普通税	1,318,383	99.2	1,318,383	99.2	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	5,480									
地方交付金	1,982	0.1	1,982	0.1	法定普通税	1,318,383	99.2	1,318,383	99.2	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.07.01	2,655									
配当交付金	674	0.0	674	0.0	市町村民税	355,351	26.7	355,351	26.7	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-									
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0	個人均等割	9,078	0.7	9,078	0.7	事務機共同	常備消防	教育長	1	12.06.01	4,815									
地方消費税交付金	73,018	1.9	73,018	3.2	所得割	192,460	14.5	192,460	14.5	税務事務	小学校	議長	1	12.04.01	2,800									
ゴルフ場利用税交付金	4,891	0.1	4,891	0.2	法人均等割	25,194	1.9	25,194	1.9	老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,250									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	128,619	9.7	128,619	9.7	伝染病	その他	議会議員	10	12.04.01	2,030									
自動車取得税交付金	8,527	0.2	8,527	0.4	固定資産税	890,601	67.0	890,601	67.0	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	890,581	67.0	890,581	67.0	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	5,480									
地方特例交付金	15,484	0.4	15,484	0.7	軽自動車税	14,922	1.1	14,922	1.1	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.07.01	2,655									
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,792	0.3	9,792	0.4	市町村たばこ税	57,509	4.3	57,509	4.3	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-									
減収補填特例交付金	5,692	0.1	5,692	0.2	鉦産税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	12.06.01	4,815									
地方交付税	952,367	24.5	816,472	35.4	特別土地保有税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議長	1	12.04.01	2,800									
普通交付税	816,472	21.0	816,472	35.4	法定外普通税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,250									
特別交付税	135,895	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	12.04.01	2,030									
(一般財源計)	2,431,742	62.6	2,295,847	99.5	目的税	11,070	0.8	11,070	0.8	区			分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)									
交通安全対策特別交付金	1,293	0.0	1,293	0.1	法定目的税	11,070	0.8	11,070	0.8	基準財政収入額				1,098,917	1,140,331									
分担金・負担金	8,810	0.2	-	-	入湯税	11,070	0.8	11,070	0.8	基準財政需要額				1,915,389	1,847,379									
使用料	56,607	1.5	8,413	0.4	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等				1,423,132	1,479,543									
手数料	3,260	0.1	12	0.0	都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模				2,505,057	2,369,408									
国庫支出金	367,705	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数				0.61	0.63									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)				3.8	4.6									
都道府県支出金	167,012	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				92.1	92.5									
財産収入	18,106	0.5	21	0.0	合 計	1,329,453	100.0	1,329,453	100.0	公債費負担比率(%)				28.2	26.7									
寄附金	4,550	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率				-	-									
繰入金	219,590	5.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	連結実質赤字比率(%)				-	-									
繰越金	129,835	3.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	実質公債費比率(%)				16.7	18.1									
諸収入	31,977	0.8	870	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	将来負担比率(%)				123.6	159.0									
地方債	446,253	11.5	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	積立金				279,597	288,311									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	減債				56,726	6,726									
うち臨時財政対策債	265,453	6.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	現在高				160,369	158,594									
歳入合計	3,886,740	100.0	2,306,456	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	地方債現在高				4,559,073	5,001,177									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	(債務負担行為)物件等購入保証・補償				168,800	481,309									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	その他				-	-									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	土地開発基金現在高				113,505	113,505									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	徴収率(%)				96.0	80.6									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	計				98.0	92.7									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	市町村民税				97.6	81.2									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	純固定資産税				97.9	92.5									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	国庫支出金				97.4	77.2									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	保険給付費				-	-									
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の一般財源等	歳入一般財源等				-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	60.37 305	都道府県名		団体名		市町村類型																																																																																			
			増減率	18,407人 18,735人 -1.8%	17年国調	12年国調	区分	17年国調			12年国調	07	4667	福島県	矢吹町	地方交付税種地	-1																																																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	歳入総額	7,693,806	7,040,538	歳出総額	7,080,724	6,774,038	歳入歳出差引	613,082	266,500	翌年度に繰越すべき財源	158,658	138,830	実質収支	454,424	127,670	単年度収支	326,754	25,970	積立金	1,229	26,768	繰上償還金	-	74,189	積立金取崩し額	-	50,000	実質単年度収支	327,983	76,927																																																									
歳入合計		7,693,806	100.0	4,223,764	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分																																																																																										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					(A)のうち		(A)の		区分																																																																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	基準財政収入額	1,804,057	1,932,539	基準財政需要額	3,653,902	3,656,703	標準財政収入額等	2,305,479	2,473,200	標準財政規模	4,586,589	4,503,165	財政力指数	0.52	0.53	実質収支比率(%)	9.9	2.8	経常一般財源等比率(%)	92.1	92.0	公債費負担比率(%)	14.7	16.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	17.6	19.6	将来負担比率(%)	158.3	113.0	積立金	560,528	491,629	減価	2,813	2,807	現在高	561,574	490,694	地方債現在高	7,465,872	7,406,294	(債務負担行為)	2,500,196	615,120	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	280,302	225,376	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,167	100,682	徴収率(%)	96.3	88.3	97.5	89.0	97.5	91.0	97.4	91.7	95.0	85.4	97.3	86.2
歳入合計					歳出合計					歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等		歳入一般財源等		歳出一般財源等																																																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,062人 15,795人 -4.6%	産業構造		面積(km ²)	159.82	人口密度(人)	94	都道府県名	07	団体名	4811	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,252人 15,415人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調				福島県	棚倉町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	744	801			指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	1,911,571	32.5	1,911,571	52.3	第2次	3,530	3,948			旧新産×	歳入総額	5,877,199	5,676,190			
地方交付金	71,009	1.2	71,009	1.9	第3次	44.1	46.7			旧工特×	歳出総額	5,598,468	5,499,943			
利子割交付金	4,539	0.1	4,539	0.1							低開発×	歳入歳出差引	278,731	176,247		
配当割交付金	1,544	0.0	1,544	0.0							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	62,694	49,061		
株式等譲渡所得割交付金	431	0.0	431	0.0							山振疎×	実質収支	216,037	127,186		
地方消費税交付金	147,666	2.5	147,666	4.0							首都×	単年度収支	88,851	2,943		
ゴルフ場利用税交付金	23,918	0.4	23,918	0.7							近畿×	積立金	196,616	6,906		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							中部×	繰上償還金	19,252	-		
自動車取得税交付金	13,415	0.2	13,415	0.4							市町村圏×	積立金取崩し額	6,000	115,128		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							財政再生×	実質単年度収支	298,719	-105,279		
地方特例交付金	23,133	0.4	23,133	0.6							一般職員等					
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,739	0.3	14,739	0.4							うち消防職員	-	-	-	-	
減収補填特例交付金	8,394	0.1	8,394	0.2							うち技能労務員	-	-	-	-	
地方交付税	1,582,739	26.9	1,447,113	39.6							教育公務員	15	54,135	3,609	-	-
普通交付税	1,447,113	24.6	1,447,113	39.6							臨時職員	-	-	-	-	-
特別交付税	135,626	2.3	-	-							合計	116	397,434	3,426	-	-
(一般財源計)	3,779,965	64.3	3,644,339	99.7												
交通安全対策特別交付金	2,138	0.0	2,138	0.1												
分担金・負担金	40,721	0.7	-	-												
使用料	73,962	1.3	4,100	0.1												
手数料	7,066	0.1	-	-												
国庫支出金	750,491	12.8	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	352,543	6.0	-	-												
財産収入	7,198	0.1	3,661	0.1												
附属金	4,705	0.1	-	-												
繰入金	55,537	0.9	-	-												
繰越金	112,247	1.9	-	-												
諸収入	178,506	3.0	52	0.0												
地方債	512,120	8.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	432,220	7.4	-	-												
歳入合計	5,877,199	100.0	3,654,290	100.0												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
議会費	88,473	1.6	-	-	-	議会費	88,473	1.6	-	88,473	基準財政収入額	1,606,400	1,724,391			
総務費	988,212	17.7	-	-	-	総務費	988,212	17.7	48,128	892,470	基準財政需要額	3,052,914	2,980,642			
民生費	1,478,575	26.4	-	-	-	民生費	1,478,575	26.4	11,439	784,441	標準税収入額等	2,069,191	2,229,996			
衛生費	546,252	9.8	-	-	-	衛生費	546,252	9.8	10,949	531,000	標準財政規模	3,948,524	3,774,132			
労働費	36,478	0.7	-	-	-	労働費	36,478	0.7	-	131	財政力指数	0.57	0.61			
農林水産業費	167,601	3.0	-	-	-	農林水産業費	167,601	3.0	35,158	128,199	実質収支比率(%)	5.5	3.4			
商工費	118,425	2.1	-	-	-	商工費	118,425	2.1	1,739	57,708	経常一般財源等比率(%)	92.5	91.4			
土木費	342,587	6.1	-	-	-	土木費	342,587	6.1	53,243	307,151	公債費負担比率(%)	11.7	13.2			
消防費	262,388	4.7	-	-	-	消防費	262,388	4.7	12,807	250,688	健全化判断比率	-	-			
教育費	1,038,009	18.5	-	-	-	教育費	1,038,009	18.5	382,337	598,914	連結実質赤字比率(%)	-	-			
災害復旧費	8,717	0.2	-	-	-	災害復旧費	8,717	0.2	-	8,707	実質公債費比率(%)	17.6	19.0			
公債費	522,751	9.3	-	-	-	公債費	522,751	9.3	-	518,837	将来負担比率(%)	82.0	103.4			
諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	859,660	605,044			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	53,897	53,828			
歳出合計	5,598,468	100.0	555,800	4,166,719	-	歳出合計	5,598,468	100.0	555,800	4,166,719	現在高	470,638	478,023			
経常経費充当一般財源等計	3,266,684千円	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,266,684千円	-	-	-	地方債現在高	4,542,678	4,482,607			
経常収支比率	79.9%	89.4%	-	-	-	経常収支比率	79.9%	89.4%	-	-	(債務負担行為)の支出予定額	-	-			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
歳入一般財源等	4,445,450千円	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,445,450千円	-	-	-	その他	692,006	758,271			
その他	344,196	6.0	-	-	-	その他	344,196	6.0	-	-	土地開発基金現在高	217,047	216,495			
国会	885,744	16.1	-	-	-	国会	885,744	16.1	-	-	徴収率(%)	97.4	83.8			
国民健康保険	210,456	3.9	-	-	-	国民健康保険	210,456	3.9	-	-	市町村民税	98.8	94.2			
下水道	159,864	2.9	-	-	-	下水道	159,864	2.9	-	-	純固定資産税	96.3	77.0			
簡易水道	27,283	0.5	-	-	-	簡易水道	27,283	0.5	-	-	合計	97.4	83.8			
宅地造成	35	0.0	-	-	-	宅地造成	35	0.0	-	-	市町村民税	98.8	94.2			
国民健康保険	143,910	2.6	-	-	-	国民健康保険	143,910	2.6	-	-	国庫支出金	106	106			
その他	344,196	6.0	-	-	-	その他	344,196	6.0	-	-	保険給付費	224	224			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,348人 6,740人 -5.8%	産業構造		面積(km ²)	118.22	都道府県名	07	団体名	4829	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,549人 6,641人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	54	福島県	矢祭町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	650	751	指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,467	1,609	旧新産	×	区	分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
地方譲与税	607,708	12.7	607,708	26.2	第3次	43.3	44.7	旧工特	×	歳入総額		4,781,962	3,467,725	
地方割交付金	36,186	0.8	36,186	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧開発	×	歳出総額		4,626,379	3,283,424		
利子割交付金	1,711	0.0	1,711	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		155,583	184,301		
配当割交付金	581	0.0	581	0.0	普通税				翌年度に繰越すべき財源		21,881	44,706		
株式等譲渡所得割交付金	162	0.0	162	0.0	法定普通税	603,257	99.3	-	実質収支		133,702	139,595		
地方消費税交付金	59,690	1.2	59,690	2.6	市町村民税	246,487	40.6	-	単年度収支		-5,893	37,785		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,201	1.3	-	積立金		622,318	19,229		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	145,727	24.0	-	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	6,838	0.1	6,838	0.3	法人均等割	11,784	1.9	-	積立金取崩し額		14,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,775	13.3	-	実質単年度収支		602,425	57,014		
地方特例交付金	7,771	0.2	7,771	0.3	固定資産税	308,807	50.8	-	区分					
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,098	0.1	4,098	0.2	うち純固定資産税	303,290	49.9	-	一般職員	45	164,925	3,665		
減収補填特例交付金	3,673	0.1	3,673	0.2	軽自動車税	13,456	2.2	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,756,742	36.7	1,581,253	68.1	市町村たばこ税	34,507	5.7	-	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	1,581,253	33.1	1,581,253	68.1	鉦産税	-	-	-	教育公務員	6	23,928	3,988		
特別交付税	175,489	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,477,389	51.8	2,301,900	99.2	法定外普通税	-	-	-	合計	51	188,853	3,703		
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	目的税	4,451	0.7	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	7,996	0.2	-	-	法定目的税	4,451	0.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	5,230
使用料	40,861	0.9	14,874	0.6	入湯税	4,451	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.01.01	5,230
手数料	3,717	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,022,316	21.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.01.01	5,230
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	-	20.03.31	-
都道府県支出金	289,671	6.1	426	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	-	20.03.31	-
財産収入	3,745	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	-	20.03.31	-
寄附金	7,015	0.1	-	-	合計	607,708	100.0	-	区分					
繰入金	32,779	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		520,060	681,656		
繰越金	184,343	3.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費		2,103,551	2,065,790		
諸収入	65,590	1.4	2,714	0.1	区分			(A)の	充当一般財源等		662,829	878,406		
地方債	645,767	13.5	-	-	議会費	23,419	0.5	-	23,419		2,497,549	2,456,771		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,872,778	40.5	811,642	1,034,317		0.32	0.36		
うち臨時財政対策債	253,467	5.3	-	-	民生費	729,735	15.8	22,586	474,334		5.4	5.7		
歳入合計	4,781,962	100.0	2,320,687	100.0	衛生費	195,887	4.2	12,934	179,347		92.9	86.4		
					労働費	18,777	0.4	-	225		14.9	16.8		
					農林水産業費	422,770	9.1	312,520	140,491		-	-		
					商工費	41,952	0.9	2,249	20,014		-	-		
					土木費	60,981	1.3	31,954	46,299		8.2	11.8		
					消防費	145,425	3.1	8,022	136,953		-	0.9		
					教育費	660,371	14.3	254,778	350,499		-	-		
					災害復旧費	6,550	0.1	-	3,265		-	-		
					公債費	447,734	9.7	-	447,734		1,833,710	1,225,392		
					諸支出費	-	-	-	-		281,660	222,658		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		294,661	293,505		
					歳出合計	4,626,379	100.0	1,456,685	2,856,897		3,874,847	3,630,712		
					経常経費充当一般財源等計	336,338		国会	実質収支		73,648	-		
					1,881,860千円	26,899		国民健康保険の状況	再差引収支		29,309	-		
					経常収支比率	16,190		国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)		1,045	-		
					73.1%	1,500		国民健康保険の状況	被保険者数(人)		2,046	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		国民健康保険の状況	被保険者1人当り		78	-		
					歳入一般財源等	103,700		国民健康保険の状況	保険料(料)収入額		93	-		
					3,012,480千円	188,049		国民健康保険の状況	国庫支出金		93	-		
					歳出合計	2,856,897		国民健康保険の状況	保険給付費		231	-		
					経常収支比率			国民健康保険の状況	徴収率(%)		96.8	90.4		
					73.1%			国民健康保険の状況	現・計		96.9	92.9		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険の状況	市町村民税		97.5	92.3		
					歳入一般財源等			国民健康保険の状況	純固定資産税		97.6	94.4		
					3,012,480千円			国民健康保険の状況	合計		97.1	89.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,884人 10,619人 -6.9%	産業構造			面積(k㎡)	211.60	人口密度(人)	47	都道府県名	07	団体名	4837	市町村類型	- 0		
		住台帳基本 基本人口	23.3.31 22.3.31 増減率	9,926人 10,066人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調					福島県	塙町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分			平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入	支出	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	815,085	9.7	815,085	24.7	普通税	800,434	98.2	-	歳入総額	8,382,124	-	-	-	-	-	-	82	280,604	3,422
地方交付金	74,575	0.9	74,575	2.3	法定普通税	800,434	98.2	-	歳出総額	5,974,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	2,618	0.0	2,618	0.1	市町村民税	297,387	36.5	-	歳入歳出差引	2,407,239	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	888	0.0	888	0.0	個人均等割	13,082	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源	2,271,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0	所得割	248,500	30.5	-	実質収支	136,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	90,310	1.1	90,310	2.7	法人均等割	15,343	1.9	-	単年度収支	-142,255	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,462	2.5	-	積立金	138,038	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	438,122	53.8	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,074	0.2	14,074	0.4	うち純固定資産税	428,128	52.5	-	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,684	2.7	-	実質単年度収支	-4,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	15,827	0.2	15,827	0.5	市町村たばこ税	43,213	5.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当及び子ども手当 特別交付金	9,197	0.1	9,197	0.3	鉦産税	28	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	7,800					
減収補填特別交付金	6,630	0.1	6,630	0.2	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.07.01	6,240					
地方交付税	2,477,741	29.6	2,284,591	69.2	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
普通交付税	2,284,591	27.3	2,284,591	69.2	目的税	14,651	1.8	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.07.01	5,890					
特別交付税	193,150	2.3	-	-	入湯税	14,651	1.8	-	税務事務	小学校	議会議員	1	9.04.01	3,200					
(一般財源計)	3,491,364	41.7	3,298,214	99.8	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,430					
交通安全対策特別交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	9.04.01	2,220					
分担金・負担金	88,963	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	合計										
使用料	82,080	1.0	3,621	0.1	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	区分									
手数料	5,135	0.1	-	-	合	815,085	100.0	-	基準財政需要額										
国庫支出金	683,758	8.2	-	-					標準税収入額等										
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					標準財政規模										
都道府県支出金	325,048	3.9	-	-					財政力指数										
財産収入	2,788	0.0	-	-					実質収支比率(%)										
寄附金	8,336	0.1	-	-					経常一般財源等比率(%)										
繰入金	2,960	0.0	-	-					公債費負担比率(%)										
繰越金	1,336,734	15.9	-	-					健全化判断比率										
諸収入	1,145,364	13.7	755	0.0					実質赤字比率(%)										
地方債	1,208,400	14.4	-	-					連結実質赤字比率(%)										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					実質公債費比率(%)										
うち臨時財政対策債	306,600	3.7	-	-					将来負担比率(%)										
歳入合計	8,382,124	100.0	3,303,784	100.0					積立金										
									減債										
									現在高										
									地方債現在高										
									(債務負担行為等)										
									物件等購入										
									保証・補償										
									その他										
									土地開発基金現在高										
									合計										
									現・計										
									市町村民税										
									純固定資産税										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,775人 18,921人 -6.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	17,438人 17,718人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	07	5019					
					第1次	1,137	1,310	福 島 県	石 川 町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,621	4,186	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
地方譲与税	1,630,101	22.8	1,630,101	37.3	第3次	4,633	4,659	旧新産	収 支 状 況	歳入総額	7,142,658	6,897,414		
地方交付金	120,564	1.7	120,564	2.8	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			旧工特		歳出総額	6,668,956	6,326,048		
配当交付金	4,800	0.1	4,800	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		歳入歳出差引	473,702	571,366		
株式等譲渡所得割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	普 通 税	1,609,478	98.7	-		翌年度に繰越すべき財源	180,701	329,833		
地方消費税交付金	164,560	2.3	164,560	3.8	法 定 普 通 税	1,609,478	98.7	-		実 質 収 支	293,001	241,533		
ゴルフ場利用税交付金	20,405	0.3	20,405	0.5	市 町 村 民 税	568,216	34.9	-		単 年 度 収 支	51,468	53,577		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	22,317	1.4	-		積 立 金	80,300	-		
自動車取得税交付金	22,771	0.3	22,771	0.5	所 得 割	460,169	28.2	-		繰 上 償 還 金	-	45,037		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	49,827	3.1	-		積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
地方特例交付金	26,285	0.4	26,285	0.6	法 人 税 割	35,903	2.2	-		実 質 単 年 度 収 支	131,768	98,614		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	15,373	0.2	15,373	0.4	固 定 資 産 税	906,188	55.6	-	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
減収補填特例交付金	10,912	0.2	10,912	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	905,823	55.6	-	一 般 職 員	137	480,596	3,508		
地方交付税	2,589,708	36.3	2,370,254	54.3	軽自動車税	39,190	2.4	-	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,370,254	33.2	2,370,254	54.3	市町村たばこ税	95,884	5.9	-	うち技能労務員	13	47,632	3,664		
特別交付税	219,454	3.1	-	-	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,581,274	64.1	4,361,820	99.8	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,523	0.0	2,523	0.1	法定外普通税	-	-	-	合 計	137	480,596	3,508		
分担金・負担金	140,191	2.0	-	-	目的税	20,623	1.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
使用料	127,529	1.8	4,260	0.1	法定目的税	20,623	1.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,980
手数料	9,635	0.1	-	-	入湯税	20,623	1.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,390
国庫支出金	696,510	9.8	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,980
都道府県支出金	442,373	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議長	1	19.09.01	3,200
財産収入	25,401	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.09.01	2,520
附属金	4,865	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	19.09.01	2,350
繰入金	86,125	1.2	-	-	合 計	1,630,101	100.0	-	区 分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)					
繰越金	441,366	6.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
諸収入	107,634	1.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,583,718	1,653,302		
地方債	477,232	6.7	-	-	議会費	76,155	1.1	-	76,155	標準財政需要額	3,966,967	3,959,140		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,269,048	19.0	211,968	1,028,892	標準税収入額等	2,001,400	2,100,948		
うち臨時財政対策債	426,532	6.0	-	-	民生費	1,954,689	29.3	230,697	1,129,840	標準財政規模	4,798,186	4,710,495		
歳入合計	7,142,658	100.0	4,368,603	100.0	労働費	593,068	8.9	14,831	575,594	財政力指数	0.41	0.43		
						農林水産業費	38,305	0.6	-	763	実質収支比率(%)	6.1	5.1	
						商工費	364,574	5.5	68,822	292,249	経常一般財源等比率(%)	91.0	93.0	
						土木費	103,665	1.6	956	50,671	公債費負担比率(%)	11.6	14.0	
						消防費	378,336	5.7	200,680	323,376	健全化判断比率	-	-	
						教育費	366,478	5.5	57,858	317,967	連結実質赤字比率(%)	-	-	
						災害復旧費	902,895	13.5	472,533	448,073	実質公債費比率(%)	15.0	17.9	
						公債費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	63.3	81.0	
						諸支出費	621,743	9.3	-	615,703	積立金	364,300	154,000	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	-	-	
						歳出合計	6,668,956	100.0	1,258,345	4,859,283	現在高	1,036,388	947,723	
						経常経費充当一般財源等計	726,731				地方債現在高	4,714,202	4,780,182	
						3,754,887千円	91,635				(債務負担行為額)	-	-	
						経常収支比率	34,233				物件等購入	-	-	
						78.3%	-				保証・補償	-	-	
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				その他	646,063	821,129	
						歳入一般財源等	165,086				土地開発基金現在高	254,011	239,511	
						繰上	435,777				徴収率(%)	97.5 89.5	97.4 89.4	
						歳出					現・計	97.5 92.5	97.4 93.2	
						その他					年	97.1 86.4	97.0 85.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,231人 7,602人 -4.9%	産業構造			面積(km ²) 46.56	人口密度(人) 155	都道府県名 07 福島県	団体名 5027 玉川村	市町村類型 地方交付税種地	- 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					区分	17年国調	12年国調																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
歳入の状況(単位千円・%)		住台帳基本人口	23.3.31 22.3.31 増減率	7,278人 7,351人 -1.0%	第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区分	決算額				構成比	経常一般財源等	構成比	770	838	1,766	1,891	1,614	1,442	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再生 指数表選定 財源超過	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
市町村税の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分					収入		済額		構成比		超過課税分		区分						職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
普通税																			695,010		100.0		法定普通税		695,010		100.0		市町村民税		216,445		31.1		個人均等割		9,384		1.4		所得割		177,978		25.6		法人均等割		16,757		2.4		法人税割		12,326		1.8		固定資産税		416,057		59.9		うち純固定資産税		399,052		57.4		軽自動車税		17,268		2.5		市町村たばこ税		45,240		6.5		鉦産税		-		-		法定外普通税		-		-		目的税		-		-		法定目的税		-		-		入湯税		-		-		事業所税		-		-		都市計画税		-		-		水利地益税等		-		-		法定外目的税		-		-		旧法による税		-		-		合 計		695,010		100.0		区分						平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																																																																																																																																																																									
歳入合計					3,739,796		100.0		2,306,458		100.0		一般職員		55		177,430		3,226		うち消防職員		-		-		うち技能労務員		1		3,169		3,169		教育公務員		8		24,952		3,119		臨時職員		1		1,260		1,260		合計		64		203,642		3,182																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
歳入の状況(単位千円・%)											一部事務組合加入の状況								特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
議員公務災害																			し尿処理		市区町村長		1		23.04.01		7,580		非常勤公務災害																			ごみ処理		副市区町村長		1		23.04.01		6,070		退職手当																			火葬場		収入役		-		-		事務機共同																			常備消防		教育長		1		23.04.01		5,680		税務事務																			小学校		議会議長		1		20.07.01		2,888		老人福祉																			中学校		議会副議長		1		20.07.01		2,271		伝染病																			その他		議会議員		10		20.07.01		2,119																																																																																																																																																															
歳入の状況(単位千円・%)											区分								平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
基準財政収入額											653,312		752,901		基準財政需要額											2,079,630		2,018,760		標準税収入額等											827,150		958,033		標準財政規模											2,507,258		2,417,065		財政力指数											0.36		0.39		実質収支比率(%)											5.1		4.4		経常一般財源等比率(%)											92.0		89.9		公債費負担比率(%)											16.2		18.1		健全化判断比率											実質赤字比率(%)		-		-		連結実質赤字比率(%)											-		-		実質公債費比率(%)											17.3		20.0		将来負担比率(%)											107.4		133.7		積立金											583,848		482,591		減価											3,000		2,997		現在高											466,202		201,079		地方債現在高											4,458,208		4,526,940		物件等購入											10,983		22,202		保証・補償											-		-		その他											274,747		337,714		収益事業収入											-		-		土地開発基金現在高											101,714		101,665		徴収率(%)											現・計		市町村民税		97.3		91.1		97.2		92.7		純固定資産税											97.5		90.8		97.7		90.7	
性 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		歳出の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費										57,485		1.6		総務費										660,087		18.5		民生費										753,309		21.1		衛生費										340,655		9.5		労働費										31,039		0.9		農林水産業費										241,022		6.8		商工費										32,892		0.9		土木費										155,051		4.3		消防費										171,243		4.8		教育費										589,665		16.5		災害復旧費										46,363		1.3		公債費										490,606		13.7		諸支出費										-		-		前年度繰上充用金										-		-		歳出合計										3,569,417		100.0		国会										425,220		国民健康保険		105,646		国民健康保険		73,968		簡易水道		16,027		病院		7,610		国民健康保険		67,124		その他		154,845		実質収支		63,652		再差引収支		17,772		加入世帯数(世帯)		1,048		被保険者数(人)		2,165		被保険者1人当り 保険税(料)収入額		86		国庫支出金		112		保険給付費		219		土地開		97.7		91.6		97.7		92.1		市町村民税		97.3		91.1		97.2		92.7		純固定資産税		97.5		90.8		97.7		90.7																																									
区内					460,659		12.9		115,254		経常収支比率		77.3%		85.8%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										歳入一般財源等		2,888,083千円		歳入		3,569,417		100.0		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9		区内										460,659		12.9																																																																																																																																																																																																																			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況

	人口	22年国調 17年国調	増減率	6,921人 7,538人 -8.2%		産業構造	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	93.53	都道府県名 07 福島県	団体名 5035 平田村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1	
	住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31	増減率	6,980人 7,101人 -1.7%			第1次	1,025	1,134		74					
(単位千円・%)																
歳入の状況	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		第2次		1,822	1,966		指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方交付税	592,185	14.2	592,185 23.2		第3次		43.0	44.7			歳入総額	4,165,493		4,394,446		
地方譲与税	72,558	1.7	72,558 2.8			1,388	1,295	25.8			歳出総額	3,808,220		4,186,565		
利子割交付金	1,585	0.0	1,585 0.1							旧工業	357,273		207,881			
配当割交付金	540	0.0	540 0.0							低開発	78,572		37,011			
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151 0.0		市町村税の状況(単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	170,870		170,870		
地方消費税交付金	58,916	1.4	58,916 2.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧産業	278,701		170,870		170,870	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	- - -		普通税					山振	107,831		102,174		102,174	
特別地方消費税交付金	-	-	- - -		法定普通税					過疎	85,574		82,646		82,646	
自動車取得税交付金	13,696	0.3	13,696 0.5		法定普通税	592,185	100.0	-	-	首都	-		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	- - -		法定普通税	592,185	100.0	-	-	近畿	50,000		-		-	
地方特例交付金	11,599	0.3	11,599 0.5		市町村民税	183,645	31.0	-	-	中部	143,405		244,972		244,972	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,617	0.1	5,617 0.2		個人均等割	8,337	1.4	-	-	市町村圏						
減収補填特例交付金	5,982	0.1	5,982 0.2		所得割	149,201	25.2	-	-	財政再生						
地方交付税	1,884,134	45.2	1,741,077 68.3		法人均等割	12,714	2.1	-	-	一般職員	72	230,112		3,196		
普通交付税	1,741,077	41.8	1,741,077 68.3		法人税割	13,393	2.3	-	-	うち消防職員	-	-		-		
特別交付税	143,057	3.4	-		固定資産税	351,819	59.4	-	-	うち技能労務員	2	5,344		2,672		
(一般財源計)	2,635,364	63.3	2,492,307 97.8		うち純固定資産税	350,135	59.1	-	-	教育公務員	4	14,460		3,615		
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153 0.0		軽自動車税	18,905	3.2	-	-	臨時職員	-	-		-		
分担金・負担金	45,908	1.1	37,803 1.5		市町村たばこ税	37,816	6.4	-	-	合計	76	244,572		3,218		
使用料	57,798	1.4	3,171 0.1		鉾産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
手数料	4,078	0.1	- - -		特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01 6,822		
国庫支出金	446,267	10.7	- - -		法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.07.01 5,460		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	- - -		目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-		
都道府県支出金	228,833	5.5	- - -		入湯税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.07.01 5,112		
財産収入	20,115	0.5	13,952 0.5		事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01 2,888		
附属金	1,860	0.0	- - -		都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01 2,270		
繰入金	64,025	1.5	- - -		水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	16.04.01 2,118		
繰越金	207,881	5.0	- - -		法定外目的税	-	-	-	-	区分						
諸収入	60,433	1.5	156 0.0		旧法による税	-	-	-	-	標準財政収入額	598,077		622,322			
地方債	391,778	9.4	-		合 計	592,185	100.0	-	-	標準財政需要額	2,338,808		2,250,482			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		目的別歳出の状況(単位千円・%)											
うち臨時財政対策債	248,978	6.0	-													歳入合計
歳入合計	4,165,493	100.0	2,548,542 100.0		区分											
性質別歳出の状況(単位千円・%)																決議
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		標準財政規模		2,745,072		2,618,480		
人件費	701,308	18.4	662,317 659,552 23.6		議会	60,017	1.6	普通建設事業費		財政力指数		0.28		0.29		
うち職員給	407,542	10.7	374,969		総務費	560,766	14.7	充当一般財源等		実質収支比率(%)		10.2		6.5		
扶助費	305,210	8.0	112,733		民生費	817,938	21.5			経常一般財源等比率(%)		92.8		93.4		
公債費	504,621	13.3	456,729		衛生費	332,095	8.7			公債費負担比率(%)		13.7		17.6		
内訳	504,621	13.3	456,729		労働費	46,895	1.2			健全化判断比率		-		-		
(義務的経費計)	1,511,139	39.7	1,231,779		農林水産業費	301,766	7.9			連結実質赤字比率(%)		-		-		
物件費	450,146	11.8	333,111		商工費	71,859	1.9			実質公債費比率(%)		15.2		17.5		
維持補修費	63,454	1.7	60,455		土木費	358,082	9.4			将来負担比率(%)		89.2		117.9		
補助費等	434,150	11.4	340,567		消防費	187,319	4.9			積立金		792,722		757,148		
うち一部事務組合負担金	253,059	6.6	247,966		教育費	566,862	14.9			減債		109,093		59,093		
繰出金	462,406	12.1	417,259		災害復旧費	-	-			現在高		285,344		228,623		
積立金	195,576	5.1	279,396		公債費	504,621	13.3			地方債現在高		4,707,406		4,737,395		
投資・出資金・貸付金	2,129	0.1	-		諸支出費	-	-			(-支出予定額)		-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-			(債務負担行為額)		-		-		
投資的経費	689,220	18.1	346,753		歳出合計	3,808,220	100.0			物件等購入保証・補償		-		-		
うち人件費	-	-	-		經常経費充当一般財源等計	483,013				その他		224,304		297,301		
普通建設事業費	689,220	18.1	346,753		営業事業等への繰上	2,187,649				土地開発基金現在高		160,831		160,831		
うち補助	306,672	8.1	22,184		經常収支比率	78.2%	85.8%			徴収率(%)		98.5		93.7		
うち単独	372,798	9.8	319,694		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	78.2%	85.8%			現・計		97.9		92.9		
災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等	3,339,685				市町村民税		97.9		92.9		
失業対策事業費	-	-	-		繰上	-				土地開発基金現在高		98.6		93.5		
歳出合計	3,808,220	100.0	2,982,412		その他	181,878				純固定資産税		98.5		92.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成22年度
決算状況

人口		22年国調	6,888人	産業構造		都道府県名	07	団体名	5043	市町村類型	-1	
増減率		17年国調	7,272人	区分	17年国調	07		5043		地方交付税種地		
増減率		23.3.31	7,054人	第1次	12年国調	福島県		浅川町		2-2		
増減率		22.3.31	7,145人	第2次	面積(km ²)		37.43					
増減率			-1.3%	第3次	人口密度(人)		184					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	482		510				
地方譲与税	677,363	20.8	677,363	33.3	第2次	1,797		1,921				
地方交付金	47,319	1.5	47,319	2.3	第3次	1,500		1,444				
配当交付金	1,940	0.1	1,940	0.1			39.7		37.3			
株式会社等譲渡所得割交付金	661	0.0	661	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方消費税交付金	185	0.0	185	0.0			収入		超過課税分			
地方消費税交付金	57,850	1.8	57,850	2.8			普通税		677,363		100.0	
ゴルフ場利用税交付金	7,102	0.2	7,102	0.3			法定普通税		677,363		100.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			市町村市民税		240,772		35.5	
自動車取得税交付金	8,945	0.3	8,945	0.4			個人均等割		9,090		1.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			所得割		198,527		29.3	
地方特例交付金	10,689	0.3	10,689	0.5			法人均等割		13,067		1.9	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,632	0.2	5,632	0.3			法人税割		20,088		3.0	
減収補填特例交付金	5,057	0.2	5,057	0.2			固定資産税		384,022		56.7	
地方交付税	1,292,702	39.6	1,193,749	58.7			うち純固定資産税		384,016		56.7	
普通交付税	1,193,749	36.6	1,193,749	58.7			軽自動車税		14,298		2.1	
特別交付税	98,953	3.0	-	-			市町村たばこ税		38,271		5.6	
(一般財源計)	2,104,756	64.5	2,005,803	98.6			鉱産税		-		-	
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0			特別土地保有税		-		-	
分担金・負担金	29,319	0.9	25,626	1.3			法定外普通税		-		-	
使用料	47,578	1.5	1,923	0.1			目的税		-		-	
手数料	4,772	0.1	-	-			法定目的税		-		-	
国庫支出金	347,887	10.7	-	-			入湯税		-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-			事業所税		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			都市計画税		-		-	
都道府県支出金	187,060	5.7	-	-			水利地益税等		-		-	
財産収入	5,628	0.2	-	-			法定外目的税		-		-	
附入金	3,814	0.1	-	-			旧法による税		-		-	
繰入金	55,808	1.7	-	-			合 計		677,363		100.0	
繰越金	205,978	6.3	-	-								
諸収入	33,681	1.0	-	-								
地方債	234,000	7.2	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	234,000	7.2	-	-								
歳入合計	3,261,100	100.0	2,034,171	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	67,159	2.2	-	67,159	635,847	641,158
人件費	610,579	20.0	557,185	544,761	24.0	総務費	666,023	21.8	158,247	583,478	1,829,596	1,775,905
うち職員給	369,331	12.1	319,599	-	-	民生費	700,735	23.0	40,139	451,212	810,512	818,019
扶助費	294,681	9.7	116,403	106,215	4.7	衛生費	328,644	10.8	11,707	322,546	2,238,637	2,135,377
公債費	402,387	13.2	397,480	397,480	17.5	労働費	37,946	1.2	-	8,931	0.36	0.37
内元利償還金	402,168	13.2	397,261	397,261	17.5	農林水産業費	110,220	3.6	15,097	92,422	8.3	8.1
一時借入金利息	219	0.0	219	219	0.0	商工費	45,604	1.5	-	25,604	0.8	0.8
(義務的経費計)	1,307,647	42.9	1,071,068	1,048,456	46.2	土木費	215,886	7.1	102,170	203,102	16.2	16.9
物件費	361,458	11.8	295,228	264,991	11.7	消防費	170,765	5.6	34,848	162,527	46.9	46.9
維持補修費	22,655	0.7	18,110	17,942	0.8	教育費	301,590	9.9	36,317	276,564	860,000	750,000
補助費等	441,774	14.5	427,635	329,508	14.5	災害復旧費	4,713	0.2	-	4,713	40,000	40,000
うち一部事務組合負担金	252,254	8.3	252,254	240,188	10.6	公債費	402,387	13.2	-	397,480	696,708	693,699
繰出金	279,868	9.2	246,290	213,663	9.4	諸支出費	-	-	-	-	3,063,237	3,176,803
積立金	163,019	5.3	159,906	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	860,000	750,000
投資・出資金・貸付金	72,013	2.4	52,013	-	-	歳出合計	3,051,672	100.0	398,525	2,595,738	696,708	693,699
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	392,369	国計	69,901	69,901	3,063,237	3,176,803
投資的経費	403,238	13.2	325,488	経常経費充當一般財源等計	1,874,560千円	公民計	112,501	健康	54,977	54,977	(債務負担行為)	-
うち人件費	5,900	0.2	5,900	経常収支比率	82.6%	の	48,778	保	1,046	1,046	立金減債	40,000
普通建設事業費	398,525	13.1	320,775	92.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	険	1,891	状	2,018	2,018	現在高	696,708
うち補助	149,412	4.9	71,662	歳入一般財源等	2,805,166千円	の	-	保	82	82	地方債現在高	3,063,237
うち単独	249,113	8.2	249,113	歳入一般財源等	2,805,166千円	歳	71,778	険	88	88	(債務負担行為)	-
災害復旧事業費	4,713	0.2	4,713	歳入一般財源等	2,805,166千円	出	157,421	業	244	244	現計	257,466
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,805,166千円	計	392,369	況	244	244	その他	308,800
歳出合計	3,051,672	100.0	2,595,738	歳入一般財源等	2,805,166千円	別	112,501	再	54,977	54,977	物件等購入	-

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調		増減率		6,030人 6,511人		増減率		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		163.47 37		都道府県名 07		団体名 5051		市町村類型		-1																																																																																																																				
住宅基本人口		23.3.31 22.3.31		6,236人 6,329人		増減率		-7.4% -1.5%		第1次 648 18.7		第2次 707 19.9		第3次 1,600 46.3		第4次 1,712 48.3		第5次 1,205 31.6		第6次 1,122 31.6		福島県		古殿町		地方交付税種地		2-1																																																																																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分					第 1 次					第 2 次					第 3 次					市町村税の状況 (単位千円・%)					普 通 税					法 定 普 通 税					市 町 村 民 税					個 人 均 等 割					所 得 割					法 人 均 等 割					法 人 税 割					固 定 資 産 税					うち純固定資産税					軽自動車税					市町村たばこ税					鉦 産 税					特 別 土 地 保 有 税					法 定 外 普 通 税					目 的 税					法 定 目 的 税					入 湯 税					事 業 所 税					都 市 計 画 税					水 利 地 益 税 等					法 定 外 目 的 税					旧 法 に よ る 税					合 計				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		地 方 税 租		地 方 譲 与 金		地 方 割 当 金		配 当 割 当 金		株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金		地 方 消 費 税 交 付 金		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		自 動 車 取 得 税 交 付 金		軽 油 引 取 税 交 付 金		地 方 特 例 交 付 金		児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金		減 収 補 填 特 例 交 付 金		地 方 交 付 税		普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		(一 般 財 源 計)		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		分 担 金 ・ 負 担 金		使 用 料		手 数 料		国 庫 支 出 金		国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)		都 道 府 県 支 出 金		財 産 収 入 金		附 入 金		繰 上 取 入 金		繰 上 取 入 債 権		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳 入 合 計																																																																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計																																																																																																								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計																																																																																																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計																																																																																																								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計																																																																																																								
地方交付税	500,107	10.3	500,107	19.5	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5	地方交付税	500,107	19.5																																																																																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	18,191人 19,194人 -5.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		72.76		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2													
		住台帳 民帳人 基本口	23.3.31 22.3.31 増減率	18,767人 18,998人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	250	72.76	07	5213	地方交付税種地	2-2													
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	979	1,110	指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,288	3,961	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再生 指数表選定 財源超過	×	支 状 況	歳入総額		7,083,832	8,569,487													
		第3次		5,579	5,278	歳出総額					6,292,098	8,298,470															
		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		収入済額					構成比		超過課税分		歳入歳出差引		791,734	271,017									
		普通税		1,694,509		99.7						翌年度に繰越すべき財源		249,507	23,209												
		法定普通税		1,694,509		99.7						実質収支		542,227	247,808												
		市町村民税		679,003		39.9						単年度収支		294,419	-6,238												
		個人均等割		26,081		1.5						積立金		2,179	156,514												
		所得割		580,889		34.2						繰上償還金		-	194,529												
		法人均等割		42,128		2.5						積立金取崩し額		517,857	242,916												
		法人税割		29,905		1.8						実質単年度収支		-221,259	101,889												
		固定資産税		897,138		52.8						職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)											
		うち純固定資産税		771,158		45.4						一般職員		130		425,230		3,271									
		軽自動車税		41,921		2.5						うち消防職員		-		-		-									
		市町村たばこ税		76,447		4.5						うち技能労務員		6		16,896		2,816									
		鉱産税		-		-						教育公務員		10		33,790		3,379									
		特別土地保有税		-		-						臨時職員		-		-		-									
		法定外普通税		-		-						合 計		140		459,020		3,279									
		目的税		5,342		0.3						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
		法定目的税		5,342		0.3						議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		7,950			
		入湯税		5,342		0.3						非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		6,340			
		事業所税		-		-						退職手当		×		火葬場		収入役		-		-		-			
		都市計画税		-		-						事務機共同		×		常備消防		教育長		1		22.04.01		5,910			
		水利地益税等		-		-						税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		19.10.01		3,100	
		法定外目的税		-		-						老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1		19.10.01		2,460	
		旧法による税		-		-						伝染病		×		その他				議会議員		14		19.10.01		2,240	
		合 計		1,699,851		100.0																					
歳入合計					7,083,832					100.0					4,409,371					100.0							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	89,231	1.4	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,575,272	基準財政需要額	3,918,724	標準税収入額等	1,989,587	標準財政規模	4,781,807	財政力指数	0.44	0.47						
人 件 費	1,268,608	20.2	1,168,722	1,150,262	25.6	総 務 費	756,414	12.0	-	89,231	財政力指数	0.44	0.47														
うち職員給	802,671	12.8	711,437	-	-	民 生 費	1,646,171	26.2	41,168	612,946	実質収支比率(%)	11.3	5.4														
扶 助 費	715,754	11.4	245,218	245,137	5.5	衛 生 費	657,477	10.4	29,429	993,706	経常一般財源等比率(%)	92.2	91.8														
公 債 費	1,013,637	16.1	963,481	963,481	21.5	労 働 費	50,580	0.8	8,192	466,620	公債費負担比率(%)	17.3	23.3														
内 元利償還金	1,013,637	16.1	963,481	963,481	21.5	農 林 水 産 業 費	229,684	3.7	44,992	50,580	健全化判断比率	-	-														
(義務的経費計)	2,997,999	47.6	2,377,421	2,358,880	52.6	土 木 費	563,777	9.0	78,857	138,365	連結実質赤字比率(%)	-	-														
物 件 費	853,315	13.6	609,952	583,640	13.0	消 防 費	281,811	4.5	3,474	63,166	実質公債費比率(%)	15.7	18.4														
維持補修費	98,274	1.6	89,996	84,421	1.9	教 育 費	859,387	13.7	272,758	370,972	将来負担比率(%)	123.1	150.4														
補助費等	840,665	13.4	710,401	552,767	12.3	災 害 復 旧 費	474	0.0	39,802	252,907	積立金	486,902	878,580														
うち一部事務組合負担金	421,322	6.7	421,322	393,834	8.8	公 債 費	1,013,637	16.1	91,473	787,996	減 債 費	7,937	7,932														
繰 出 金	565,601	9.0	482,728	447,595	10.0	諸 支 出 費	-	-	474	474	現在高	1,749,785	1,736,936														
積 立 金	139,933	2.2	108,455	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,999,925	9,619,323														
投資・出資金・貸付金	185,692	3.0	63,692	-	-	歳 出 合 計	6,292,098	100.0	610,145	4,790,444	(債務負担行為額)	1,611,712	6,800														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	827,235	国会	実 質 収 支	96,226	物件等購入	-	-														
投資的経費	610,619	9.7	347,799	4,027,303千円	-	上 水 道	147,898	国民計	再 差 引 収 支	68,002	保証・補償	-	-														
うち人件費	14,255	0.2	14,255	89.8%	91.3%	下 水 道	112,799	健康保	加入世帯数(世帯)	2,831	その他	-	-														
普通建設事業費	610,145	9.7	347,325	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病 院	937	険 状	被 保 険 者 数 (人)	5,274	土地開発基金現在高	45,000	45,000														
うち補助	99,867	1.6	35,332	歳入一般財源等	5,582,178千円	工 業 用 水 道	-	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	92	徴収率(%)	98.6	95.3														
うち単独	504,417	8.0	311,032	経常経費充当一般財源等計	4,027,303千円	の 他	422,594	国民健康保険	保険料(料)収入額	103	現・計	98.2	94.6														
災害復旧事業費	474	0.0	474	経常収支比率	89.8%	91.3%	-	国民健康保険	国庫支出金	244	市町村民税	98.5	94.8														
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,582,178千円	繰上	-	国民健康保険	保険給付費	244	純固定資産税	98.3	94.4														
歳 出 合 計	6,292,098	100.0	4,790,444	繰上	-	-	-	繰上	-	-	繰上	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況					産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		
人口				11,202人					07		5221		-1		
増減率				-7.5%					面積(km ²)		125.11				
住民基本台帳人口				11,511人					人口密度(人)		90		福島県 小野町		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分							
地方税	934,260	16.9	934,260	30.3	普通税	934,113	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	5,520,812	5,231,899		
地方譲与税	84,025	1.5	84,025	2.7	法定普通税	934,113	100.0	-	旧工特		歳出総額	5,097,970	4,867,396		
地方割交付金	2,932	0.1	2,932	0.1	市町村民税	344,035	36.8	-	低開発		歳入歳出差引	422,842	364,503		
配当割交付金	992	0.0	992	0.0	個人均等割	14,354	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	295,019	197,501		
株式等譲渡所得割交付金	274	0.0	274	0.0	所得割	273,783	29.3	-	山振	×	実質収支	127,823	167,002		
地方消費税交付金	104,542	1.9	104,542	3.4	法人均等割	29,156	3.1	-	過疎	×	単年度収支	-39,179	66,672		
ゴルフ場利用税交付金	2,613	0.0	2,613	0.1	法人税割	26,742	2.9	-	首都	×	積立金	212,205	50,446		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	490,666	52.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	15,856	0.3	15,856	0.5	うち純固定資産税	488,527	52.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,471	2.7	-	市町村圏	×	実質単年度収支	173,026	117,118		
地方特例交付金	15,568	0.3	15,568	0.5	市町村たばこ税	73,941	7.9	-	財政再生	×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,791	0.1	7,791	0.3	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×					
減収補填特例交付金	7,777	0.1	7,777	0.3	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×					
地方交付税	2,061,847	37.3	1,855,129	60.2	法定外普通税	-	-	-							
普通交付税	1,855,129	33.6	1,855,129	60.2	目的税	147	0.0	-							
特別交付税	206,718	3.7	-	-	法定目的税	147	0.0	-							
(一般財源計)	3,222,909	58.4	3,016,191	97.8	入湯税	147	0.0	-							
交通安全対策特別交付金	1,456	0.0	1,456	0.0	事業所税	-	-	-							
分担金・負担金	1,036	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-							
使用料	81,745	1.5	5,974	0.2	水利地益税等	-	-	-							
手数料	5,895	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金	1,074,464	19.5	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合	934,260	100.0	-							
都道府県支出金	239,277	4.3	-	-											
財産収入	61,340	1.1	52,650	1.7											
寄附金	846	0.0	-	-											
繰入金	3,330	0.1	-	-											
繰越金	364,503	6.6	-	-											
諸収入	46,437	0.8	6,532	0.2											
地方債	417,574	7.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	328,274	5.9	-	-											
歳入合計	5,520,812	100.0	3,082,803	100.0											

目的別歳出の状況 (単位千円・%)										平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち					
				普通建設事業費		充当一般財源等							
区分				決算額		構成比							
議会議費			81,548		1.6		4,053		81,548		0.37		0.38
総務費			952,356		18.7		139,986		803,322		3.8		5.1
民生費			1,104,840		21.7		2,432		728,916		91.2		92.3
衛生費			531,194		10.4		11,426		514,628		11.5		12.2
労働費			760		0.0		-		415		-		-
農林水産業費			117,401		2.3		22,887		85,614		-		-
商工費			50,306		1.0		6,976		36,477		-		-
土木費			260,699		5.1		141,062		139,948		13.5		16.2
消防費			273,648		5.4		29,133		249,910		2.9		22.8
教育費			1,231,869		24.2		803,948		477,028				
災害復旧費			10,895		0.2		-		1,238				
公債費			482,454		9.5		-		462,199				
諸支出費			-		-		-		-				
前年度繰上充用金			-		-		-		-				
歳出合計			5,097,970		100.0		1,161,903		3,581,143				

性質別歳出の状況 (単位千円・%)				国会		実質収支		再差引収支		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		保険料(料)収入額	
区分				決算額		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
人件費			964,728		18.9		925,259		27.1						
うち職員給			600,432		11.8		566,572		-						
扶助費			383,459		7.5		120,238		3.5						
公債費			482,346		9.5		462,091		13.5						
元償還金			482,346		9.5		462,091		13.5						
一時借入金利息			-		-		-		-						
(義務的経費計)			1,830,533		35.9		1,507,588		44.2						
物件費			551,901		10.8		424,147		9.6						
維持補修費			33,317		0.7		26,028		0.8						
補助費等			751,594		14.7		740,041		19.1						
うち一部事務組合負担金			362,759		7.1		362,759		10.6						
繰出金			430,585		8.4		372,975		10.9						
積立金			306,765		6.0		304,089		-						
投資・出資金・貸付金			20,477		0.4		20,477		0.4						
前年度繰上充用金			-		-		-		-						
投資的経費			1,172,798		23.0		185,798		4.4						
うち人件費			-		-		-		-						
普通建設事業費			1,161,903		22.8		184,560		4.4						
うち補助			984,289		19.3		37,061		0.7						
うち単独			166,993		3.3		144,678		2.9						
災害復旧事業費			10,895		0.2		1,238		0.0						
失業対策事業費			-		-		-		-						
歳出合計			5,097,970		100.0		3,581,143		70.3						

経常経費充当一般財源等計				国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険	
区分				決算額		構成比		構成比	
経常経費充当一般財源等計			2,898,130千円		85.0%		94.0%		
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
歳入一般財源等			4,003,985千円		72.1%		76.6%		
歳出その他			324,212		6.4%		6.4%		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,418人 5,533人 -2.1%	産業構造		面積(km ²)	58.39	人口密度(人)	93	都道府県名	07	団体名	5418	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	5,458人 5,495人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調				福島県	広野町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	149	139				区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	917	1,039			指定団体等の指定状況	収支状況	歳入総額	3,877,372	3,953,667			
地方譲与税	1,951,976	50.3	1,951,976	93.8	第3次	33.9	37.0			旧新産×	歳出総額	3,531,051	3,706,256				
地方割交付金	32,742	0.8	32,742	1.6			1,640	1,632			旧工特×	歳入歳出差引	346,321	247,411			
利子割交付金	1,998	0.1	1,998	0.1			60.6	58.1			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	178,832	39,601			
配当割交付金	678	0.0	678	0.0							旧産炭×	実質収支	167,489	207,810			
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0							山振疎×	単年度収支	-40,321	58,506			
地方消費税交付金	51,429	1.3	51,429	2.5							過疎×	積立金	1,110	3,474			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×	積立金取崩し額	252,543	381,672			
自動車取得税交付金	6,191	0.2	6,191	0.3							中部×	実質単年度収支	-291,754	-319,692			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏×						
地方特例交付金	10,204	0.3	10,204	0.5							財政再生×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,508	0.2	6,508	0.3							指数表選定×	一般職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	3,696	0.1	3,696	0.2							財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	88,902	2.3	20,824	1.0								うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	20,824	0.5	20,824	1.0								教育公務員	-	-	-		
特別交付税	68,078	1.8	-	-								臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,144,309	55.3	2,076,231	99.8								合計	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	927	0.0	-	-								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	-	-	
使用料	61,948	1.6	2,567	0.1								非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	
手数料	4,246	0.1	-	-								退職手当	火葬場	収入役	-	-	
国庫支出金	556,243	14.3	-	-								事務機共同	常備消防	教育長	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								税務事務	小学校	議長	-	-	
都道府県支出金	274,720	7.1	-	-								老人福祉	中学校	議会副議長	-	-	
財産収入	36,948	1.0	-	-								伝染病	その他	議会議員	-	-	
寄附金	31,399	0.8	-	-										区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
繰入金	312,682	8.1	-	-										基準財政収入額	1,524,940	1,621,103	
繰越金	137,411	3.5	-	-										基準財政需要額	1,545,764	1,475,539	
諸収入	18,480	0.5	1,836	0.1										標準税収入額等	2,005,627	2,135,120	
地方債	297,400	7.7	-	-										標準財政規模	2,200,007	2,298,851	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										財政力指数	1.12	1.25	
うち臨時財政対策債	173,400	4.5	-	-										実質収支比率(%)	7.6	9.0	
歳入合計	3,877,372	100.0	2,081,293	100.0										経常一般財源等比率(%)	94.6	93.5	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									公債費負担比率(%)	5.0	8.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					健全化判断比率	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,098	1.9	-	68,098			実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	635,685	18.0	609,034	605,685	26.9	総務費	593,216	16.8	129,885	522,617			連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	390,208	11.1	367,938	-	-	民生費	641,281	18.2	10,428	462,336			実質公債費比率(%)	14.1	15.2		
扶助費	227,506	6.4	97,703	97,484	4.3	衛生費	210,949	6.0	1,443	204,689			将来負担比率(%)	98.4	84.8		
公債費	170,516	4.8	163,637	163,637	7.3	労働費	11,269	0.3	-	8			積立金	486,901	638,334		
内訳	170,516	4.8	163,637	163,637	7.3	農林水産業費	235,322	6.7	115,185	159,447			減債	75,501	85,352		
(義務的経費計)	1,033,707	29.3	870,374	866,806	38.4	商工費	70,998	2.0	-	70,746			現在高	645,287	634,651		
物件費	531,508	15.1	461,939	364,390	16.2	土木費	865,665	24.5	463,845	660,878			地方債現在高	2,791,351	2,629,533		
維持補修費	47,603	1.3	43,283	43,283	1.9	消防費	210,310	6.0	8,415	202,585			(債務負担行為額)	313,036	144,723		
補助費等	440,795	12.5	420,278	335,152	14.9	教育費	447,253	12.7	164,523	393,259			物件等購入保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	234,683	6.6	234,670	234,670	10.4	災害復旧費	6,174	0.2	-	5,964			その他	133,468	36,690		
繰出金	498,899	14.1	476,754	364,683	16.2	公債費	170,516	4.8	-	163,637			土地開発基金現在高	-	-		
積立金	45,903	1.3	43,413	-	-	諸支出費	-	-	-	-			徴収率(%)	98.9	92.8		
投資・出資金・貸付金	32,738	0.9	1,378	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			現計	97.8	91.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,531,051	100.0	893,724	2,914,264			市町村民税	97.8	91.3		
投資的経費	899,898	25.5	596,845	596,845	28.9	国会	510,087			35,389			純固定資産税	99.1	93.1		
うち人件費	20,304	0.6	20,304	1,974,314千円		国民健康保険	220,166			25,420							
普通建設事業費	893,724	25.3	590,881	590,881	28.9	国民健康保険	33,875			741							
うち補助	86,875	2.5	31,318	87.6%	94.9%	簡易水道	30,410			1,301							
うち単独	801,277	22.7	558,691	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	11,188			80							
災害復旧事業費	6,174	0.2	5,964	歳入一般財源等		国民健康保険	49,280			117							
失業対策事業費	-	-	-	3,249,900千円		その他	165,168			305							
歳出合計	3,531,051	100.0	2,914,264	歳入一般財源等													
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,700人 8,188人 -6.0%	産業構造	7,883人 8,061人 -2.2%	面積(km ²) 人口密度(人)	17年国調 12年国調	332 8.3 302 7.4	103.45 74	都道府県名 07 福島県	団体名 5426 檜葉町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況			区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方交付税	2,288,014	38.6	2,288,014	87.1	第1次		旧新産 ×	収入		歳入総額	5,928,639	4,920,633		
地方譲与税	60,499	1.0	60,499	2.3	第2次	1,422	旧工特 ×	支出		歳出総額	5,256,600	4,527,596		
利子割交付金	2,581	0.0	2,581	0.1	第3次	35.7	旧工特 ×	収入		歳入歳出差引	672,039	393,037		
配当割交付金	877	0.0	877	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	2,230	低開発 ×	支出		翌年度に繰越すべき財源	409,647	142,897		
株式等譲渡所得割交付金	244	0.0	244	0.0	区分	56.0	旧産炭 ×	収入		実質収支	262,392	250,140		
地方消費税交付金	83,936	1.4	83,936	3.2	普通税		山振疎 ×	収入		単年度収支	12,252	18,894		
ゴルフ場利用税交付金	6,168	0.1	6,168	0.2	法定普通税	2,266,771	過疎 ×	超過課税分		積立金	626	30,504		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	329,822	首都 ×			積立金取崩し額	115,000	-		
自動車取得税交付金	11,436	0.2	11,436	0.4	個人均等割	11,070	近畿 ×			実質単年度収支	-102,122	49,398		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	245,343	中部 ×			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	14,109	0.2	14,109	0.5	法人均等割	23,581	市町村圏 ×			一般職員	-	-	-	
児童手当及び子ども手当	7,962	0.1	7,962	0.3	法人税割	49,828	財政再生 ×			うち消防職員	-	-	-	
特別交付金	6,147	0.1	6,147	0.2	固定資産税	1,870,382	指数表選定 ×			うち技能労務員	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,147	0.1	6,147	0.2	うち純固定資産税	1,857,590	市町村圏 ×			教育公務員	-	-	-	
地方交付税	210,185	3.5	138,461	5.3	軽自動車税	15,759	一般職員			臨時職員	-	-	-	
普通交付税	138,461	2.3	138,461	5.3	市町村たばこ税	50,808	職員等			合計	-	-	-	
特別交付税	71,724	1.2	-	-	鉦産税	-	-			-	-	-	-	
(一般財源計)	2,678,049	45.2	2,606,325	99.2	特別土地保有税	-	-			-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,503	0.0	1,503	0.1	法定外普通税	-	-			-	-	-	-	
分担金・負担金	11,494	0.2	-	-	目的税	21,243	0.9			-	-	-	-	
使用料	103,759	1.8	3,699	0.1	法定目的税	21,243	0.9			-	-	-	-	
手数料	4,215	0.1	-	-	入湯税	21,243	0.9			-	-	-	-	
国庫支出金	1,099,772	18.6	-	-	事業所税	-	-			-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-			-	-	-	-	
都道府県支出金	555,411	9.4	-	-	水利地益税等	-	-			-	-	-	-	
財産収入	16,353	0.3	8,099	0.3	法定外目的税	-	-			-	-	-	-	
寄附金	1,322	0.0	-	-	旧法による税	-	-			-	-	-	-	
繰入金	761,572	12.8	-	-	合計	2,288,014	100.0			-	-	-	-	
繰越金	267,037	4.5	-	-										
諸収入	160,152	2.7	8,302	0.3										
地方債	268,000	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	155,000	2.6	-	-										
歳入合計	5,928,639	100.0	2,627,928	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,001人 15,910人 0.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		68.47 234	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,830人 15,868人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調			07	5434	福島県	富岡町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		区 分	平 成 2 2 年 度 (千 円)	平 成 2 1 年 度 (千 円)			
地 方 税	3,182,287	43.0	3,163,022	80.5	普 通 税	3,165,312	99.5	-	- - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	歳 入 総 額	7,393,678	7,337,855			
地 方 譲 与 税	71,235	1.0	71,235	1.8	法 定 普 通 税	3,165,312	99.5	-		歳 出 総 額	7,215,826	7,160,445			
利 子 割 交 付 金	6,300	0.1	6,300	0.2	市 町 村 民 税	897,386	28.2	-		歳 入 歳 出 差 引	177,852	177,410			
配 当 割 交 付 金	2,145	0.0	2,145	0.1	個 人 均 等 割	39,470	1.2	-		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	101,032	28,803			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	所 得 割	708,120	22.3	-		実 質 収 支	76,820	148,607			
地 方 消 費 税 交 付 金	153,230	2.1	153,230	3.9	法 人 均 等 割	58,225	1.8	-		単 年 度 収 支	-71,787	8,182			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,040	0.1	11,040	0.3	法 人 税 割	91,571	2.9	-		積 立 金	3,994	5,190			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,109,387	66.3	-		緑 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,469	0.2	13,469	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,106,068	66.2	-		積 立 金 取 崩 し 額	125,961	115,269			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	27,174	0.9	-		実 質 単 年 度 収 支	-193,754	-101,897			
地 方 特 例 交 付 金	19,422	0.3	19,422	0.5	市 町 村 た ば こ 税	131,365	4.1	-							
児 童 手 当 及 び 子 ど も 手 当 特 例 交 付 金	10,375	0.1	10,375	0.3	鉦 産 税	-	-	-							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,047	0.1	9,047	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
地 方 交 付 税	527,446	7.1	459,435	11.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
普 通 交 付 税	459,435	6.2	459,435	11.7	目 的 税	16,975	0.5	-							
特 別 交 付 税	68,011	0.9	-	-	法 定 目 的 税	16,975	0.5	-							
(一 般 財 源 計)	3,987,174	53.9	3,899,898	99.2	入 湯 税	16,975	0.5	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,406	0.0	2,406	0.1	事 業 所 税	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	16,927	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
使 用 料	160,516	2.2	5,355	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
手 数 料	8,660	0.1	503	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国 庫 支 出 金	1,261,423	17.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,182,287	100.0	-							
都 道 府 県 支 出 金	502,966	6.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
財 産 収 入 金	35,031	0.5	10,166	0.3	議 会 費	96,580	1.3	-	区 分	平 成 2 2 年 度 (千 円)	平 成 2 1 年 度 (千 円)				
寄 附 金	41,239	0.6	-	-	総 務 費	1,591,962	22.1	424,811	1,506,590	2,533,651	2,618,738				
繰 入 金	1,092,847	14.8	-	-	民 生 費	1,863,971	25.8	35,046	1,047,491	2,993,086	2,976,750				
繰 越 金	102,410	1.4	-	-	衛 生 費	400,381	5.5	21,473	377,299	3,301,334	3,421,005				
諸 収 入	182,079	2.5	11,201	0.3	労 働 費	30	0.0	-	30	4,194,880	4,051,865				
地 方 債	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	463,730	6.4	256,462	236,860	0.89	0.92				
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	商 工 費	177,255	2.5	-	92,232	1.8	3.7				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	土 木 費	1,051,975	14.6	323,984	794,658	93.7	95.3				
歳 入 合 計	7,393,678	100.0	3,929,529	100.0	消 防 費	285,502	4.0	32,810	275,455	9.7	11.4				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	96,580	1.3	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	96,580	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	96,580			
人 件 費	1,222,934	16.9	1,105,200	1,099,370	28.0	総 務 費	1,591,962	22.1	424,811	1,506,590	2,533,651	2,618,738			
うち 職 員 給 付	692,640	9.6	589,211	-	-	民 生 費	1,863,971	25.8	35,046	1,047,491	2,993,086	2,976,750			
扶 助 費	709,568	9.8	204,602	204,547	5.2	衛 生 費	400,381	5.5	21,473	377,299	3,301,334	3,421,005			
公 債 費	569,134	7.9	554,719	554,719	14.1	労 働 費	30	0.0	-	30	4,194,880	4,051,865			
内 元 利 償 還 金	569,134	7.9	554,719	554,719	14.1	農 林 水 産 業 費	463,730	6.4	256,462	236,860	0.89	0.92			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	177,255	2.5	-	92,232	1.8	3.7			
(義 務 的 経 費 計)	2,501,636	34.7	1,864,521	1,858,636	47.3	土 木 費	1,051,975	14.6	323,984	794,658	93.7	95.3			
物 件 費	997,538	13.8	620,853	599,793	15.3	消 防 費	285,502	4.0	32,810	275,455	9.7	11.4			
維 持 補 修 費	59,382	0.8	58,755	58,755	1.5	教 育 費	715,081	9.9	122,369	538,376	11.4	14.4			
補 助 費 等	740,011	10.3	722,259	603,205	15.4	災 害 復 旧 費	225	0.0	-	225	2.5	2.6			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	467,015	6.5	466,891	381,401	9.7	公 債 費	569,134	7.9	-	554,719	7.6	7.7			
繰 出 金	1,213,464	16.8	1,114,555	724,175	18.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-			
積 立 金	365,865	5.1	359,212	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	120,750	1.7	27,950	2,000	0.1	歳 出 合 計	7,215,826	100.0	1,216,955	5,520,515	7,393,678	7,337,855			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,846,564	52.2	-	-	-	-			
投 資 的 経 費	1,217,180	16.9	752,410	-	-	経 常 収 支 比 率	97.9%	97.9%	-	-	-	-			
うち 人 件 費	63,096	0.9	63,096	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,216,955	16.9	752,185	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,698,367	77.1	-	-	-	-			
うち 補 助 費	142,094	2.0	79,956	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	平 成 2 2 年 度 (千 円)	平 成 2 1 年 度 (千 円)			
うち 単 独 費	1,031,298	14.3	665,036	-	-	議 会 費	96,580	1.3	-	96,580	2,533,651	2,618,738			
災 害 復 旧 事 業 費	225	0.0	225	-	-	総 務 費	1,591,962	22.1	424,811	1,506,590	2,993,086	2,976,750			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	民 生 費	1,863,971	25.8	35,046	1,047,491	3,301,334	3,421,005			
歳 出 合 計	7,215,826	100.0	5,520,515	-	-	衛 生 費	400,381	5.5	21,473	377,299	4,194,880	4,051,865			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	96,580	1.3	96,580	96,580	0.89	0.92				
人 件 費	1,222,934	16.9	1,105,200	1,099,370	28.0	総 務 費	1,591,962	22.1	424,811	1,506,590	1.8	3.7			
うち 職 員 給 付	692,640	9.6	589,211	-	-	民 生 費	1,863,971	25.8	35,046	1,047,491	1.8	3.7			
扶 助 費	709,568	9.8	204,602	204,547	5.2	衛 生 費	400,381	5.5	21,473	377,299	93.7	95.3			
公 債 費	569,134	7.9	554,719	554,719	14.1	労 働 費	30	0.0	-	30	9.7	11.4			
内 元 利 償 還 金	569,134	7.9	554,719	554,719	14.1	農 林 水 産 業 費	463,730	6.4	256,462	236,860	11.4	14.4			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	177,255	2.5	-	92,232	14.4	17.1			
(義 務 的 経 費 計)	2,501,636	34.7	1,864,521	1,858,636	47.3	土 木 費	1,051,975	14.6	323,984	794,658	15.7	17.1			
物 件 費	997,538	13.8	620,853	599,793	15.3	消 防 費	285,502	4.0	32,810	275,455	17.1	21.4			
維 持 補 修 費	59,382	0.8	58,755	58,755	1.5	教 育 費	715,081	9.9	122,369	538,376	52.6	65.5			
補 助 費 等	740,011	10.3	722,259	603,205	15.4	災 害 復 旧 費	225	0.0	-	225	5.2	6.5			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	467,015	6.5	466,891	381,401	9.7	公 債 費	569,134	7.9	-	554,719	6.5	8.0			
繰 出 金	1,213,464	16.8	1,114,555	724,175	18.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	11.4	14.4			
積 立 金	365,865	5.1	359,212	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	14.4	17.1			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	120,750	1.7	27,950	2,000	0.1	歳 出 合 計	7,215,826	100.0	1,216,955	5,520,515	16.9	21.4			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,846,564	52.2	-	-	17.1	21.4			
投 資 的 経 費	1,217,180	16.9	752,410	-	-	経 常 収 支 比 率	97.9%	97.9%	-	-	21.4	26.1			
うち 人 件 費	63,096	0.9	63,096	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	26.1	30.8			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,216,955	16.9	752,185	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,698,367	77.1	-	-	30.8	35.6			
うち 補 助 費	142,094	2.0	79,956	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源					

平成22年度 決算状況	人口	22年国調 17年国調 増減率	11,515人 10,992人 4.8%	産業構造		面積(km ²) 78.70	人口密度(人) 146	都道府県名 07 福島県	団体名 5451 大熊町	市町村類型 地方交付税種地 - 2	-								
	住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	11,505人 11,405人 0.9%	区分	17年国調							12年国調							
	歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
歳入の状況	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	467 8.8	455 8.8	収入	支出	状況	歳入総額		7,555,601	7,117,441				
					第2次	1,623 30.5	1,731 33.6	歳出総額				7,122,222	6,896,851						
					第3次	3,209 60.3	2,959 57.4	歳入歳出差引				433,379	220,590						
												翌年度に繰越すべき財源		40,112	19,951				
												実質収支		393,267	200,639				
												単年度収支		192,628	16,642				
												積立金		220,688	205,241				
												繰上償還金		-	-				
												積立金取崩し額		-	-				
												実質単年度収支		413,316	221,883				
												区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
												一般職員	-	-	-	-	-	-	
												うち消防職員	-	-	-	-	-	-	
												うち技能労務員	-	-	-	-	-	-	
												教育公務員	-	-	-	-	-	-	
												臨時職員	-	-	-	-	-	-	
												合計		-	-	-	-	-	
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
												議員公務災害	し尿処理	市区町村長	-	-	-	-	
												非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-	-	
												退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	-	
												事務機共同	常備消防	教育長	-	-	-	-	
												税務事務	小学校	議会議長	-	-	-	-	
												老人福祉	中学校	議会副議長	-	-	-	-	
												伝染病	その他	議会議員	-	-	-	-	
												区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
												基準財政収入額		2,810,720		2,567,539			
												基準財政需要額		2,221,598		2,055,974			
												標準税収入額等		3,685,478		3,370,063			
												標準財政規模		3,916,554		3,600,606			
												財政力指数		1.40		1.50			
												実質収支比率(%)		10.0		5.6			
												経常一般財源等比率(%)		103.3		101.8			
												公債費負担比率(%)		0.1		1.3			
												健全化判断比率		-		-			
												実質赤字比率(%)		-		-			
												連結実質赤字比率(%)		-		-			
												実質公債費比率(%)		-0.3		0.8			
												将来負担比率(%)		-		-			
												積立金	財政調	4,636,012		4,314,324			
												現在高	減債	23,685		23,638			
												地方債	特定目的	5,330,911		4,677,187			
												地方債	現在高	242,676		257,166			
												(支)債権負		物件等購入	-	-	-	-	
												保証・補償		その他	10,817	19,890	-	-	
												その他		実質的なもの	-	-	-	-	
												収益事業	収入	-	-	-	-		
												土地開発	基金現在高	8,657		8,657			
												徴収率(%)	合計	98.9	95.8	99.1	95.9		
												現・計	市町村民税	97.6	92.7	98.2	93.6		
												純固定資産税		99.3	96.7	99.4	96.6		
												歳入一般財源等		5,901,598千円		歳入一般財源等		5,901,598千円	
												経常収支比率		60.7%		経常収支比率		60.7%	
												(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-	
												歳入一般財源等		5,901,598千円		歳入一般財源等		5,901,598千円	
												歳出合計		7,122,222		歳出合計		7,122,222	
												歳入一般財源等		5,901,598千円		歳入一般財源等		5,901,598千円	
												歳出合計		7,122,222		歳出合計		7,122,222	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,932人 7,170人 -3.3%	産業構造			都道府県名 07 福島県		団体名 5469 双葉町		市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,939人 7,178人 -3.3%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	51.40	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	331	367	人口密度(人)	135	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
地方交付金	2,058,378	33.8	2,058,378	83.2	第2次	935	1,105			指定団体等の指定状況		歳入総額	6,086,955	5,880,871						
地方譲与税	52,693	0.9	52,693	2.1	第3次	27.1	30.2			収入		歳出総額	5,539,278	5,608,226						
利子割交付金	2,798	0.0	2,798	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)						支		歳入歳出差引	547,677	272,645					
配当割交付金	950	0.0	950	0.0	区分				収入済額		立		翌年度に繰越すべき財源	208,997	102,585					
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0	普通税				超過課税分		積		実質収支	338,680	170,060					
地方消費税交付金	59,121	1.0	59,121	2.4	法定普通税						立		単年度収支	168,620	28,326					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税						金		積立金	135,063	70,931					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割						積		緑上償還金	80,108	159,377					
自動車取得税交付金	9,947	0.2	9,947	0.4	所得割						立		積立金取崩し額	20,000	36,296					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割						況		実質単年度収支	363,791	222,338					
地方特例交付金	12,526	0.2	12,526	0.5	法人税割						区		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,448	0.1	7,448	0.3	固定資産税						一		一般職員		-	-	-			
減収補填特例交付金	5,078	0.1	5,078	0.2	うち純固定資産税						般		うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	344,279	5.7	251,924	10.2	軽自動車税						職		うち技能労務員		-	-	-			
普通交付税	251,924	4.1	251,924	10.2	市町村たばこ税						員		教育公務員		-	-	-			
特別交付税	92,355	1.5	-	-	鉾産税						等		臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	2,540,957	41.7	2,448,602	99.0	特別土地保有税						合		計		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	法定外普通税						一		部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	25,328	0.4	-	-	目的税						部		議員公務災害		し尿処理		市区町村長	-	-	-
使用料	50,839	0.8	14,885	0.6	法定目的税						務		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	-	-	-
手数料	10,798	0.2	90	0.0	入湯税						機		退職手当		火葬場		収入役	-	-	-
国庫支出金	2,181,843	35.8	-	-	事業所税						共		事務機共同		常備消防		教育長	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税						同		税務事務		小学校		議会議長	-	-	-
都道府県支出金	324,275	5.3	-	-	水利地益税等						務		老人福祉		中学校		議会副議長	-	-	-
財産収入	21,841	0.4	336	0.0	法定外目的税						務		伝染病		その他		議会議員	-	-	-
寄附金	1,924	0.0	-	-	旧法による税						務		老人福祉							
繰入金	377,488	6.2	-	-	合				2,058,378		務		伝染病							
繰越金	272,645	4.5	-	-	合				2,058,378		務		伝染病							
諸収入	56,482	0.9	8,350	0.3	合				2,058,378		務		伝染病							
地方債	221,500	3.6	-	-	合				2,058,378		務		伝染病							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合				2,058,378		務		伝染病							
うち臨時財政対策債	221,500	3.6	-	-	合				2,058,378		務		伝染病							
歳入合計	6,086,955	100.0	2,473,298	100.0	合				2,058,378		務		伝染病							
目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
人件費	867,730	15.7	625,245	620,797	23.0	議会費	58,812	1.1	-	58,812	基準財政収入額	1,651,907	1,512,396	基準財政需要額	1,903,831	1,863,769				
うち職員給	550,991	9.9	380,937	-	-	総務費	1,727,864	31.2	25,794	1,639,734	標準財政収入額等	2,162,208	1,979,565	標準財政規模	2,645,777	2,515,627				
扶助費	378,746	6.8	127,434	127,434	4.7	民生費	832,044	15.0	21,129	487,725	財政力指数	0.81	0.78	実質収支比率(%)	12.8	6.8				
公債費	511,183	9.2	483,902	403,794	15.0	衛生費	304,746	5.5	2,023	264,078	経常一般財源等比率(%)	93.5	93.8	公債費負担比率(%)	9.6	12.4				
内元利償還金	511,183	9.2	483,902	403,794	15.0	労働費	7,127	0.1	-	38	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	183,835	3.3	29,036	165,410	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	23.7	26.4				
(義務的経費計)	1,757,659	31.7	1,236,581	1,152,025	42.7	商工費	176,681	3.2	1,996	159,922	将来負担比率	98.9	124.0	将来負担比率(%)	98.9	124.0				
物件費	492,639	8.9	286,301	198,854	7.4	土木費	511,511	9.2	91,679	423,191	積立金	215,808	100,745	財調	666	665				
維持補修費	29,413	0.5	26,556	26,556	1.0	消防費	175,771	3.2	1,838	161,174	現在高	3,748,056	3,035,588	減債	666	665				
補助費等	598,655	10.8	567,655	298,505	11.1	教育費	1,039,939	18.8	627,429	778,456	地方債現在高	3,325,008	3,564,329	特定目的	3,748,056	3,035,588				
うち一部事務組合負担金	252,939	4.6	252,939	213,636	7.9	災害復旧費	9,765	0.2	-	5,343	(債務負担行為額)	-	-	物件等購入	-	-				
繰出金	637,691	11.5	566,824	498,491	18.5	公債費	511,183	9.2	-	483,902	(支出予定額)	-	-	保証・補償	-	-				
積立金	1,192,532	21.5	1,191,445	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現計	-	-	その他	320,464	409,828				
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	94.8	土地開発基金現在高	220,700	220,700				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,539,278	100.0	800,924	4,627,785	市町村民税	97.1	90.9	市町村民税	97.9	92.4				
投資的経費	810,689	14.6	732,423	732,423	23.0	経常経費充当一般財源等計	648,916	国会	43,341	実質収支	43,341	純固定資産税	99.1	95.7	純固定資産税	99.1	95.5			
うち人件費	49,031	0.9	49,031	49,031	1.5	経常収支比率	80.7%	国民健康保険の状況	1,800	被保険者数(人)	1,800									
普通建設事業費	800,924	14.5	727,080	727,080	23.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.9%	被保険者1人当たり	94	保険料(料)収入額	94									
うち補助	1,795	0.0	1,795	1,795	0.0	歳入一般財源等	5,046,898	国民健康保険	62,469	国庫支出金	109									
うち単独	795,034	14.4	721,782	721,782	23.0	繰上	217,170	国民健康保険	62,469	保険給付費	289									
災害復旧事業費	9,765	0.2	5,343	5,343	0.2	繰上	217,170	国民健康保険	62,469	保険給付費	289									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	217,170	国民健康保険	62,469	保険給付費	289									
歳出合計	5,539,278	100.0	4,627,785	4,627,785	76.8	繰上	217,170	国民健康保険	62,469	保険給付費	289									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		20,905人 21,615人 -3.3%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型							
					住民基本台帳人口		23.3.31 22.3.31 増減率		21,434人 21,577人 -0.7%		区分		07 福島県		5477 浪江町		-2 地方交付税種地 2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入		歳出		歳入歳出差引		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		旧新産		歳入総額		8,486,864		8,101,005					
地方譲与税					1,917,853		20.2		1,917,853		39.9		×		歳入総額		9,486,864		8,101,005					
地方交付金					148,793		1.6		148,793		3.1		×		歳出総額		8,832,208		7,606,979					
利子割交付金					6,469		0.1		6,469		0.1		×		歳入歳出差引		654,656		494,026					
配当割交付金					2,201		0.0		2,201		0.0		×		翌年度に繰越すべき財源		597,801		143,581					
株式等譲渡所得割交付金					614		0.0		614		0.0		×		実質収支		56,855		350,445					
地方消費税交付金					180,741		1.9		180,741		3.8		×		単年度収支		-293,590		56,332					
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		×		積立金		283,472		172,403					
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		×		繰上償還金		-		419					
自動車取得税交付金					28,111		0.3		28,111		0.6		×		積立金取崩し額		81,572		129,294					
軽油引取税交付金					-		-		-		-		×		実質単年度収支		-91,690		99,860					
地方特例交付金					31,783		0.3		31,783		0.7		×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金					17,617		0.2		17,617		0.4		×		一般職員		-		-		-			
減収補填特例交付金					14,166		0.1		14,166		0.3		×		うち消防職員		-		-		-			
地方交付税					2,665,810		28.1		2,459,609		51.2		×		うち技能労務員		-		-		-			
普通交付税					2,459,609		25.9		2,459,609		51.2		×		教育公務員		-		-		-			
特別交付税					206,201		2.2		-		-		×		臨時職員		-		-		-			
(一般財源計)					4,982,375		52.5		4,776,174		99.3		-		合計		-		-		-			
交通安全対策特別交付金					2,135		0.0		2,135		0.0		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金					13,385		0.1		-		-		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		-		-	
使用料					117,652		1.2		24,399		0.5		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		-		-	
手数料					12,119		0.1		-		-		-		退職手当		火葬場		収入役		-		-	
国庫支出金					2,315,102		24.4		-		-		-		事務機共同		常備消防		教育長		-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-		-		-		-		-		税務事務		小学校		議会議長		-		-	
都道府県支出金					639,399		6.7		-		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		-		-	
財産収入					45,271		0.5		-		-		-		伝染病		その他		議会議員		-		-	
附属金					4,008		0.0		-		-		-		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)					
繰越金					494,026		5.2		-		-		-		基準財政収入額		1,849,353		1,949,061					
諸収入					188,671		2.0		5,215		0.1		-		基準財政需要額		4,308,962		4,234,694					
地方債					491,691		5.2		-		-		-		標準税収入額等		2,353,669		2,486,384					
うち減収補填(特例分)					-		-		-		-		-		標準財政規模		5,304,969		5,125,771					
うち臨時財政対策債					491,691		5.2		-		-		-		財政力指数		0.45		0.47					
歳入合計					9,486,864		100.0		4,807,923		100.0		-		実質収支比率(%)		1.1		6.8					
															経常一般財源等比率(%)		90.6		93.1					
															公債費負担比率(%)		9.1		11.6					
															健全化判断比率		-		-					
															実質赤字比率(%)		-		-					
															連結実質赤字比率(%)		-		-					
															実質公債費比率(%)		16.5		18.9					
															将来負担比率(%)		93.2		103.2					
															積立金		1,095,161		893,261					
															減価		383		382					
															現在高		600,320		578,167					
															地方債現在高		6,089,684		6,083,035					
															(債務負担行為)		-		-					
															物件等購入		-		-					
															保証・補償		-		-					
															その他		923,322		1,180,087					
															土地開発基金現在高		490,802		490,644					
															徴収率(%)		92.7		85.5		97.1		89.6	
															市町村民税		87.1		81.5		97.7		91.2	
															純固定資産税		95.9		86.2		96.1		86.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況			人口				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		-							
			22年国調 17年国調 増減率		1,531人 1,625人 -5.8%		区 分		17年国調 12年国調		面積(km²) 人口密度(人)		07 福島県		5485 葛尾村		-0							
			23.3.31 22.3.31 増減率		1,565人 1,576人 -0.7%		第1次		340 38.3 349 38.4		84.23 18		福 島 県		葛 尾 村		地方交付税種地 2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)			歳入の状況		歳入の状況		第2次		283 31.9 305 33.5		指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
			決算額		構成比		第3次		265 29.8 256 28.1		旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再生 × 指数表選定 × 財源超過 ×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		2,119,588 1,888,961 230,627 19,775 210,852 86,075 1,346 - - 87,421		1,967,448 1,820,513 146,935 22,158 124,777 -40,037 1,989 - - -38,048							
			構成比		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
							普 通 税		普 通 税		111,070		100.0		-		一 般 職 員		-		-		-	
							法定普通税		法定普通税		111,070		100.0		-		うち消防職員		-		-		-	
							市町村民税		市町村民税		33,618		30.3		-		うち技能労務員		-		-		-	
							個人均等割		個人均等割		531		0.5		-		教育公務員		-		-		-	
							所得割		所得割		30,163		27.2		-		臨時職員		-		-		-	
							法人均等割		法人均等割		2,558		2.3		-		合計		-		-		-	
							法人税割		法人税割		366		0.3		-									
							固定資産税		固定資産税		67,898		61.1		-									
							うち純固定資産税		うち純固定資産税		63,705		57.4		-									
							軽自動車税		軽自動車税		4,417		4.0		-									
							市町村たばこ税		市町村たばこ税		5,137		4.6		-									
							鉦産税		鉦産税		-		-		-									
							特別土地保有税		特別土地保有税		-		-		-									
							法定外普通税		法定外普通税		-		-		-									
							目的税		目的税		-		-		-									
							法定目的税		法定目的税		-		-		-									
							入湯税		入湯税		-		-		-									
							事業所税		事業所税		-		-		-									
							都市計画税		都市計画税		-		-		-									
							水利地益税等		水利地益税等		-		-		-									
							法定外目的税		法定外目的税		-		-		-									
							旧法による税		旧法による税		-		-		-									
							合 計		合 計		111,070		100.0		-									
							目的別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
							区 分		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充て一般財源等							
							議 会 費		議 会 費		35,802		1.9		-		35,802							
							総務費		総務費		293,978		15.6		24,199		207,301							
							民生費		民生費		183,478		9.7		-		135,430							
							衛生費		衛生費		77,145		4.1		4,156		63,359							
							労働費		労働費		62,754		3.3		-		50,238							
							農林水産業費		農林水産業費		170,830		9.0		33,296		113,060							
							商工費		商工費		16,208		0.9		14,610		13,208							
							土木費		土木費		221,929		11.7		203,227		136,409							
							消防費		消防費		70,353		3.7		6,825		64,146							
							教育費		教育費		500,595		26.5		369,527		163,944							
							災害復旧費		災害復旧費		3,107		0.2		-		2,211							
							公債費		公債費		252,782		13.4		-		252,782							
							諸支出費		諸支出費		-		-		-		-							
							前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		-		-		-		-							
							歳出合計		歳出合計		1,888,961		100.0		655,840		1,237,890							
							経常経費充て一般財源等計		経常経費充て一般財源等計		95,604		国会 民計 健康 保険 状況 業況		実質収支		19,549							
							871,453千円		871,453千円		-		-		再差引収支		-4,605							
							経常収支比率		経常収支比率		-		-		加入世帯数(世帯)		300							
							77.0%		77.0%		-		-		被保険者数(人)		653							
							(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)		(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		被保険者1人当り		75							
							歳入一般財源等		歳入一般財源等		27,563		-		被保険者1人当り		108							
							1,468,517千円		1,468,517千円		68,041		-		保険給付費		196							
							区 分		区 分						徴収率(%)									
							基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		121,314				積立金		676,924		676,924					
							基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 需 要 額		999,525				減債		44,438		44,438					
							標 準 税 収 入 額 等		標 準 税 収 入 額 等		150,449				現在高		439,492		439,492					
							標 準 財 政 規 模		標 準 財 政 規 模		1,119,214				地方債現在高		1,616,644		1,616,644					
							財政力指数		財政力指数		0.13				(-支出予定額) (-債務負担行為) (-現・計		6,013		6,013					
							実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		18.8				物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-		-					
							経常一般財源等比率(%)		経常一般財源等比率(%)		93.0				収益事業収入		-		-					
							公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		17.2				土地開発基金現在高		51,130		51,130					
							健全化判断比率		健全化判断比率		-				合計		98.0 91.1		94.1 91.4					
							実質赤字比率(%)		実質赤字比率(%)		-				市町村民税		97.1 84.8		85.8 85.8					
							連結実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		-				純固定資産税		98.1 93.1		98.5 93.2					
							将来負担比率(%)		将来負担比率(%)		-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,224人 8,584人 -4.2%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1
住台帳帳 基本人口			23.3.31 22.3.31 増減率	8,277人 8,449人 -2.0%	区 分	17年国調	12年国調	07	5612	地方交付税種地	2-2
面積(km²)			46.35		第 1 次	642	774	福島県	新地町	平成22年度(千円) 平成21年度(千円)	
人口密度(人)			177			15.3	16.9			4,712,179 4,435,170	
指定団体等 の指定状況			46.35			1,516	1,829			4,471,281 4,055,628	
旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 ×			177			2,050	1,977			240,898 379,542	
歳入の状況 (単位千円・%)											
実質収支											
歳入総額 4,712,179 4,435,170											
歳出総額 4,471,281 4,055,628											
歳入歳出差引 240,898 379,542											
翌年度に繰越すべき財源 53,078 114,540											
実質収支 187,820 265,002											
単年度収支 -77,182 24,411											
積立金 138,642 130,162											
繰上償還金 - -											
積立金取崩し額 - -											
実質単年度収支 61,460 154,573											
市町村税の状況 (単位千円・%)											
普通税 2,070,264 100.0											
法定普通税 2,070,264 100.0											
市町村民税 292,757 14.1											
個人均等割 11,117 0.5											
所得割 237,716 11.5											
法人均等割 19,316 0.9											
法人税割 24,608 1.2											
固定資産税 1,711,802 82.7											
うち純固定資産税 1,711,796 82.7											
軽自動車税 19,565 0.9											
市町村たばこ税 46,140 2.2											
鉦産税 - -											
特別土地保有税 - -											
法定外普通税 - -											
目的税 - -											
法定目的税 - -											
入湯税 - -											
事業所税 - -											
都市計画税 - -											
水利地益税等 - -											
法定外目的税 - -											
旧法による税 - -											
合 計 2,070,264 100.0											
歳入合計 4,712,179 100.0											
歳入合計 2,724,836 100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
議会費 74,172 1.7											
総務費 919,800 20.6											
民生費 905,827 20.3											
衛生費 325,232 7.3											
労働費 37,038 0.8											
農林水産業費 385,791 8.6											
商工費 54,030 1.2											
土木費 432,531 9.7											
消防費 196,763 4.4											
教育費 683,431 15.3											
災害復旧費 2,377 0.1											
公債費 454,289 10.2											
諸支出費 - -											
前年度繰上充用金 - -											
歳出合計 4,471,281 100.0											
経常経費充当一般財源等計 611,873 国会 13.9											
2,371,727千円 国民健康保険の状況 22.0											
営業事業等への繰上金の繰上 219,052 国民健康保険 21.0											
86,362 国民健康保険 19.7											
31,936 国民健康保険 3.3											
10,102 国民健康保険 0.9											
63,934 国民健康保険 6.0											
200,487 国民健康保険 4.5											
実質収支 74,116 歳入一般財源等 17.0											
再差引収支 -1,081 歳入一般財源等 2.2											
加入世帯数(世帯) 1,279 歳入一般財源等 2.7											
被保険者数(人) 2,522 歳入一般財源等 5.3											
被保険者1人当り 84 歳入一般財源等 0.2											
国民健康保険 113 歳入一般財源等 0.2											
国民健康保険 220 歳入一般財源等 0.5											
標準財政収入額 1,742,787											
標準財政需要額 2,186,382											
標準税収収入額等 2,266,764											
標準財政規模 3,036,209											
財政力指数 0.83											
実質収支比率(%) 6.2											
経常一般財源等比率(%) 89.7											
公債費負担比率(%) 11.9											
健全化判断比率											
実質赤字比率(%) -											
連結実質赤字比率(%) -											
実質公債費比率(%) 13.6											
将来負担比率(%) 63.0											
積立金 2,302,970											
減価償却 53,441											
現在高 962,557											
地方債現在高 4,683,287											
物件等購入 -											
保証・補償 -											
その他 877,565											
実質的なもの 945,073											
収益事業収入 -											
土地開発基金現在高 167,869											
合計 99.6 97.9											
市町村民税 99.2 97.6											
純固定資産税 99.6 97.9											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,209人 6,722人 -7.6%	産業構造		面積(km ²)	230.13	人口密度(人)	27	都道府県名	07	団体名	5647	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	6,473人 6,584人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調				福島県	飯館村		地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,013	1,196				区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
地方譲与税	527,974	10.3	527,974	19.5	第2次	1,338	1,608				歳入総額	5,111,617		4,834,864		
地方交付金	80,121	1.6	80,121	3.0	第3次	39.3	42.7				歳出総額	4,719,390		4,512,178		
利子割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0							歳入歳出差引	392,227		322,686		
配当割交付金	373	0.0	373	0.0							翌年度に繰越すべき財源	109,701		51,271		
株式等譲渡所得割交付金	104	0.0	104	0.0							実質収支	282,526		271,415		
地方消費税交付金	47,477	0.9	47,477	1.7							単年度収支	11,111		75,876		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	1,882		3,345		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	15,143	0.3	15,143	0.6							積立金取崩し額	100,000		200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-87,007		-120,779		
地方特例交付金	12,704	0.2	12,704	0.5												
児童手当及び子ども手当 特例交付金	6,878	0.1	6,878	0.3												
減収補填特例交付金	5,826	0.1	5,826	0.2												
地方交付税	2,221,881	43.5	2,011,239	74.1												
普通交付税	2,011,239	39.3	2,011,239	74.1												
特別交付税	210,642	4.1	-	-												
(一般財源計)	2,906,880	56.9	2,696,238	99.3												
交通安全対策特別交付金	1,173	0.0	1,173	0.0												
分担金・負担金	13,501	0.3	-	-												
使用料	66,589	1.3	9,593	0.4												
手数料	8,478	0.2	4	0.0												
国庫支出金	307,282	6.0	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	392,563	7.7	-	-												
財産収入	15,187	0.3	7,170	0.3												
寄附金	23,946	0.5	-	-												
繰入金	119,721	2.3	-	-												
繰越金	182,686	3.6	-	-												
諸収入	98,933	1.9	249	0.0												
地方債	974,678	19.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	250,078	4.9	-	-												
歳入合計	5,111,617	100.0	2,714,427	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分	収入	済額	構成比	超過課税分												
普通税	527,974	100.0	-	-												
法定普通税	527,974	100.0	-	-												
市町村民税	140,524	26.6	-	-												
個人均等割	7,133	1.4	-	-												
所得割	104,665	19.8	-	-												
法人均等割	10,265	1.9	-	-												
法人税割	18,461	3.5	-	-												
固定資産税	340,103	64.4	-	-												
うち純固定資産税	227,589	43.1	-	-												
軽自動車税	18,595	3.5	-	-												
市町村たばこ税	28,752	5.4	-	-												
鉦産税	-	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-	-												
法定外普通税	-	-	-	-												
目的税	-	-	-	-												
法定目的税	-	-	-	-												
入湯税	-	-	-	-												
事業所税	-	-	-	-												
都市計画税	-	-	-	-												
水利地益税等	-	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-	-												
旧法による税	-	-	-	-												
合計	527,974	100.0	-	-												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等												
議会費	64,503	1.4	-	64,503												
総務費	1,454,431	30.8	714,624	702,233												
民生費	772,740	16.4	47,849	461,051												
衛生費	328,951	7.0	35,422	258,351												
労働費	45,356	1.0	-	1,033												
農林水産業費	514,022	10.9	137,122	343,619												
商工費	66,197	1.4	250	51,733												
土木費	208,090	4.4	106,671	143,643												
消防費	161,334	3.4	-	161,334												
教育費	496,833	10.5	105,235	441,668												
災害復旧費	-	-	-	-												
公債費	571,103	12.1	-	559,236												
諸支出費	35,830	0.8	35,830	16,859												
前年度繰上充用金	-	-	-	-												
歳出合計	4,719,390	100.0	1,183,003	3,205,263												
経常経費充当一般財源等計	374,671	国会 民健 康保 険状 況	374,671	63,576												
2,363,685千円	103,300	国民健康保険料収入額	49,916	73												
経常収支比率	33,500	被保険者数(人)	1,106	125												
79.7%	-	被保険者1人当り	2,417	239												
87.1%	-	保険給付費	1,106	239												
(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国庫支出金	375,622	375,183												
歳入一般財源等	105,037	国民健康保険	94.0	87.1												
繰上	132,834	その他	95.5	90.6												
繰下	-	その他	89.3	78.8												
繰越	-	繰上	-	-												
繰下	-	繰下	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。